

目 次

○ 一 般 会 計	1
○ 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	245
○ 介 護 保 險 特 別 会 計	278
○ 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	315
○ 町 営 墓 地 事 業 特 別 会 計	335
○ 水 道 事 業 会 計	345
○ 下 水 道 事 業 会 計	373

令和6年度
一般会計予算

令和6年度野木町一般会計予算

令和6年度野木町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,851,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 町税		3,666,971
	1. 町民税	1,578,620
	2. 固定資産税	1,843,865
	3. 軽自動車税	69,485
	4. 町たばこ税	175,000
	5. 特別土地保有税	1
2. 地方譲与税		98,966
	1. 地方揮発油譲与税	23,000
	2. 自動車重量譲与税	73,000
	3. 森林環境譲与税	2,966
3. 利子割交付金		600
	1. 利子割交付金	600
4. 配当割交付金		14,000
	1. 配当割交付金	14,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		10,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	10,000
6. 法人事業税交付金		45,000
	1. 法人事業税交付金	45,000
7. 地方消費税交付金		550,000
	1. 地方消費税交付金	550,000
8. 環境性能割交付金		8,000
	1. 環境性能割交付金	8,000
9. 地方特例交付金		27,739
	1. 地方特例交付金	27,000
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	739
10. 地方交付税		1,030,000
	1. 地方交付税	1,030,000
11. 交通安全対策特別交付金		2,000
	1. 交通安全対策特別交付金	2,000
12. 分担金及び負担金		64,322
	1. 負担金	64,322

(単位：千円)

款	項	金額
13. 使用料及び手数料		35,609
	1. 使用料	26,045
	2. 手数料	9,564
14. 国庫支出金		1,128,792
	1. 国庫負担金	952,767
	2. 国庫補助金	167,894
	3. 委託金	8,131
15. 県支出金		769,709
	1. 県負担金	508,257
	2. 県補助金	193,045
	3. 委託金	68,407
16. 財産収入		1,540
	1. 財産運用収入	1,539
	2. 財産売払収入	1
17. 寄附金		48,061
	1. 寄附金	48,061
18. 繰入金		487,755
	1. 基金繰入金	475,970
	2. 特別会計繰入金	11,785
19. 繰越金		136,457
	1. 繰越金	136,457
20. 諸収入		60,579
	1. 延滞金、加算金及び過料	2,002
	2. 町預金利子	18
	3. 貸付金元利収入	14,453
	4. 受託事業収入	1,430
	5. 雑入	42,676
21. 町債		664,900
	1. 町債	664,900
歳入合計		8,851,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		106,394
	1. 議会費	106,394
2. 総務費		1,052,804
	1. 総務管理費	699,514
	2. 徴税費	156,771
	3. 戸籍住民基本台帳費	111,518
	4. 選挙費	27,580
	5. 統計調査費	1,539
	6. 監査委員費	1,217
	7. 交通防犯対策費	46,129
	8. 人権推進費	8,536
3. 民生費		3,280,575
	1. 社会福祉費	1,923,700
	2. 児童福祉費	1,331,248
	3. 災害救助費	1
	4. 国民年金事務取扱費	25,626
4. 衛生費		883,798
	1. 保健衛生費	293,788
	2. 清掃費	589,972
	3. 公害対策費	38
5. 農林水産業費		228,017
	1. 農業費	221,882
	2. 林業費	6,135
6. 商工費		133,222
	1. 商工費	133,222
7. 土木費		893,798
	1. 土木管理費	45,635
	2. 道路橋梁費	325,907
	3. 河川費	3,276
	4. 都市計画費	518,980
8. 消防費		353,489

(単位：千円)

款	項	金額		
	1. 消防費	353,489		
9. 教育費		1,212,456		
	1. 教育総務費	344,494		
	2. 小学校費	288,040		
	3. 中学校費	112,331		
	4. 社会教育費	382,191		
	5. 保健体育費	85,400		
10. 災害復旧費		1		
	1. 公共施設復旧費	1		
11. 公債費		686,445		
	1. 公債費	686,445		
12. 諸支出金		1		
	1. 普通財産取得費	1		
13. 予備費		20,000		
	1. 予備費	20,000		
歳	出	合	計	8,851,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション 振興財団の借入金に対する債務の損失補償	令和6年度	96,128千円及び 利息相当額
農業経営基盤強化資金利子補給	令和7年度から 返済年度まで	借入額の0.25%以内
小規模事業者経営改善資金利子補給	令和7年度から 返済年度まで	年利率の0.5%以内
中小企業振興資金利子補給	令和7年度から 返済年度まで	利子額の2分の1以内
農業近代化資金利子補給	令和7年度から 返済年度まで	借入額の2.0%以内
野木町総合計画等策定業務委託費	令和7年度	9,690千円
戸籍システム標準化業務委託費	令和7年度	17,050千円
男女共同参画プラン改訂等業務委託費	令和7年度	2,541千円
社会科副読本改訂業務委託費	令和7年度	500千円

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	300,000	証書借入 又は 普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は銀行その他資金の融資条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
農業農村整備事業	9,700			
道路整備事業	139,000			
新4号国道アクセス道路整備事業	30,100			
多メディア一斉配信システム導入事業	3,900			
高規格救急自動車購入事業	44,400			
佐川野小学校校舎外壁改修事業	46,000			
公民館屋上防水改修事業	31,000			
電気自動車購入事業	8,700			
照明改修事業	52,100			
計	664,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 町税	3,666,971	3,683,720	△16,749
2. 地方譲与税	98,966	94,688	4,278
3. 利子割交付金	600	1,000	△400
4. 配当割交付金	14,000	14,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	14,000	△4,000
6. 法人事業税交付金	45,000	45,000	0
7. 地方消費税交付金	550,000	510,000	40,000
8. 環境性能割交付金	8,000	8,000	0
9. 地方特例交付金	27,739	27,000	739
10. 地方交付税	1,030,000	1,030,000	0
11. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
12. 分担金及び負担金	64,322	60,522	3,800
13. 使用料及び手数料	35,609	33,548	2,061
14. 国庫支出金	1,128,792	1,100,324	28,468
15. 県支出金	769,709	717,240	52,469
16. 財産収入	1,540	1,535	5
17. 寄附金	48,061	30,061	18,000
18. 繰入金	487,755	484,077	3,678
19. 繰越金	136,457	113,965	22,492
20. 諸収入	60,579	56,920	3,659
21. 町債	664,900	522,400	142,500
歳入合計	8,851,000	8,550,000	301,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	106,394	111,537	△5,143				106,394
2. 総務費	1,052,804	993,171	59,633	94,634	16,700	25,420	916,050
3. 民生費	3,280,575	3,138,484	142,091	1,644,626		64,527	1,571,422
4. 衛生費	883,798	920,534	△36,736	28,380	5,800	10,638	838,980
5. 農林水産業費	228,017	240,178	△12,161	48,004	9,700	2,323	167,990
6. 商工費	133,222	257,175	△123,953	6,138		14,453	112,631
7. 土木費	893,798	798,402	95,396	28,060	172,300	16,091	677,347
8. 消防費	353,489	319,238	34,251	50	48,300	16	305,123
9. 教育費	1,212,456	1,036,577	175,879	48,609	112,100	58,920	992,827
10. 災害復旧費	1	1	0				1
11. 公債費	686,445	714,702	△28,257			96,000	590,445
12. 諸支出金	1	1	0				1
13. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	8,851,000	8,550,000	301,000	1,898,501	364,900	288,388	6,299,211

2 歳 入

(款) 1. 町税

(項) 1. 町民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 個人	1,311,500	1,309,800	1,700
2. 法人	267,120	323,180	△56,060
計	1,578,620	1,632,980	△54,360

(款) 1. 町税

(項) 2. 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 固定資産税	1,800,673	1,773,139	27,534
2. 国有資産等所在市町村交付金	43,192	44,432	△1,240
計	1,843,865	1,817,571	26,294

(款) 1. 町税

(項) 3. 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 環境性能割	2,088	2,308	△220
2. 種別割	67,397	65,860	1,537
計	69,485	68,168	1,317

(款) 1. 町税

(項) 4. 町たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町たばこ税	175,000	165,000	10,000
計	175,000	165,000	10,000

(款) 1. 町税

(項) 5. 特別土地保有税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別土地保有税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方揮発油譲与税	23,000	23,000	0
計	23,000	23,000	0

2. 地方譲与税

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,306,000	均等割	40,000
		所得割	1,266,000
2. 滞納繰越分	5,500	町税分	
1. 現年課税分	267,000	均等割	79,000
		法人税割	188,000
2. 滞納繰越分	120		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,797,473	土地	509,584
		家屋	838,521
		償却資産	449,368
2. 滞納繰越分	3,200		
1. 現年課税分	43,192		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	2,088		
1. 現年課税分	66,937		
2. 滞納繰越分	460		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	175,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方揮発油譲 与税	23,000		

一般会計

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 自動車重量譲与税	73,000	69,000	4,000
計	73,000	69,000	4,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 森林環境譲与税	2,966	2,688	278
計	2,966	2,688	278

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子割交付金	600	1,000	△400
計	600	1,000	△400

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 配当割交付金	14,000	14,000	0
計	14,000	14,000	0

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	14,000	△4,000
計	10,000	14,000	△4,000

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 法人事業税交付金	45,000	45,000	0
計	45,000	45,000	0

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方消費税交付金	550,000	510,000	40,000
計	550,000	510,000	40,000

7. 地方消費税交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 自動車重量譲与税	73,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 森林環境譲与税	2,966	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子割交付金	600	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 配当割交付金	14,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 法人事業税交付金	45,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方消費税交付金	550,000	地方消費税交付金	240,000
		社会保障財源交付金	310,000

一般会計

(款) 8. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 環境性能割交付金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方特例交付金	27,000	27,000	0
計	27,000	27,000	0

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	739	0	739
計	739	0	739

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方交付税	1,030,000	1,030,000	0
計	1,030,000	1,030,000	0

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費負担金	63,494	59,694	3,800
2. 教育費負担金	828	828	0

12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 環境性能割交付金	8,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方特例交付金	27,000	減収補てん特例交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	739	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	1,030,000	普通交付税 900,000 特別交付税 130,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交通安全対策特別交付金	2,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 児童福祉費負担金	63,494	保育料 41,400 保育料滞納繰越分 15 学童保育料 22,074 学童保育料滞納繰越分 5
1. 教育総務費負担金	828	日本スポーツ振興センター負担金

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	64,322	60,522	3,800

(款)13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務使用料	277	226	51
2. 民生使用料	202	218	△16
3. 衛生使用料	2	17	△15
4. 農林水産業使用料	649	719	△70
5. 土木使用料	6,600	6,606	△6
6. 消防使用料	9	9	0
7. 教育使用料	18,306	16,210	2,096
計	26,045	24,005	2,040

(款)13. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	8,308	8,308	0
2. 衛生手数料	1,023	995	28
3. 農林水産業手数料	16	15	1
4. 土木手数料	184	184	0
5. 教育手数料	33	41	△8
計	9,564	9,543	21

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務使用料	277	行政財産使用料
1. 社会福祉使用料	193	行政財産使用料
2. 児童福祉使用料	9	行政財産使用料
1. 衛生使用料	2	行政財産使用料
1. 農林水産業使用料	649	市民農園使用料 557 農産物加工施設使用料 80 行政財産使用料 12
1. 住宅使用料	494	町営住宅使用料
2. 道路橋梁使用料	5,806	道路占用料 5,700 行政財産使用料 11 公共物使用料 95
3. 公園使用料	300	公園占用料 240 公園使用料 1 行政財産使用料 59
1. 消防施設使用料	9	行政財産使用料
1. 学校教育使用料	106	行政財産使用料
2. 社会教育使用料	12,539	公民館使用料 732 文化会館使用料 9,318 交流センター使用料 1,054 行政財産使用料 1,435
3. 保健体育使用料	5,661	社会体育施設使用料 5,274 行政財産使用料 387

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務手数料	8,308	住民票、諸証明等
1. 衛生手数料	1,023	狂犬病予防注射済票交付手数料等
1. 農林水産業手数料	16	耕作証明等
1. 土木手数料	184	住宅家屋証明手数料等
1. 教育手数料	33	図書館資料複写手数料等

一般会計

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費国庫負担金	930,621	888,673	41,948
2. 教育費国庫負担金	22,146	25,230	△3,084
計	952,767	913,903	38,864

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費国庫補助金	39,392	45,356	△5,964
2. 民生費国庫補助金	71,190	76,562	△5,372
3. 衛生費国庫補助金	19,111	19,210	△99

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 児童福祉費負担金	250,346	養育医療費 子どものための教育・保育給付交付金	423 249,923
2. 自立支援給付事業費負担金	377,818	介護給付、訓練等給付費・補装具費 自立支援医療費 障害児施設措置費(給付費等)	282,000 33,318 62,500
3. 保険基盤安定負担金	21,240	保険者支援分 産前産後保険税軽減分 未就学児軽減分	20,274 366 600
4. 児童手当交付金	269,160		
5. 低所得者保険料軽減負担金	12,057	低所得者保険料軽減分	
1. 子育てのための施設等利用給付交付金	22,146		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務費補助金	39,392	社会保障、税番号制度システム整備事業費 デジタル田園都市国家構想交付金 個人番号カード交付事務費	3,876 26,712 8,804
1. 自立支援給付事業費補助金	3,391	地域生活支援事業費	
2. 子ども・子育て支援交付金	26,504		
3. 保育対策総合支援事業費補助金	1,350		
4. 重層的支援体制整備事業交付金	39,945	重層的支援体制整備事業費	
1. 保健衛生費補助金	854	がん検診推進事業費 特定感染症検査等事業費	65 789
2. 母子衛生費補助金	11,857	母子保健衛生費 出産・子育て応援交付金事務費 出産・子育て応援交付金事業費	993 864 10,000
3. 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備補助金	2,426	合併処理浄化槽設置整備事業費	

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 農林水産業費国庫補助金	6,515	5,830	685
5. 土木費国庫補助金	26,199	26,590	△391
6. 教育費国庫補助金	5,487	3,009	2,478
消防費国庫補助金	0	1,886	△1,886
計	167,894	178,443	△10,549

(款)14. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	826	822	4
2. 民生費委託金	7,043	6,930	113
3. 土木費委託金	262	226	36
計	8,131	7,978	153

(款)15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費県負担金	497,184	468,819	28,365

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4. 地球温暖化対策実行計画策定事業費補助金	3,974	
1. 地籍調査費補助金	6,515	地籍調査事業負担金
1. 土木費補助金	26,199	社会資本整備総合交付金 25,449 空き家対策総合支援事業補助金 750
1. 教育費補助金	5,487	要保護児童生徒援助費 41 特別支援教育就学奨励費 1,200 公立学校情報機器整備費補助金 970 埋蔵文化財調査事業費 1,118 部活動指導員配置事業費補助金 736 教育支援体制整備事業費補助金 1,422
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 戸籍住民基本台帳費委託金	786	中長期在留者住居地届出等事務費
2. 自衛官募集事務費委託金	40	自衛官募集事務費
1. 児童福祉費委託金	85	特別児童扶養手当事務取扱費
2. 国民年金事務委託金	6,958	国民年金事務費交付金等
1. 河川管理委託金	262	野渡樋管操作委託費等

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 児童福祉費負担金	125,172	養育医療費 211 子どものための教育・保育給付交付金 124,961
2. 保険基盤安定負担金	119,405	国民健康保険税軽減分 58,738 国民健康保険税保険者支援分 10,137 後期高齢者医療保険料軽減分 50,047 産前産後保険税軽減分 183 未就学児軽減分 300
3. 自立支援給付事業費負担金	188,909	介護給付、訓練等給付費・補装具費 141,000 自立支援医療費 16,659

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 教育費県負担金	11,073	12,615	△1,542
計	508,257	481,434	26,823

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費県補助金	14,462	7,482	6,980
2. 民生費県補助金	139,484	129,821	9,663
3. 衛生費県補助金	5,124	6,079	△955
4. 農林水産業費県補助金	28,772	26,953	1,819

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		障害児施設措置費(給付費等)	31,250
4. 児童手当県負担金	57,670		
5. 低所得者保険料軽減負担金	6,028	低所得者保険料軽減分	
1. 子育てのための施設等利用給付交付金	11,073		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務管理費補助金	14,462	移住支援金交付事業費	12,450
		わがまちつながり構築事業交付金	2,012
1. 社会福祉費補助金	18,395	在宅福祉事業費	495
		重度心身障害者医療費	17,750
		介護人材確保対策事業費	150
2. 児童福祉費補助金	70,949	ひとり親家庭医療費	1,950
		こども医療対策費	41,070
		妊産婦医療対策費	2,100
		第3子以降保育料免除事業費	6,809
		施設型給付費等事業費	11,544
		1歳児担当保育士増員事業費	5,670
		食物アレルギー対応給食提供事業費	756
		保育対策総合支援事業費	600
		地域少子化対策重点推進交付金	450
3. 自立支援給付事業費補助金	1,695	地域生活支援事業費	
4. 子ども・子育て支援交付金	26,504		
5. 重層的支援体制整備事業交付金	21,941	重層的支援体制整備事業費	
1. 保健衛生費補助金	1,022	健康増進事業費	737
		骨髄等移植ドナー助成事業費	105
		栃木県がん患者支援推進事業費補助金	180
2. 母子衛生費補助金	3,657	地域自殺対策強化交付金	711
		出産・子育て応援交付金事務費	432
		出産・子育て応援交付金事業費	2,500
		産後ケア利用者負担軽減支援補助金	14
3. 環境衛生費補助金	445	合併処理浄化槽設置整備事業費	
1. 農業費補助金	24,935	機構集積支援事業費	510

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 土木費県補助金	1,492	1,814	△322
6. 消防費県補助金	50	50	0
7. 教育費県補助金	3,661	494	3,167
計	193,045	172,693	20,352

(款)15. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	58,958	53,660	5,298
2. 農林水産業費委託金	9,383	9,387	△4
3. 教育費委託金	66	66	0
計	68,407	63,113	5,294

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		経営所得安定対策推進事業費 3,400
		環境保全型農業直接支払事業費 1,665
		多面的機能支払推進交付金 102
		多面的機能支払交付金 11,456
		農業人材力強化総合支援事業費 1,200
		みどりの食料システム戦略推進事業費 402
		新規就農者育成総合対策事業費 6,000
		畑地化促進事業費 200
2. 林業費補助金	580	シカ・イノシシ捕獲強化事業費 180
		クビアカツヤカミキリ被害木伐採推進事業費 400
3. 地籍調査費補助金	3,257	地籍調査事業負担金
1. 土木費補助金	1,492	民間住宅耐震診断助成事業費 168
		民間住宅耐震改修助成事業費 500
		民間住宅耐震建替助成事業費 750
		民間ブロック塀等解体助成事業費 74
1. 消防費補助金	50	地域防災力強化推進事業費
1. 教育費補助金	3,661	就学時心臓検診充実強化事業費 81
		部活動指導員配置事業費補助金 736
		教育支援体制整備事業費補助金 2,844

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務管理費委託金	6,896	市町村総合交付金
2. 徴税费委託金	39,500	個人県民税徴収取扱費
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	26	人口動態調査事務費
4. 統計調査費委託金	1,538	国勢調査費 120
		農林業センサス 1,393
		学校基本調査費 16
		統計調査員確保対策事業 9
5. 人権啓発費委託金	30	人権啓発活動地方委託費
6. 栃木県知事選挙費委託金	10,968	
1. 農業費委託金	9,383	農業委員会交付金 1,922
		換地関係指導事務委託費 165
		農地利用最適化交付金 7,256
		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金 40
1. 教育費委託金	66	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業費

(款)16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財産貸付収入	1,507	1,505	2
2. 利子及び配当金	32	29	3
計	1,539	1,534	5

(款)16. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

(款)17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	48,000	30,000	18,000
2. 教育費寄附金	61	61	0
計	48,061	30,061	18,000

(款)18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財政調整基金繰入金	350,000	350,000	0
2. 減債基金繰入金	30,000	30,000	0
3. 公共施設整備基金繰入金	60,000	60,000	0
4. 義務教育施設整備基金繰入金	30,000	30,000	0
5. 森林環境譲与税基金繰入金	5,970	2,365	3,605
計	475,970	472,365	3,605

18. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地・建物貸付収入	1,507	町有地等貸付収入
1. 利子及び配当金	32	財政調整基金利子 18 減債基金利子 1 公共施設整備基金利子 3 義務教育施設整備基金利子 1 地域福祉基金利子 1 土地開発基金利子 2 災害基金利子 1 まちづくり基金利子 3 重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子 1 森林環境譲与税基金利子 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 土地売払収入	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	48,000	一般寄附金（ふるさと納税）
1. 社会教育費寄附金	61	重要文化財野木町煉瓦窯保存基金寄附金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	350,000	
1. 減債基金繰入金	30,000	
1. 公共施設整備基金繰入金	60,000	
1. 義務教育施設整備基金繰入金	30,000	
1. 森林環境譲与税基金繰入金	5,970	

(款)18. 繰入金

(項) 2. 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護保険特別会計繰入金	11,455	11,339	116
2. 後期高齢者医療特別会計繰入金	330	373	△43
計	11,785	11,712	73

(款)19. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	136,457	113,965	22,492
計	136,457	113,965	22,492

(款)20. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	2,000	1,000	1,000
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	2,002	1,002	1,000

(款)20. 諸収入

(項) 2. 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町預金利子	18	15	3
計	18	15	3

(款)20. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付金元利収入	14,453	18,323	△3,870
計	14,453	18,323	△3,870

(款)20. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 衛生費受託事業収入	1,430	1,430	0
計	1,430	1,430	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険特別会計繰入金	11,455	
1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	330	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	136,457	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	2,000	
1. 加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町預金利子	18	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 貸付金元利収入	14,453	中小企業融資振興資金貸付金回収金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 衛生費受託事業収入	1,430	年間草刈受託事業

(款)20. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 弁償金	3	3	0
2. 違約金及び延納利息	1	1	0
3. 雑入	42,672	36,146	6,526
計	42,676	36,150	6,526

(款)21. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 臨時財政対策債	300,000	300,000	0
2. 総務債	16,700	1,100	15,600
3. 衛生債	5,800	0	5,800
4. 農林水産業債	9,700	9,700	0
5. 土木債	172,300	131,400	40,900
6. 消防債	48,300	30,800	17,500
7. 教育債	112,100	49,400	62,700
計	664,900	522,400	142,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 弁償金	3	自動車事故損害賠償金等
1. 違約金及び延納利息	1	
1. 繰替金戻入	1	
2. 農業者年金業務委託費	240	
3. 特例事業等業務委託費	20	
4. 農地中間管理事業業務委託費	1,155	
5. 雑入	41,256	栃木県市町村振興協会市町村交付金 5,000 県及び町職員相互交流人件費 7,089 後期高齢者医療広域連合委託事業費 5,800 スポーツ振興くじ助成金 10,318 その他 13,049

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 臨時財政対策債	300,000	
1. 公共施設整備債	16,700	電気自動車購入事業債 5,100 電気自動車充電設備設置事業債 3,600 役場本館照明LED化事業債 8,000
1. 保健衛生債	5,800	保健センター照明LED化事業債
1. 農地事業債	9,700	農業生産基盤整備促進事業債
1. 道路橋梁事業債	169,100	道路整備事業債 139,000 新4号国道アクセス道路整備事業債 30,100
2. 施設整備事業債	3,200	野木駅自由通路照明LED化事業債
1. 消防防災設備整備債	48,300	高規格救急自動車購入事業債 44,400 多メディア一斉配信システム導入事業債 3,900
1. 小学校整備債	51,300	佐川野小学校校舎外壁改修事業債 46,000 小学校校舎照明LED化事業債 5,300
2. 中学校整備債	3,300	中学校校舎照明LED化事業債
3. 社会教育施設整備債	57,500	公民館屋上防水改修事業債 31,000 図書館照明LED化事業債 13,800 文化会館照明LED化事業債 1,300 体育センター照明LED化事業債 5,100 総合運動公園テニスコート照明LED化事業債 6,300

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	106,394	111,537	△5,143				106,394

1. 議会費

1. 議会費

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	45,096	議員報酬等（議会事務局）	72,799
2. 給料	12,611	01報酬	45,096
3. 職員手当等	24,278	○議員報酬	
4. 共済費	17,015	03職員手当等	14,694
7. 報償費	21	○議員期末手当	
8. 旅費	603	04共済費	13,009
9. 交際費	360	○議員共済費等	
10. 需用費	1,303	職員給与費（議会） 3人	26,201
12. 委託料	2,047	02給料	12,611
13. 使用料及び賃借料	252	○職員給料	
18. 負担金、補助及び交付金	2,808	03職員手当等	9,584
		○職員手当	
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	381
		住居手当	279
		通勤手当	24
		期末手当	2,816
		勤勉手当	2,618
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	793
		退職手当負担金	2,039
		04共済費	4,006
		○職員共済費	
		議会一般事務費（議会事務局）	4,728
		07報償費	21
		○報償費	
		所管事務調査謝礼	21
		08旅費	603
		○普通旅費	102
		○費用弁償	501
		09交際費	360
		○交際費	
		10需用費	317
		○消耗品費	262
		○食糧費	26
		○印刷製本費	29
		12委託料	2,047
		○委託料	
		議会会議録作成業務	1,032
		ホームページ会議録検索システム運用業務外1業務	1,015
		13使用料及び賃借料	252
		○使用料及び賃借料	
		ペーパーレス会議システム使用料外1業務	252

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	106,394	111,537	△5,143				106,394

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	403,780	398,194	5,586	2,317		8,126	393,337

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	1,128
		○負担金	
		県町村議会議長会	986
		関係会議	142
		議会だより発行事業（議会事務局）	986
		10需用費	986
		○印刷製本費	
		議会政務活動費（議会事務局）	1,680
		18負担金、補助及び交付金	1,680
		○交付金	
		政務活動費	1,680

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	17,536	特別職給与費 3人	43,754
2. 給料	150,374	02給料	23,760
3. 職員手当等	125,857	○特別職給料	
4. 共済費	59,737	03職員手当等	15,779
5. 災害補償費	1	○特別職手当	
7. 報償費	12,370	通勤手当	155
8. 旅費	894	期末手当	10,348
9. 交際費	800	地域手当	1,426
10. 需用費	2,907	退職手当負担金	3,850
11. 役務費	9,493	04共済費	4,215
12. 委託料	8,841	○特別職共済費	
13. 使用料及び賃借料	1,641	一般職給与費（一般） 34人	280,164
		02給料	126,614
17. 備品購入費	29	○職員給料	
18. 負担金、補助及び交付金	13,291	03職員手当等	104,809
		○職員手当	
26. 公課費	9	扶養手当	3,840
		管理職手当	2,666
		時間外勤務手当	7,546
		住居手当	2,804
		当直手当	1,291
		通勤手当	1,570
		期末手当	29,571
		勤勉手当	24,558
		児童手当	2,395
		管理職員特別勤務手当	144

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
		地域手当	7,988
		退職手当負担金	20,436
		04共済費	48,741
		○職員共済費	
		人事給与一般事務費（総務課）	10,720
		01報酬	389
		○産業医報酬	332
		○職員倫理審査会委員報酬	57
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		10需用費	385
		○消耗品費	370
		○印刷製本費	15
		11役務費	5
		○手数料等	
		クリーニング代	5
		12委託料	1,304
		○委託料	
		職員採用試験適性検査業務	33
		幼児ことばの教室指導業務	1,271
		17備品購入費	29
		○備品購入費	
		図書	29
		18負担金、補助及び交付金	8,607
		○負担金	
		公平委員会	14
		小山地区職員研修協議会	1,086
		県市町村振興協会職員研修事業	118
		小山ブロック市町等職員採用試験	54
		県社会保険協会	8
		地方公務員災害補償基金	1,477
		県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償）	450
		県及び町職員相互交流人件費	5,400
		職員厚生事業（総務課）	244
		18負担金、補助及び交付金	244
		○補助金	
		職員厚生費	244
		職員健康管理事業（総務課）	4,643
		12委託料	4,643
		○委託料	
		職員健康診断業務	3,656
		カウンセリング業務外1業務	987
		職員研修事業（総務課）	268

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
		08旅費	37
		○普通旅費	
		12委託料	116
		○委託料	
		職員研修業務	116
		18負担金、補助及び交付金	115
		○補助金	
		職員研修費	115
		被服貸与事業（総務課）	429
		10需用費	429
		○消耗品費	
		会計年度任用職員費（総務課）	28,862
		01報酬	16,310
		○補助事務員報酬	12,792
		○非常勤行政事務職員報酬	3,518
		03職員手当等	5,269
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	2,921
		勤勉手当	2,348
		04共済費	6,781
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	502
		○費用弁償	
		庶務文書一般事務費（総務課）	10,600
		01報酬	476
		○固定資産評価審査委員会委員報酬	26
		○顧問弁護士報酬	450
		08旅費	12
		○普通旅費	3
		○費用弁償	9
		10需用費	1,706
		○消耗品費	1,200
		○印刷製本費	426
		○修繕料	80
		11役務費	8,370
		○通信運搬費	8,322
		郵送料等	8,322
		○保険料	13
		自賠償保険料	13
		○手数料等	35
		車検代行手数料等	35
		13使用料及び賃借料	27
		○使用料及び賃借料	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
		官報情報利用料	27
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		法規管理事業（総務課）	3,937
		10需用費	42
		○消耗品費	
		12委託料	2,281
		○委託料	
		例規データベース更新業務	2,281
		13使用料及び賃借料	1,614
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,614
		情報公開・個人情報保護・行政不服審査事業（総務課）	364
		01報酬	361
		○情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	206
		○情報公開制度運営審議会委員報酬	66
		○行政不服審査会委員報酬	89
		10需用費	3
		○食糧費	
		文書ファイリングシステム事業（総務課）	173
		10需用費	87
		○消耗品費	
		12委託料	86
		○委託料	
		保存文書処分業務	86
		区、自治会事務費（総務課）	17,666
		07報償費	12,370
		○報償費	
		自治会内文書配布謝礼	2,920
		区長報償金	1,943
		自治会長報償金	7,507
		08旅費	38
		○普通旅費	
		10需用費	108
		○消耗品費	90
		○食糧費	18
		11役務費	762
		○保険料	
		傷害保険料	762
		12委託料	411
		○委託料	
		自治会使送業務	411

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 文書広報費	10,162	7,006	3,156	40	2,800	134	7,188

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	3,977
		○負担金	31
		関係会議	9
		栃木県自治会連合会	22
		○補助金	3,946
		友沼公民館建設費	3,946
		秘書一般事務費（総務課）	1,956
		08旅費	305
		○普通旅費	
		09交際費	800
		○交際費	
		10需用費	147
		○消耗品費	29
		○食糧費	48
		○印刷製本費	70
		11役務費	356
		○通信運搬費	16
		年賀はがき	16
		○手数料等	340
		広告料等	340
		18負担金、補助及び交付金	348
		○負担金	
		県町村会	233
		関係会議	25
		しもつけ21フォーラム	90
1. 報酬	396	広報一般事務費（総務課）	3,737
7. 報償費	120	01報酬	396
10. 需用費	5,572	○広報連絡委員報酬	
12. 委託料	913	07報償費	120
17. 備品購入費	3,140	○報償費	
18. 負担金、補助及び交付金	21	広報のぎ原稿執筆謝礼	120
		10需用費	60
		○消耗品費	57
		○食糧費	3
		17備品購入費	3,140
		○備品購入費	
		公用車	3,140
		18負担金、補助及び交付金	21
		○負担金	
		研修負担金	6
		日本広報協会	15
		広報発行业（総務課）	5,512
		10需用費	5,512

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 財政管理費	2,405	2,638	△233				2,405
4. 会計管理費	12,639	10,891	1,748				12,639
5. 財産管理費	83,899	76,960	6,939		11,600	1,925	70,374

2. 総務費

1. 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
		○印刷製本費	
		ホームページ管理事業（総務課）	913
		12委託料	913
		○委託料	
		ホームページ管理業務	913
10. 需用費	415	財政一般事務費（政策課）	2,405
12. 委託料	1,980	10需用費	415
18. 負担金、補助 及び交付金	10	○消耗品費	122
		○印刷製本費	293
		12委託料	1,980
		○委託料	
		財務諸表作成支援業務	1,980
		18負担金、補助及び交付金	10
		○負担金	
		関係会議	10
10. 需用費	412	会計一般事務費（会計課）	4,194
11. 役務費	3,782	10需用費	412
12. 委託料	1,046	○消耗品費	37
13. 使用料及び賃 借料	7,399	○印刷製本費	375
		11役務費	3,782
		○手数料等	
		残高証明手数料	3
		データ伝送取扱手数料	528
		振込依頼人名細分化手数料	231
		派出事務取扱手数料	1,238
		口座振込手数料	775
		窓口収納手数料	1,007
		財務会計システム管理事業（会計課）	8,445
		12委託料	1,046
		○委託料	
		財務会計システム管理業務	1,046
		13使用料及び賃借料	7,399
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	7,399
1. 報酬	60	管財一般管理事務費（政策課）	62,130
10. 需用費	30,754	10需用費	23,442
11. 役務費	12,351	○消耗品費	2,000
12. 委託料	14,818	○燃料費	385
13. 使用料及び賃 借料	10,544	○光熱水費	18,757
		○修繕料	2,300
14. 工事請負費	14,276	11役務費	9,692
17. 備品購入費	173	○通信運搬費	3,380
		電話料等	3,380

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	82	○保険料	6,291
		建物災害保険等	6,291
21. 補償、補填及び賠償金	501	○手数料等	21
		講習会手数料等	21
26. 公課費	340	12委託料	7,331
		○委託料	
		清掃業務	2,763
		警備業務	1,815
		構内電話交換機設備保守業務外8業務	2,753
		13使用料及び賃借料	7,133
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	3,625
		電話交換機賃借料	1,617
		AED賃借料	1,678
		小山ケーブルテレビ等利用料	213
		14工事請負費	14,276
		○工事請負費	
		庁舎等補修工事	1,296
		役場本館照明LED化工事	8,910
		電気自動車等充電設備設置工事	4,070
		17備品購入費	173
		○備品購入費	
		事務用机等	173
		18負担金、補助及び交付金	82
		○負担金	
		県安全運転管理者協議会	34
		関係会議	48
		21補償、補填及び賠償金	1
		○賠償金	
		総合賠償金	1
		町有財産管理事業（政策課）	3,133
		12委託料	3,133
		○委託料	
		町有地管理業務	2,239
		役場敷地高木剪定業務外2業務	894
		公用車管理事業（政策課）	14,881
		10需用費	7,312
		○消耗品費	22
		○燃料費	4,000
		○修繕料	3,290
		11役務費	2,659
		○保険料	2,372
		公用車任意保険料等	2,372

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 企画費	70,145	43,130	27,015	23,006			47,139

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○手数料等	287
		車検代行手数料等	287
		12委託料	3,000
		○委託料	
		町有バス運行業務	3,000
		13使用料及び賃借料	1,070
		○使用料及び賃借料	
		電気自動車リース料外1業務	1,070
		21補償、補填及び賠償金	500
		○賠償金	
		公用車事故賠償金	500
		26公課費	340
		○公課費	
		自動車重量税	340
		契約事務費（政策課）	3,755
		01報酬	60
		○入札適正化委員報酬	
		12委託料	1,354
		○委託料	
		入札参加資格申請入力業務外1業務	1,354
		13使用料及び賃借料	2,341
		○使用料及び賃借料	
		契約管理システム賃借料	2,341
1. 報酬	1,677	政策企画一般事務費（政策課）	14,185
3. 職員手当等	240	07報償費	360
4. 共済費	256	○報償費	
7. 報償費	11,595	学識者謝礼	360
8. 旅費	230	08旅費	157
10. 需用費	609	○普通旅費	140
11. 役務費	6,995	○特別旅費	17
12. 委託料	17,286	10需用費	243
13. 使用料及び賃借料	1,139	○消耗品費	226
		○食糧費	17
17. 備品購入費	38	11役務費	369
18. 負担金、補助及び交付金	30,080	○手数料等	
		鑑定手数料	369
		12委託料	8,000
		○委託料	
		総合計画等策定業務	8,000
		13使用料及び賃借料	9
		○使用料及び賃借料	
		会議室使用料	9
		18負担金、補助及び交付金	5,047

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

節		説明
区分	金額	
		○負担金
		関係会議
		5
		平和首長会議
		2
		全国恋人の聖地市町村広域連携事業負担金
		5,000
		小山地区定住自立圏事業負担金
		40
		ふるさと応援寄附金事業（政策課）
		26,911
		07報償費
		11,040
		○報償費
		寄附者特産品
		11,040
		10需用費
		10
		○印刷製本費
		11役務費
		6,575
		○通信運搬費
		6,282
		郵送料
		42
		宅配便料金
		6,240
		○手数料等
		293
		口座振込手数料等
		293
		12委託料
		9,286
		○委託料
		ふるさと応援寄附金支援業務
		9,286
		定住促進事業（政策課）
		24,928
		08旅費
		17
		○普通旅費
		10需用費
		25
		○消耗品費
		11役務費
		15
		○通信運搬費
		郵送料
		15
		18負担金、補助及び交付金
		24,871
		○負担金
		41
		小山地区定住自立圏移住・定住促進事業費
		41
		○補助金
		24,830
		定住促進
		8,230
		移住支援金
		16,600
		水と緑と歴史のふるさとプラン事業（政策課）
		406
		07報償費
		195
		○報償費
		学識者謝礼等
		195
		08旅費
		5
		○普通旅費
		10需用費
		74
		○消耗品費
		45
		○食糧費
		29

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 情報管理費	75,957	61,664	14,293	1,986		2,112	71,859

2. 総務費

1. 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	15
		○ 保険料	
		傷害保険料	15
		18 負担金、補助及び交付金	117
		○ 負担金	
		関係会議	15
		コウノトリ、トキの舞う関東自治体フォーラム	30
		ラムサール条約登録湿地関係市町村会議	20
		渡良瀬遊水地ヨシ焼き連絡会	37
		渡良瀬遊水地利活用協議会	15
		地域おこし協力隊事業（政策課）	3,715
		01 報酬	1,677
		○ 地域おこし協力隊員報酬	
		03 職員手当等	240
		○ 会計年度任用職員手当	
		期末手当	124
		勤勉手当	116
		04 共済費	256
		○ 会計年度任用職員共済費	
		08 旅費	51
		○ 普通旅費	4
		○ 費用弁償	47
		10 需用費	257
		○ 消耗品費	159
		○ 燃料費	98
		11 役務費	21
		○ 通信運搬費	
		切手代	21
		13 使用料及び賃借料	1,130
		○ 使用料及び賃借料	
		自動車リース料外 2 業務	1,130
		17 備品購入費	38
		○ 備品購入費	
		デジタルカメラ等	38
		18 負担金、補助及び交付金	45
		○ 負担金	
		研修負担金	45
8. 旅費	3	情報管理事業（政策課）	75,957
10. 需用費	910	08 旅費	3
		○ 普通旅費	
11. 役務費	5,600	10 需用費	910
12. 委託料	14,452	○ 消耗品費	450
13. 使用料及び賃借料	54,947	○ 修繕料	460

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8. 地域協働費	39,546	32,079	7,467	1,707		2,200	35,639

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	45	11 役務費	5,600
		○通信運搬費	
		回線使用料等	5,600
		12 委託料	14,452
		○委託料	
		ネットワーク保守業務	8,536
		クライアント環境設定業務	2,519
		BPR支援業務	1,980
		窓口業務支援システム構築業務	1,417
		13 使用料及び賃借料	54,947
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料	5,894
		事務用パソコン賃借料	16,467
		自治体セキュリティクラウド使用料	1,053
		クラウドサービス等使用料	4,255
		庁内ネットワークサーバー賃借料	27,278
		18 負担金、補助及び交付金	45
		○負担金	
地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	45		
1. 報酬	2,837	職員給与費（人権協働） 4人	26,892
2. 給料	13,891	02 給料	13,891
3. 職員手当等	10,234	○職員給料	
4. 共済費	4,392	03 職員手当等	9,209
7. 報償費	71	○職員手当	
8. 旅費	51	扶養手当	318
10. 需用費	1,627	時間外勤務手当	180
11. 役務費	298	住居手当	264
12. 委託料	132	通勤手当	24
13. 使用料及び賃 借料	764	期末手当	3,092
18. 負担金、補助 及び交付金	5,240	勤勉手当	2,392
		児童手当	240
26. 公課費	9	地域手当	853
		退職手当負担金	1,846
		04 共済費	3,792
		○職員共済費	3,490
		○再任用職員社会保険料	302
		市民活動推進事業（生活環境課）	3,794
		07 報償費	36
		○報償費	
		講師謝礼等	36
		10 需用費	718
		○消耗品費	700
○食糧費	6		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
		○光熱水費	12
		18負担金、補助及び交付金	3,040
		○補助金	
		協働のまちづくり支援事業	340
		わがまちつながり構築事業	2,700
		コミュニティー助成事業（生活環境課）	2,200
		18負担金、補助及び交付金	2,200
		○補助金	
		コミュニティー推進事業	2,200
		公用車管理事業（生活環境課）	236
		10需用費	174
		○燃料費	34
		○修繕料	140
		11役務費	53
		○保険料	20
		自賠責保険料	20
		○手数料等	33
		車検代行手数料等	33
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		ボランティア支援センター管理運営事業（生活環境課）	6,424
		01報酬	2,837
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	1,025
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	568
		勤勉手当	457
		04共済費	600
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	35
		○報償費	
		講師謝礼	35
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	735
		○消耗品費	254
		○食糧費	22
		○光熱水費	409
		○修繕料	50
		11役務費	245
		○通信運搬費	238
		電話料等	238

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9. 諸費	753	753	0				753
10. 財政調整基金費	118	115	3			18	100
11. 減債基金費	1	1	0			1	
12. 公共施設整備基金費	3	3	0			3	
13. 土地開発基金費	2	2	0			2	
14. 災害基金費	101	101	0			1	100
15. まちづくり基金費	3	3	0			3	

2. 総務費

1. 総務管理費

節			
区 分	金 額	説 明	
		○保険料	7
		傷害保険料	7
		12委託料	132
		○委託料	
		警備業務外1業務	132
		13使用料及び賃借料	764
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	764
7. 報償費	500	諸費一般事務費（総務課）	178
10. 需用費	15	11役務費	48
11. 役務費	108	○通信運搬費	
18. 負担金、補助及び交付金	130	賀詞交歓会案内はがき	48
		18負担金、補助及び交付金	130
		○負担金	
		町賀詞交歓会	130
		町政功労者表彰事業（総務課）	575
		07報償費	500
		○報償費	
		町政功労者表彰記念品等	500
		10需用費	15
		○消耗品費	
		11役務費	60
		○手数料等	
		筆耕料	60
24. 積立金	118	財政調整基金費（政策課）	118
		24積立金	118
		○財政調整基金積立金	100
		○財政調整基金利子積立金	18
24. 積立金	1	減債基金費（政策課）	1
		24積立金	1
		○基金利子積立金	
24. 積立金	3	公共施設整備基金費（政策課）	3
		24積立金	3
		○基金利子積立金	
27. 繰出金	2	土地開発基金費（政策課）	2
		27繰出金	2
		○基金利子繰出金	
24. 積立金	101	災害基金費（政策課）	101
		24積立金	101
		○災害基金積立金	100
		○災害基金利子積立金	1
24. 積立金	3	まちづくり基金費（政策課）	3
		24積立金	3

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	699,514	633,540	65,974	29,056	14,400	14,525	641,533

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	102,461	107,306	△4,845	28,000	2,300		72,161
2. 徴税費							

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○基金利子積立金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	757	職員給与費（税務総務） 1 2 人 90,926
2. 給料	42,654	02給料 42,654
3. 職員手当等	34,640	○職員給料
4. 共済費	14,070	03職員手当等 34,417
7. 報償費	6	○職員手当
8. 旅費	13	扶養手当 858
10. 需用費	570	管理職手当 598
12. 委託料	5,560	時間外勤務手当 3,391
17. 備品購入費	2,662	住居手当 942
18. 負担金、補助 及び交付金	1,529	通勤手当 544
		期末手当 9,774
		勤勉手当 8,070
		児童手当 670
		管理職員特別勤務手当 36
		地域手当 2,647
		退職手当負担金 6,887
		04共済費 13,855
		○職員共済費
		町民税一般事務費（税務課） 3,066
		01報酬 757
		○補助事務員報酬
		03職員手当等 223
		○会計年度任用職員手当
		期末手当 114
		勤勉手当 109
		04共済費 215
		○会計年度任用職員共済費
		07報償費 6
		○報償費
		「税」作文表彰副賞代 6
		08旅費 13
		○費用弁償
		10需用費 390
		○消耗品費
		18負担金、補助及び交付金 1,462
		○負担金

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 賦課徴収費	54,310	55,407	△1,097	11,500		2,211	40,599

節		説明	
区分	金額		
		栃木税務署管内税務協議会	10
		地方税共同機構	1,452
		資産税一般事務費(税務課)	5,627
		12委託料	5,560
		○委託料	
		標準宅地の時点修正業務外2業務	621
		固定資産課税基礎資料整備等業務	4,939
		18負担金、補助及び交付金	67
		○負担金	
		資産評価システム研究センター	67
		公用車管理事業(税務課)	2,842
		10需用費	180
		○修繕料	
		17備品購入費	2,662
		○備品購入費	
		公用車	2,662
1. 報酬	3,325	町民税賦課事務費(税務課)	27,256
3. 職員手当等	1,198	10需用費	5,312
4. 共済費	714	○消耗品費	50
10. 需用費	9,485	○印刷製本費	5,262
11. 役務費	3,270	12委託料	4,526
12. 委託料	9,769	○委託料	
13. 使用料及び賃借料	16,377	電算処理業務	3,441
		電算保守業務	1,085
17. 備品購入費	18	13使用料及び賃借料	7,400
18. 負担金、補助及び交付金	154	○使用料及び賃借料	
		地方税電子申告(ASP)サービス使用料	1,772
22. 償還金、利子及び割引料	10,000	T A S K基本ソフトレンタル料	1,650
		申告受付支援システムソフト使用料	2,011
		申告受付支援システム電算等使用料	1,835
		e-T A X連携サービス使用料	132
		18負担金、補助及び交付金	18
		○負担金	
		国税関係用紙共同発送業務分担金	18
		22償還金、利子及び割引料	10,000
		○町税還付金及び還付加算金	
		資産税賦課事務費(税務課)	8,450
		10需用費	3,178
		○消耗品費	286
		○印刷製本費	2,892
		11役務費	10
		○通信運搬費	
		切手代等	10

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	156,771	162,713	△5,942	39,500	2,300	2,211	112,760

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	3,621
		○委託料	
		電算処理業務	3,551
		電算保守業務外1業務	70
		13使用料及び賃借料	1,641
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,551
		プリンタハードウェア賃貸借外1業務	90
		徴収事務費（税務課）	13,367
		10需用費	995
		○消耗品費	252
		○印刷製本費	743
		11役務費	3,260
		○通信運搬費	28
		切手代等	28
		○手数料等	3,232
		口座振替手数料等	3,232
		12委託料	1,622
		○委託料	
		電算処理業務	1,400
		電算保守業務外1業務	222
		13使用料及び賃借料	7,336
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	7,336
		17備品購入費	18
		○備品購入費	
		PCディスプレイ	18
		18負担金、補助及び交付金	136
		○負担金	
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費	136
		税徴収吏員費（税務課）	5,237
		01報酬	3,325
		○税徴収吏員報酬	
		03職員手当等	1,198
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	664
		勤勉手当	534
		04共済費	714
		○会計年度任用職員共済費	

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 戸籍住民基本台帳費	111,518	118,257	△6,739	13,542		8,355	89,621

2. 総務費

3. 戸籍住民基本台帳費

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,910	職員給与費（戸籍基本） 9人	53,289
2. 給料	26,061	02給料	26,061
3. 職員手当等	20,936	○職員給料	
4. 共済費	9,516	03職員手当等	19,009
8. 旅費	75	○職員手当	
10. 需用費	951	扶養手当	180
11. 役務費	3,790	管理職手当	873
12. 委託料	14,710	時間外勤務手当	1,320
13. 使用料及び賃借料	21,828	通勤手当	288
		期末手当	5,537
17. 備品購入費	67	勤勉手当	4,770
18. 負担金、補助及び交付金	7,674	管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,627
		退職手当負担金	4,378
		04共済費	8,219
		○職員共済費	7,962
		○再任用職員社会保険料	257
		住民窓口一般事務費（住民課）	45,670
		01報酬	5,910
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	1,927
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,068
		勤勉手当	859
		04共済費	1,297
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	75
		○費用弁償	
		10需用費	551
		○消耗品費	543
		○印刷製本費	8
		11役務費	3,680
		○通信運搬費	3,679
		回線使用料	3,678
		切手代	1
		○手数料等	1
		コンビニ交付証明書テスト発行料	1
		12委託料	8,717
		○委託料	
		電算保守業務	3,101
		証明書マルチコピー機等保守業務	1,432
		住民情報管理業務	1,036
		情報連携基盤システム保守業務外3業務	833

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	111,518	118,257	△6,739	13,542		8,355	89,621

節		説明	金額
区分	金額		
		マルチコピー機証明書交付業務	1,146
		静脈認証SKYSEAサーバ関連機器ハードウェア 保守業務	1,169
		13使用料及び賃借料	15,778
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	6,574
		クラウド基盤システム利用料	5,214
		TASK基本ソフトレンタル料	1,320
		証明書コンビニ交付システム利用料	2,640
		マルチコピー機コピー利用料	30
		17備品購入費	67
		○備品購入費	
		PCディスプレイ等	67
		18負担金、補助及び交付金	7,668
		○負担金	691
		コンビニ交付負担金	691
		○交付金	6,977
		特定個人情報提供等関連事務委任交付金	6,977
		戸籍一般事務費（住民課）	12,559
		10需用費	400
		○消耗品費	399
		○食糧費	1
		11役務費	110
		○通信運搬費	
		回線使用料	110
		12委託料	5,993
		○委託料	
		電算保守業務外7業務	1,246
		戸籍情報システム改修業務	1,634
		戸籍システム標準化業務	2,112
		戸籍総合システムハード保守業務	1,001
		13使用料及び賃借料	6,050
		○使用料及び賃借料	
		戸籍総合システム電算使用料	6,050
		18負担金、補助及び交付金	6
		○負担金	
		県連合戸籍事務協議会	6

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 選挙管理委員会費	1,844	1,777	67				1,844
2. 選挙啓発費	55	54	1				55
3. 栃木県知事選挙費	10,976	0	10,976	10,968			8

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	565	選挙管理委員会費（総務課）	1,844
10. 需用費	64	01報酬	565
12. 委託料	87	○選挙管理委員報酬	
13. 使用料及び賃借料	561	10需用費	64
		○消耗品費	
17. 備品購入費	567	12委託料	87
		○委託料	
		電算保守業務	87
		13使用料及び賃借料	561
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	561
		17備品購入費	567
		○備品購入費	
		選挙システム用パソコン	567
7. 報償費	21	選挙啓発費（総務課）	55
10. 需用費	34	07報償費	21
		○報償費	
		選挙啓発ポスター応募記念品	21
		10需用費	34
		○消耗品費	31
		○食糧費	3
1. 報酬	1,180	栃木県知事選挙費（総務課）	10,976
3. 職員手当等	5,761	01報酬	1,180
7. 報償費	9	○立会人等報酬	
10. 需用費	943	03職員手当等	5,761
11. 役務費	956	○職員手当	1,996
12. 委託料	2,065	時間外勤務手当	1,987
13. 使用料及び賃借料	62	管理職員特別勤務手当	9
		○投開票事務等時間外勤務手当	3,765
		07報償費	9
		○報償費	
		ポスター掲示板設置謝礼	9
		10需用費	943
		○消耗品費	401
		○燃料費	18
		○食糧費	188
		○印刷製本費	336
		11役務費	956
		○通信運搬費	810
		郵送料等	810
		○手数料等	146
		投票用紙計算機等点検手数料	146
		12委託料	2,065

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 町長選挙費	14,705	0	14,705				14,705
栃木県議会議員 選挙費	0	7,321	△7,321				

節		説明	
区分	金額		
		○委託料	
		入場券計算業務外3業務	479
		ポスター掲示板設置・撤去業務	1,586
		13使用料及び賃借料	62
		○使用料及び賃借料	
		投票所賃借料外1業務	62
1. 報酬	791	町長選挙費（総務課）	14,705
3. 職員手当等	5,666	01報酬	791
7. 報償費	66	○立会人等報酬	
10. 需用費	1,339	03職員手当等	5,666
11. 役務費	1,734	○職員手当	1,901
12. 委託料	2,057	時間外勤務手当	1,892
13. 使用料及び賃借料	62	管理職員特別勤務手当	9
		○投開票事務等時間外勤務手当	3,765
18. 負担金、補助及び交付金	2,990	07報償費	66
		○報償費	
		ポスター掲示板設置謝礼	66
		10需用費	1,339
		○消耗品費	368
		○燃料費	4
		○食糧費	150
		○印刷製本費	817
		11役務費	1,734
		○通信運搬費	1,588
		郵送料等	1,588
		○手数料等	146
		投票用紙計算機等点検手数料	146
		12委託料	2,057
		○委託料	
		ポスター掲示板設置・撤去業務	1,586
		入場券計算業務外3業務	471
		13使用料及び賃借料	62
		○使用料及び賃借料	
		投票所賃借料外1業務	62
		18負担金、補助及び交付金	2,990
		○負担金	2,936
		選挙運動用自動車使用公費負担	908
		選挙運動用ポスター作成費用公費負担	1,834
		選挙運動用ビラ作成費用公費負担	194
		○交付金	54
		不在者投票特別経費交付金	54
		廃目	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
町議会議員選挙費	0	22,818	△22,818				
計	27,580	31,970	△4,390	10,968			16,612

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 統計調査費	1,539	1,197	342	1,538			1
計	1,539	1,197	342	1,538			1

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 監査委員費	1,217	1,218	△1				1,217
計	1,217	1,218	△1				1,217

2. 総務費

6. 監査委員費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	1,343	統計調査一般事務費（政策課） 10 10
10. 需用費	196	10需用費 10
		○消耗品費
		国勢調査（政策課） 120
		10需用費 120
		○消耗品費
		農林業センサス（政策課） 1,393
		01報酬 1,343
		○統計調査員報酬
		農林業センサス指導員等報酬 1,343
		10需用費 50
		○消耗品費 45
		○食糧費 5
		学校基本調査（政策課） 16
		10需用費 16
		○消耗品費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	770	監査委員費（議会事務局） 1,217
8. 旅費	45	01報酬 770
10. 需用費	384	○監査委員報酬
18. 負担金、補助 及び交付金	18	08旅費 45
		○普通旅費 15
		○費用弁償 30
		10需用費 384
		○消耗品費 357
		○食糧費 27
		18負担金、補助及び交付金 18
		○負担金
		全国町村監査委員協議会 18

一般会計

(款) 2. 総務費

(項) 7. 交通防犯対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 交通安全対策総務費	24,313	18,146	6,167				24,313

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,116	職員給与費（交通安全） 1人	6,505
2. 給料	3,164	02給料	3,164
3. 職員手当等	2,405	○職員給料	
4. 共済費	936	03職員手当等	2,405
8. 旅費	36	○職員手当	
10. 需用費	508	時間外勤務手当	90
16. 公有財産購入費	11,394	住居手当	308
		通勤手当	15
18. 負担金、補助及び交付金	1,754	期末手当	716
		勤勉手当	576
		地域手当	190
		退職手当負担金	510
		04共済費	936
		○職員共済費	
		交通安全対策一般事務費（総務課）	17,343
		01報酬	4,116
		○交通指導員報酬	
		08旅費	36
		○普通旅費	
		10需用費	43
		○消耗品費	40
		○食糧費	3
		16公有財産購入費	11,394
		○公有財産購入費	
		多目的用地買収費	11,394
		18負担金、補助及び交付金	1,754
		○負担金	211
		県交通指導員連合会	11
		交通安全防犯暴力追放市町民大会	100
		関係会議	60
		研修負担金	40
		○補助金	1,543
		町交通安全協会	277
		町交通安全母の会	115
		町交通安全協会女性部会	30
		小山地区安全運転管理者協議会	23
		チャイルドシート助成費	528
		小山地区交通安全協会	210
		自転車乗車用ヘルメット購入費	360
		交通安全啓発事業（総務課）	405
		10需用費	405
		○消耗品費	400
		○食糧費	5

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 交通安全施設費	7,537	7,635	△98			5	7,532
3. 防犯対策費	14,279	12,460	1,819				14,279

節		説明	
区分	金額		
		公用車管理事業（総務課）	60
		10需用費	60
		○修繕料	
10. 需用費	560	交通安全施設維持管理事業（総務課）	2,450
12. 委託料	455	10需用費	150
13. 使用料及び賃借料	4,222	○消耗品費	50
		○修繕料	100
14. 工事請負費	2,300	14工事請負費	2,300
		○工事請負費	
		交通安全施設設置工事	2,300
		駐輪場管理事業（総務課）	5,087
		10需用費	410
		○消耗品費	20
		○光熱水費	360
		○修繕料	30
		12委託料	455
		○委託料	
		駐輪場整理指導業務	455
		13使用料及び賃借料	4,222
		○使用料及び賃借料	
		駐輪場用地賃借料	4,222
10. 需用費	5,918	防犯対策事務費（総務課）	4,346
12. 委託料	51	10需用費	18
13. 使用料及び賃借料	3,546	○食糧費	
		12委託料	51
14. 工事請負費	2,860	○委託料	
18. 負担金、補助及び交付金	1,504	防犯監視カメラ保守業務	51
		13使用料及び賃借料	13
19. 扶助費	400	○使用料及び賃借料	
		防犯監視カメラ賃借料	13
		14工事請負費	2,360
		○工事請負費	
		防犯監視カメラ移設工事	2,360
		18負担金、補助及び交付金	1,504
		○負担金	1,154
		小山地区防犯協会	723
		小山地区暴力追放連合会	225
		関係会議	31
		栃木県防犯協会	123
		被害者支援センターとちぎ	52
		○補助金	350
		特殊詐欺対策電話機等購入費	150
		防犯カメラ設置費	200

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	46,129	38,241	7,888			5	46,124

(款) 2. 総務費

(項) 8. 人権推進費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 人権推進総務費	5,883	3,664	2,219	30			5,853

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		19扶助費	400
		○犯罪被害者等見舞金	
		防犯灯整備事業（総務課）	9,933
		10需用費	5,900
		○光熱水費	5,700
		○修繕料	200
		13使用料及び賃借料	3,533
		○使用料及び賃借料	
		防犯灯リース料	3,533
		14工事請負費	500
		○工事請負費	
		防犯灯設置工事	500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	153	人権推進一般事務費（生活環境課）	3,391
7. 報償費	142	01報償	153
10. 需用費	157	○同和対策専門委員報酬	102
12. 委託料	4,611	○人権推進審議会委員報酬	51
13. 使用料及び賃借料	101	07報償費	142
		○報償費	
		講師謝礼等	142
18. 負担金、補助及び交付金	719	10需用費	75
		○消耗品費	73
		○食糧費	2
		12委託料	2,400
		○委託料	
		人権推進業務	2,400
		13使用料及び賃借料	101
		○使用料及び賃借料	
		映画会フィルム借上げ料	101
		18負担金、補助及び交付金	520
		○負担金	
		研修負担金	520
		人権啓発事業（生活環境課）	2,492
		10需用費	82
		○消耗品費	80
		○印刷製本費	2
		12委託料	2,211
		○委託料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 町営住宅管理費	340	340	0			324	16
3. 教育振興費	104	104	0				104
4. 社会教育費	2,209	1,927	282				2,209
計	8,536	6,035	2,501	30		324	8,182

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	954,040	895,231	58,809	162,680		113	791,247

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		男女共同参画プラン改訂等業務	2,211
		18負担金、補助及び交付金	199
		○負担金	174
		栃木人権擁護委員協議会	49
		栃木人権擁護委員協議会第二部会	95
		関係会議	15
		研修負担金	15
		○補助金	25
		町人権擁護委員会	25
10. 需用費	340	町営住宅管理事業（都市整備課）	340
		10需用費	340
		○光熱水費	40
		○修繕料	300
18. 負担金、補助及び交付金	104	学校人権教育推進委員会費（こども教育課）	104
		18負担金、補助及び交付金	104
		○補助金	
		町学校人権教育推進委員会	104
1. 報酬	1,128	人権啓発事業（生涯学習課）	2,209
3. 職員手当等	409	01報酬	1,128
4. 共済費	247	○補助事務員報酬	
8. 旅費	29	03職員手当等	409
10. 需用費	396	○会計年度任用職員手当	
		期末手当	227
		勤勉手当	182
		04共済費	247
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	29
		○費用弁償	
		10需用費	396
		○印刷製本費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,205	職員給与費（社会福祉） 5人	29,988
2. 給料	13,722	02給料	13,722
3. 職員手当等	11,286	○職員給料	
4. 共済費	4,980	03職員手当等	11,286
7. 報償費	15	○職員手当	
8. 旅費	8	扶養手当	120
10. 需用費	577	時間外勤務手当	1,354

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	386	特殊勤務手当	25
12. 委託料	916	住居手当	278
13. 使用料及び賃借料	159	通勤手当	101
		期末手当	3,069
18. 負担金、補助及び交付金	309,791	勤勉手当	2,703
		児童手当	120
27. 繰出金	606,995	地域手当	831
		退職手当負担金	2,685
		04共済費	4,980
		○職員共済費	
		社会福祉一般事務費（健康福祉課）	37,888
		01報酬	85
		○民生委員推薦委員会委員報酬	
		10需用費	69
		○消耗品費	
		11役務費	116
		○通信運搬費	
		郵送料	116
		12委託料	772
		○委託料	
		高木剪定業務外1業務	772
		18負担金、補助及び交付金	36,846
		○負担金	7
		県社会福祉協議会	7
		○補助金	36,839
		町社会福祉協議会	36,759
		町遺族会	80
		戦没者追悼事業（健康福祉課）	134
		07報償費	15
		○報償費	
		戦没者追悼式記念品	15
		10需用費	106
		○消耗品費	71
○食糧費	35		
11役務費	13		
○手数料等			
クリーニング代	13		
行旅死亡人取扱事業（健康福祉課）	337		
11役務費	73		
○手数料等			
行旅死亡人死体検案料等	73		
12委託料	144		
○委託料			

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

節		説明	
区分	金額		
		行旅死亡人取扱業務	144
		13使用料及び賃借料	120
		○使用料及び賃借料	
		墓地永代使用料	120
		民生委員活動事業（健康福祉課）	6,332
		01報酬	5,120
		○民生事務委託委員報酬	
		08旅費	8
		○費用弁償	
		10需用費	153
		○消耗品費	125
		○印刷製本費	28
		11役務費	9
		○通信運搬費	5
		切手代	5
		○手数料等	4
		筆耕料	4
		18負担金、補助及び交付金	1,042
		○負担金	107
		栃木県民生委員児童委員協議会	107
		○補助金	935
		町民生委員児童委員協議会	935
		国民健康保険特別会計繰出事業（住民課）	181,675
		27繰出金	181,675
		○国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計繰出事業（健康福祉課）	344,405
		27繰出金	344,405
		○介護保険特別会計	
		県後期高齢者医療広域連合事務費（住民課）	13,120
		18負担金、補助及び交付金	13,120
		○負担金	
		後期高齢者医療広域連合	13,120
		後期高齢者医療事業（住民課）	258,654
		18負担金、補助及び交付金	258,654
		○負担金	
		後期高齢者医療費	258,654
		後期高齢者医療特別会計繰出事業（住民課）	80,915
		27繰出金	80,915
		○後期高齢者医療特別会計	
		保護司会事業（健康福祉課）	253
		10需用費	124
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	129

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 社会福祉施設費	17,013	17,556	△543			165	16,848
3. 老人福祉費	88,049	91,142	△3,093	29,256		331	58,462

3. 民生費

1. 社会福祉費

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	96
		小山保護区保護司会	38
		関係会議	36
		研修負担金	22
		○補助金	33
		町保護司会	33
		安全・安心見守りネットワーク事業（健康福祉課）	339
		10需用費	125
		○消耗品費	88
		○食糧費	37
		11役務費	175
		○通信運搬費	53
		郵送料	53
		○保険料	122
		傷害保険料	122
		13使用料及び賃借料	39
		○使用料及び賃借料	
		住宅地図複製利用料	39
1. 報酬	51	老人福祉センター運営事業（健康福祉課）	17,013
10. 需用費	140	01報酬	51
11. 役務費	69	○老人福祉センター運営委員報酬	
12. 委託料	16,548	10需用費	140
13. 使用料及び賃借料	172	○修繕料	
		11役務費	69
		○通信運搬費	16
		回線使用料	16
		○保険料	18
		自賠責保険料	18
		○手数料等	35
		車検代行手数料等	35
		12委託料	16,548
		○委託料	
		老人福祉センター管理運営業務	16,548
		13使用料及び賃借料	172
		○使用料及び賃借料	
		公衆Wi-Fi賃借料	172
		26公課費	33
		○公課費	
		自動車重量税	33
1. 報酬	94	老人福祉一般事務費（健康福祉課）	52
7. 報償費	1,600	01報酬	51
10. 需用費	455	○福祉有償運送運営協議会委員報酬	
11. 役務費	1,302	10需用費	1

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	60,171	○食糧費	
13. 使用料及び賃借料	3,050	老人保護措置事業（健康福祉課）	43
		01報酬	43
18. 負担金、補助及び交付金	11,116	○入所判定委員報酬	
		在宅福祉事業（健康福祉課）	18,409
19. 扶助費	10,261	10需用費	56
		○印刷製本費	
		12委託料	10,368
		○委託料	
		高齢者在宅福祉業務	10,368
		13使用料及び賃借料	2,734
		○使用料及び賃借料	
		緊急通報装置センター使用料	2,734
		19扶助費	5,251
		○老人日常生活用具給付事業	93
		○おむつ等購入助成事業	600
		○高齢者通院時タクシー利用助成事業	950
		○GPS機能付き位置探索システム利用助成事業	8
		○高齢者外出支援事業	3,600
		敬老事業（健康福祉課）	8,243
		07報償費	1,331
		○報償費	
		敬老事業記念品	1,331
		10需用費	246
		○消耗品費	143
		○印刷製本費	103
		11役務費	971
		○通信運搬費	
		郵送料	971
		12委託料	75
		○委託料	
		電算処理業務	75
		18負担金、補助及び交付金	610
		○補助金	
		敬老事業	610
		19扶助費	5,010
		○敬老祝金支給事業	
		シルバー人材センター運営事業（健康福祉課）	7,800
		18負担金、補助及び交付金	7,800
		○補助金	
		町シルバー人材センター	7,800
		町老人クラブ等補助事業（健康福祉課）	1,085
		18負担金、補助及び交付金	1,085

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

節		説明	金額
区分	金額		
		○補助金	
		町老人クラブ	702
		町老人クラブ連合会	383
		ふれあいサロン事業（健康福祉課）	2,217
		10需用費	29
		○消耗品費	14
		○食糧費	15
		11役務費	251
		○保険料	
		傷害保険料	251
		13使用料及び賃借料	316
		○使用料及び賃借料	
		ふれあいサロン会場使用料	316
		18負担金、補助及び交付金	1,621
		○補助金	
		自主運営ふれあいサロン事業	1,621
		地域いこいの場事業（健康福祉課）	434
		07報償費	269
		○報償費	
		地域いこいの場サポーター謝礼	269
		10需用費	95
		○消耗品費	17
		○食糧費	78
		11役務費	70
		○保険料	
		傷害保険料	70
		重層的支援体制整備事業（健康福祉課）	49,616
		11役務費	8
		○保険料	
		傷害保険料	8
		12委託料	49,608
		○委託料	
		地域包括支援センター運営業務	45,307
		生活支援体制整備業務	4,151
		地域介護予防活動支援業務	150
		介護人材確保対策事業費（健康福祉課）	150
		10需用費	28
		○消耗品費	
		11役務費	2
		○保険料	
		傷害保険料	2
		12委託料	120
		○委託料	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 障害福祉費	794,829	715,580	79,249	571,813			223,016

節		説明	
区分	金額		
		介護入門研修業務	120
1. 報酬	957	障害福祉一般事務費（健康福祉課）	897
7. 報償費	140	01報酬	43
10. 需用費	316	○障がい者虐待防止等連携協議会委員報酬	
11. 役務費	405	10需用費	73
12. 委託料	26,212	○印刷製本費	
13. 使用料及び賃借料	3,219	18負担金、補助及び交付金	11
		○負担金	
18. 負担金、補助及び交付金	74	栃木県精神保健福祉会	11
		19扶助費	770
19. 扶助費	763,506	○福祉タクシー事業	
		自立支援給付事業（健康福祉課）	793,932
		01報酬	914
		○障害支援区分認定審査会委員報酬	425
		○自立支援協議会委員報酬	153
		○成年後見人報酬	336
		07報償費	140
		○報償費	
		手話通訳者等謝礼	140
		10需用費	243
		○印刷製本費	
		11役務費	405
		○通信運搬費	10
		切手代	10
		○手数料等	395
		意見書作成料等	395
		12委託料	26,212
		○委託料	
		相談支援業務	12,540
		地域生活支援センター業務	6,000
		移動支援業務	1,440
		日中一時支援業務	1,920
		訪問入浴サービス業務	2,520
		障害者自立支援給付費等審査支払業務外4業務	1,792
		13使用料及び賃借料	3,219
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	3,219
		18負担金、補助及び交付金	63
		○負担金	
		手話通訳者等養成講座	63
		19扶助費	762,736
		○自立支援医療費	66,636
		○補装具費	4,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 社会福祉措置費	42,677	43,105	△428	17,894			24,783
6. 総合サポートセンター費	27,092	32,398	△5,306	18,193		15	8,884

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○日常生活用具給付事業	7,000
		○介護給付・訓練等給付費	560,000
		○自動車改造費給付事業	100
		○障害児給付費	125,000
10. 需用費	44	社会福祉措置一般事務費（住民課）	65
11. 役務費	21	10需用費	44
19. 扶助費	42,612	○消耗品費	
		11役務費	21
		○通信運搬費	
		郵送料	21
		重度心身障害者医療費助成事業（住民課）	38,000
		19扶助費	38,000
		○重度心身障害者医療費	
		難病患者等福祉手当扶助事業（住民課）	3,700
		19扶助費	3,700
		○難病患者等福祉手当	
		在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当扶助事業（住民課）	912
		19扶助費	912
		○在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当	
1. 報酬	44	職員給与費（総合サポートセンター） 3人	22,240
2. 給料	10,984	02給料	10,984
3. 職員手当等	7,986	○職員給料	
4. 共済費	3,270	03職員手当等	7,986
7. 報償費	160	○職員手当	
10. 需用費	2,269	扶養手当	198
11. 役務費	472	時間外勤務手当	352
12. 委託料	1,496	住居手当	240
13. 使用料及び賃借料	340	通勤手当	24
		期末手当	2,574
17. 備品購入費	18	勤勉手当	2,035
18. 負担金、補助及び交付金	28	児童手当	120
		地域手当	671
26. 公課費	25	退職手当負担金	1,772
		04共済費	3,270
		○職員共済費	
		総合サポートセンター一般事務費（総合サポートセンター）	436
		10需用費	5
		○食糧費	
		11役務費	403
		○通信運搬費	401
		電話料等	401

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

節		説明	
区分	金額		
		○保険料	2
		傷害保険料	2
		18負担金、補助及び交付金	28
		○負担金	
		とちぎ結婚支援センター運営負担金	28
		総合サポートセンター施設管理事業（総合サポートセンター）	3,609
		10需用費	1,797
		○消耗品費	61
		○光熱水費	1,536
		○修繕料	200
		11役務費	16
		○通信運搬費	
		回線使用料	16
		12委託料	1,438
		○委託料	
		清掃管理業務外6業務	1,438
		13使用料及び賃借料	340
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外3業務	340
		17備品購入費	18
		○備品購入費	
		PCディスプレイ	18
		総合相談事業（総合サポートセンター）	616
		01報酬	44
		○成年後見制度利用促進協議会委員報酬	
		07報償費	160
		○報償費	
		講師謝礼	160
		10需用費	354
		○消耗品費	
		12委託料	58
		○委託料	
		虐待対応専門職派遣業務	58
		公用車管理事業（総合サポートセンター）	191
		10需用費	113
		○燃料費	33
		○修繕料	80
		11役務費	53
		○保険料	18
		自賠責保険料	18
		○手数料等	35
		車検代行手数料等	35

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,923,700	1,795,012	128,688	799,836		624	1,123,240

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	805,020	800,001	5,019	464,559		63,903	276,558

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		26公課費	25
		○公課費	
		自動車重量税	25

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,192	職員給与費（子ども） 5人	32,598
2. 給料	15,543	02給料	15,543
3. 職員手当等	13,122	○職員給料	
4. 共済費	4,615	03職員手当等	12,748
8. 旅費	24	○職員手当	
10. 需用費	9,468	扶養手当	360
11. 役務費	945	時間外勤務手当	1,152
12. 委託料	509,389	住居手当	312
13. 使用料及び賃借料	1,066	通勤手当	478
18. 負担金、補助及び交付金	248,649	期末手当	3,603
		勤勉手当	2,835
		児童手当	550
26. 公課費	7	地域手当	955
		退職手当負担金	2,503
		04共済費	4,307
		○職員共済費	
		こども支援一般事務費（こども教育課）	2,347
		01報酬	1,557
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	374
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	207
		勤勉手当	167
		04共済費	308
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	24
		○費用弁償	
		10需用費	15
		○食糧費	
		11役務費	69
		○手数料等	
		口座振替手数料	69
		児童保育事業（こども教育課）	641,613
		01報酬	244

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

節		説明
区分	金額	
		○子ども・子育て会議委員報酬
	10	需用費 214
		○消耗品費 95
		○印刷製本費 119
	12	委託料 394,171
		○委託料
		委託保育所運營業務 373,307
		地域子育て支援拠点業務 17,278
		子ども、子育て支援事業計画策定業務 2,607
		電算保守業務外1業務 817
		短期支援業務 162
	13	使用料及び賃借料 921
		○使用料及び賃借料
		電算使用料 921
	18	負担金、補助及び交付金 246,063
		○負担金 37
		子育て支援員研修事業負担金 37
		○補助金 246,026
		一時預かり事業 8,677
		特定教育、保育施設整備利子補給 46
		施設型給付費 208,540
		延長保育事業 3,334
		病児保育事業 8,992
		1歳児担当保育士増員事業 11,340
		障がい児保育事業 960
		食物アレルギー対応給食提供事業 1,512
		保育対策総合支援事業 2,625
		学童保育事業（こども教育課） 95,042
	10	需用費 8,928
		○消耗品費 3,130
		○食糧費 4,392
		○光熱水費 1,200
		○修繕料 206
	11	役務費 745
		○通信運搬費 420
		電話料 420
		○保険料 293
		損害保険料 293
		○手数料等 32
		クリーニング代 32
	12	委託料 83,538
		○委託料
		学童保育室運營業務 70,670

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 児童措置費	526,228	516,667	9,561	373,323			152,905

3. 民生費

2. 児童福祉費

節			
区 分	金 額	説 明	
		放課後児童健全育成事業管理運営業務	11,194
		学童保育室緊急通報装置保守業務外5業務	1,674
		13使用料及び賃借料	145
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	145
		18負担金、補助及び交付金	1,686
		○負担金	8
		防火管理者講習会	8
		○補助金	1,678
		放課後児童支援員等処遇改善等事業	1,678
		児童館管理運営事業（こども教育課）	31,680
		12委託料	31,680
		○委託料	
		あかつか児童センター及び新橋児童館管理運営業務	31,680
		地域子育て創生事業（こども教育課）	79
		10需用費	79
		○修繕料	
		児童虐待防止対策緊急強化事業（こども教育課）	563
		01報酬	391
		○要保護児童対策地域協議会委員報酬	
		10需用費	172
		○消耗品費	
		ファミリーサポートセンター事業（こども教育課）	80
		11役務費	80
		○保険料	
		損害保険料	80
		公用車管理事業（こども教育課）	118
		10需用費	60
		○修繕料	
		11役務費	51
		○保険料	18
		自賠責保険料	18
		○手数料等	33
		車検代行手数料等	33
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		結婚新生活支援事業（政策課）	900
		18負担金、補助及び交付金	900
		○補助金	
		結婚新生活支援事業費	900
2. 給料	6,460	職員給与費（児童措置） 2人	13,003
3. 職員手当等	4,526	02給料	6,460

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

節		説明	
区分	金額		
4. 共済費	2,017	○職員給料	
10. 需用費	443	03職員手当等	4,526
11. 役務費	103	○職員手当	
12. 委託料	3,471	時間外勤務手当	504
13. 使用料及び賃借料	1,265	期末手当	1,473
		勤勉手当	1,121
17. 備品購入費	35	地域手当	388
18. 負担金、補助及び交付金	6,040	退職手当負担金	1,040
		04共済費	2,017
19. 扶助費	501,868	○職員共済費	
		児童措置一般事務費（住民課）	2,466
		10需用費	443
		○消耗品費	319
		○印刷製本費	124
		11役務費	103
		○通信運搬費	
		郵送料	103
		12委託料	620
		○委託料	
		児童手当システム保守業務外3業務	620
		13使用料及び賃借料	1,265
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,265
		17備品購入費	35
		○備品購入費	
		PCディスプレイ	35
		遺児手当扶助事業（住民課）	468
		19扶助費	468
		○遺児手当	
		こども医療費助成事業（住民課）	111,850
		12委託料	2,850
		○委託料	
		こども医療費現物給付審査業務	2,850
		19扶助費	109,000
		○こども医療費	
		妊産婦医療費助成事業（住民課）	4,500
		19扶助費	4,500
		○妊産婦医療費	
		ひとり親家庭医療費助成事業（住民課）	4,400
		19扶助費	4,400
		○ひとり親家庭医療費	
		不妊治療助成事業（健康福祉課）	500
		19扶助費	500

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,331,248	1,316,668	14,580	837,882		63,903	429,463

(款) 3. 民生費

(項) 3. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 災害救助費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3. 民生費

(項) 4. 国民年金事務取扱費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 国民年金事務取扱費	25,626	26,803	△1,177	6,908			18,718

3. 民生費

4. 国民年金事務取扱費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○不妊治療助成事業費	
		児童手当給付事業（住民課）	383,000
		19扶助費	383,000
		○児童手当	
		養育医療給付事業（健康福祉課）	1,441
		12委託料	1
		○委託料	
		養育医療診療報酬審査支払業務	1
		18負担金、補助及び交付金	1,440
		○負担金	
		未熟児養育医療診療報酬負担金	1,440
		出産祝金支給事業（住民課）	4,600
		18負担金、補助及び交付金	4,600
		○補助金	
		出産祝金	4,600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1	災害救助費（健康福祉課）	1
		10需用費	1
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	12,280	職員給与費（年金事務） 3人	25,432
3. 職員手当等	9,318	02給料	12,280
4. 共済費	3,834	○職員給料	
10. 需用費	144	03職員手当等	9,318
11. 役務費	50	○職員手当	
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	576
		期末手当	2,770
		勤勉手当	2,582
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	773
		退職手当負担金	1,983
		04共済費	3,834

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	25,626	26,803	△1,177	6,908			18,718

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	94,454	141,502	△47,048	4,145	5,800	5,853	78,656

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○職員共済費	
		国民年金一般事務費（住民課）	194
		10需用費	144
		○消耗品費	
		11役務費	50
		○通信運搬費	
		郵送料	50

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	85	職員給与費（保健衛生） 1 2 人	78,867
2. 給料	40,055	02給料	40,055
3. 職員手当等	26,704	○職員給料	
4. 共済費	12,108	03職員手当等	26,704
7. 報償費	522	○職員手当	
10. 需用費	2,655	管理職手当	598
11. 役務費	141	時間外勤務手当	1,032
12. 委託料	1,538	特殊勤務手当	25
13. 使用料及び賃借料	465	住居手当	592
		通勤手当	465
14. 工事請負費	6,487	期末手当	8,407
18. 負担金、補助及び交付金	3,687	勤勉手当	7,071
		管理職員特別勤務手当	36
26. 公課費	7	地域手当	2,440
		退職手当負担金	6,038
		04共済費	12,108
		○職員共済費	11,777
		○再任用職員社会保険料	331
		保健衛生一般事務費（健康福祉課）	4,415
		01報酬	85
		○健康づくり推進協議会委員報酬	
		07報償費	204
		○報償費	
		町医事務打合せ会議謝礼	204
		10需用費	122
		○消耗品費	22
		○食糧費	3
		○印刷製本費	97
		13使用料及び賃借料	317
		○使用料及び賃借料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明	
区分	金額		
		コピー機使用料	317
		18負担金、補助及び交付金	3,687
		○負担金	3,615
		小児救急医療支援事業	523
		県がん集検協議会	2
		県公衆衛生協会	2
		病院群輪番制病院運営事業	2,705
		県市町村保健師業務研究会	16
		栃木県栄養士会	15
		救急医療在宅当番医制運営事業	352
		○補助金	72
		町健康づくり推進協議会	72
		公用車管理事業（健康福祉課）	318
		10需用費	260
		○修繕料	
		11役務費	51
		○保険料	18
		自賠責保険料	18
		○手数料等	33
		車検代行手数料等	33
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		保健センター施設管理事業（健康福祉課）	7,688
		10需用費	279
		○消耗品費	92
		○光熱水費	87
		○修繕料	100
		12委託料	774
		○委託料	
		消防用設備保守点検業務外2業務	774
		13使用料及び賃借料	148
		○使用料及び賃借料	
		公衆W i - F i 賃借料	148
		14工事請負費	6,487
		○工事請負費	
		保健センター照明LED化工事	6,487
		健康センター施設管理事業（健康福祉課）	3,166
		07報償費	318
		○報償費	
		健康センター外部検討委員会委員謝礼	318
		10需用費	1,994
		○光熱水費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 予防費	140,771	135,818	4,953	2,037		4	138,730

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	90
		○通信運搬費	
		電話料等	90
		12 委託料	764
		○委託料	
		消防設備保守点検業務外 4 業務	764
1. 報酬	447	予防一般事務費（健康福祉課）	1,231
7. 報償費	724	07 報償費	58
8. 旅費	8	○報償費	
10. 需用費	2,100	歯科衛生士謝礼	45
11. 役務費	4,267	講習会講師謝礼	13
12. 委託料	130,496	10 需用費	144
13. 使用料及び賃借料	789	○消耗品費	135
		○食糧費	9
18. 負担金、補助及び交付金	1,940	11 役務費	10
		○手数料等	
		クリーニング代	10
		12 委託料	230
		○委託料	
		健康管理システム保守業務外 1 業務	230
		13 使用料及び賃借料	789
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	789
		予防接種事業（健康福祉課）	79,602
		01 報酬	229
		○予防接種健康被害調査委員会委員報酬	
		08 旅費	3
		○普通旅費	
		10 需用費	274
		○消耗品費	140
		○印刷製本費	134
		11 役務費	525
		○通信運搬費	
		郵送料	525
		12 委託料	77,537
		○委託料	
		個別予防接種業務	77,235
		風しんクーポン作成業務	302
		18 負担金、補助及び交付金	1,034
		○補助金	
		町外予防接種医療費助成	867
		ヒトパピローマウイルス任意接種費用助成	167
		健診事業（健康福祉課）	58,366

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

節		説明	
区分	金額		
		01報酬	175
		○看護師報酬	
		08旅費	3
		○費用弁償	
		10需用費	1,571
		○消耗品費	315
		○食糧費	3
		○印刷製本費	1,253
		11役務費	3,732
		○通信運搬費	3,730
		郵送料	3,727
		切手代	3
		○保険料	2
		傷害保険料	2
		12委託料	52,445
		○委託料	
		健康診査等業務	48,800
		結核検診等業務	3,645
		18負担金、補助及び交付金	440
		○補助金	
		がん患者医療用ウィッグ等購入費助成	440
		健康増進事業（健康福祉課）	756
		01報酬	43
		○保健師報酬	
		07報償費	326
		○報償費	
		講師謝礼	326
		08旅費	2
		○費用弁償	
		10需用費	61
		○消耗品費	
		12委託料	68
		○委託料	
		減塩教室業務	68
		18負担金、補助及び交付金	256
		○交付金	
		健康増進事業推進協力	124
		保健衛生事業推進協力	132
		健康タウンのぎ事業（健康福祉課）	606
		07報償費	340
		○報償費	
		健康マイレージ事業記念品等	340
		10需用費	50

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 母子衛生費	38,356	44,791	△6,435	15,353			23,003

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	44
		○食糧費	6
		12委託料	216
		○委託料	
		口腔がん検診業務	216
		骨髄移植ドナー支援事業（健康福祉課）	210
		18負担金、補助及び交付金	210
		○補助金	
		骨髄移植ドナー支援事業助成金	210
1. 報酬	5,425	乳幼児・妊婦健診事業（健康福祉課）	17,612
3. 職員手当等	349	01報酬	3,478
7. 報償費	1,712	○乳幼児健診医師報酬	2,426
8. 旅費	38	○看護師報酬	336
10. 需用費	427	○保健師報酬	716
11. 役務費	40	07報償費	698
12. 委託料	14,305	○報償費	
18. 負担金、補助及び交付金	16,060	乳幼児健診専門職謝礼	698
		08旅費	14
		○費用弁償	
		10需用費	274
		○消耗品費	192
		○印刷製本費	82
		11役務費	9
		○通信運搬費	
		切手代	9
		12委託料	12,439
		○委託料	
		妊婦一般健康診査業務	10,875
		1か月児健康診査業務	700
		新生児聴覚検査業務外2業務	864
		18負担金、補助及び交付金	700
		○補助金	
		妊婦一般健康診査	600
		1か月児健康診査	50
		新生児聴覚検査	50
		母子保健衛生事業（健康福祉課）	2,009
		01報酬	694
		○母子保健推進員報酬	620
		○5歳児相談医師報酬	32
		○看護師報酬	42
		07報償費	978
		○報償費	
		母子保健事業専門職謝礼	978

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 環境衛生費	20,207	11,714	8,493	6,845		2,011	11,351

4. 衛生費

1. 保健衛生費

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	75
		○消耗品費	
		11役務費	2
		○保険料	
		傷害保険料	2
		18負担金、補助及び交付金	260
		○補助金	
		町母子保健推進員協議会	180
		町母子保健推進員協議会研修費	80
		子育て世代包括支援センター事業（健康福祉課）	18,735
		01報酬	1,253
		○保健師報酬	
		03職員手当等	349
		○職員手当	
		時間外勤務手当	349
		07報償費	36
		○報償費	
		子育て世代包括支援センター事業専門職謝礼	36
		08旅費	24
		○費用弁償	
		10需用費	78
		○消耗品費	
		11役務費	29
		○通信運搬費	26
		郵送料	26
		○保険料	3
		傷害保険料	3
		12委託料	1,866
		○委託料	
		産婦健康診査業務	1,500
		産後ケア業務	366
		18負担金、補助及び交付金	15,100
		○補助金	
		産婦健康診査	100
		出産・子育て応援交付金	15,000
1. 報酬	1,577	環境衛生一般事務費（生活環境課）	9,377
10. 需用費	327	01報酬	290
11. 役務費	111	○地球温暖化対策実行計画検討委員報酬	
12. 委託料	8,527	12委託料	5,962
13. 使用料及び賃借料	225	○委託料	
		地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定業務	5,962
18. 負担金、補助及び交付金	9,414	13使用料及び賃借料	225
		○使用料及び賃借料	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

節			
区 分	金 額	説 明	
26. 公課費	26	ゼンリン住宅地図使用料	225
		18負担金、補助及び交付金	2,900
		○補助金	
		住宅用脱炭素化普及促進設備導入補助金	2,900
		年間草刈受託事業（生活環境課）	1,362
		11役務費	6
		○通信運搬費	
		空き地管理用はがき	6
		12委託料	1,356
		○委託料	
		年間草刈受託業務	1,356
		家庭用合併処理浄化槽設置事業（生活環境課）	6,295
		18負担金、補助及び交付金	6,295
		○負担金	5
		県浄化槽推進協議会	5
		○補助金	6,290
		家庭用合併処理浄化槽設置費	6,290
		動物愛護事業（生活環境課）	581
		10需用費	233
		○消耗品費	180
		○食糧費	28
		○印刷製本費	25
		11役務費	32
		○通信運搬費	
		狂犬病予防注射用はがき	32
		12委託料	241
○委託料			
狂犬病予防注射済票交付手数料徴収業務外1業務	241		
18負担金、補助及び交付金	75		
○補助金			
犬猫の避妊手術費	75		
公用車管理事業（生活環境課）	159		
10需用費	80		
○修繕料			
11役務費	53		
○保険料	13		
自賠責保険料	13		
○手数料等	40		
車検代行手数料等	40		
26公課費	26		
○公課費			
自動車重量税	26		
環境委員事務費（生活環境課）	1,431		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	293,788	333,825	△40,037	28,380	5,800	7,868	251,740

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 清掃総務費	589,972	585,222	4,750			2,770	587,202

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		01報酬	1,287
		○環境委員報酬	
		18負担金、補助及び交付金	144
		○補助金	
		町環境委員会	144
		リサイクル推進一般事務費（生活環境課）	1,002
		10需用費	14
		○消耗品費	
		11役務費	20
		○手数料等	
		B型肝炎ワクチン等予防接種手数料	20
		12委託料	968
		○委託料	
		動物死体収容業務	968

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	21,915	職員給与費（清掃総務） 6人	44,341
3. 職員手当等	16,013	02給料	21,915
4. 共済費	6,413	○職員給料	
7. 報償費	500	03職員手当等	16,013
8. 旅費	12	○職員手当	
10. 需用費	13,046	扶養手当	258
11. 役務費	157	管理職手当	598
12. 委託料	124,533	時間外勤務手当	997
18. 負担金、補助及び交付金	407,383	住居手当	270
		通勤手当	99
		期末手当	4,798
		勤勉手当	4,050
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,367
		退職手当負担金	3,540
		04共済費	6,413
		○職員共済費	6,082
		○再任用職員社会保険料	331
		清掃総務一般事務費（生活環境課）	14,886
		08旅費	12
		○普通旅費	
		10需用費	13,046
		○消耗品費	11,414

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	589,972	585,222	4,750			2,770	587,202

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 公害対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公害対策費	38	1,487	△1,449				38

4. 衛生費

3. 公害対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	42
		○印刷製本費	1,590
		11 役務費	6
		○保険料	
		傷害保険料	6
		12 委託料	1,649
		○委託料	
		ごみ出しサポート事業業務外 3 業務	1,649
		18 負担金、補助及び交付金	173
		○負担金	23
		県清掃事業連絡協議会	3
		とちの環県民会議	20
		○補助金	150
		野木町平成会	150
		ごみ処理事業（生活環境課）	123,035
		11 役務費	151
		○手数料等	
		特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	151
		12 委託料	122,884
		○委託料	
		生ごみ、可燃ごみ収集運搬業務	59,796
		不燃ごみ収集運搬業務	26,796
		奉仕作業ごみ収集運搬業務外 2 業務	1,048
		資源物・プラ容器・剪定枝及び使用済乾電池収集運搬業務	35,244
		ごみ減量化事業（生活環境課）	500
		07 報償費	500
		○報償費	
		資源物集団回収報奨金	500
		小山広域保健衛生組合負担金（生活環境課）	407,210
		18 負担金、補助及び交付金	407,210
		○負担金	
		小山広域保健衛生組合	407,210

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	2	公害対策一般事務費（生活環境課）	38
10. 需用費	36	08 旅費	2
		○普通旅費	
		10 需用費	36

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	38	1,487	△1,449				38

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	13,842	17,944	△4,102	7,806		14	6,022

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		○消耗品費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	12,422	農業委員報酬等（農業委員会事務局） 12,738
7. 報償費	75	01報償費 12,422
8. 旅費	71	○農業委員報酬 7,192
10. 需用費	368	○農地利用最適化推進委員報酬 5,230
11. 役務費	70	08旅費 36
12. 委託料	126	○費用弁償
13. 使用料及び賃借料	231	18負担金、補助及び交付金 280
18. 負担金、補助及び交付金	479	○負担金 10
		とちぎ女性農業委員の会 10
		○補助金 270
		農業委員研修費 270
		農業委員会一般事務費（農業委員会事務局） 1,104
		07報償費 75
		○報償費
		農業簿記指導者謝礼 75
		08旅費 35
		○普通旅費
		10需用費 368
		○消耗品費 365
		○食糧費 3
11役務費 70		
○通信運搬費		
回線使用料 59		
郵送料 11		
12委託料 126		
○委託料		
電算保守業務 126		
13使用料及び賃借料 231		
○使用料及び賃借料		
電算使用料外1業務 231		
18負担金、補助及び交付金 199		
○負担金		
県農業会議 136		
県農業委員会事務研究会 3		
関係会議 57		
東日本ブロック農業委員会職員現地研究会 3		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 農業総務費	58,479	52,641	5,838	1,922		263	56,294

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	28,362	職員給与費（農業総務） 8人	57,503
3. 職員手当等	20,689	02給料	28,362
4. 共済費	8,452	○職員給料	
10. 需用費	100	03職員手当等	20,689
11. 役務費	71	○職員手当	
18. 負担金、補助 及び交付金	796	扶養手当	558
		管理職手当	598
26. 公課費	9	時間外勤務手当	1,127
		特殊勤務手当	4
		住居手当	432
		通勤手当	210
		期末手当	6,315
		勤勉手当	5,296
		児童手当	160
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,772
		退職手当負担金	4,181
		04共済費	8,452
		○職員共済費	8,150
		○再任用職員社会保険料	302
		農業総務一般事務費（産業振興課）	416
		18負担金、補助及び交付金	416
		○負担金	106
		関係会議	30
		下都賀地方農業振興協議会	52
		町認定農業者協議会視察研修	12
		町青少年クラブ協議会視察研修	12
		○補助金	310
		町青少年クラブ協議会	80
		町認定農業者協議会	160
		町農村生活研究グループ協議会	70
		公用車管理事業（産業振興課）	180
		10需用費	100
		○修繕料	
		11役務費	71
		○保険料	38
		自賠責保険料	38
		○手数料等	33
		車検代行手数料等	33
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		県南地方卸売市場一般事務費（産業振興課）	380

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 農業振興費	32,404	25,682	6,722	16,042		1,823	14,539

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		18負担金、補助及び交付金	380
		○負担金	
		県南地方卸売市場負担金	380
1. 報酬	1,327	農業振興一般事務費（産業振興課）	22,279
7. 報償費	578	01報酬	332
8. 旅費	29	○農業振興地域整備促進協議会委員報酬	
10. 需用費	883	07報償費	426
11. 役務費	104	○報償費	
12. 委託料	753	講師謝礼等	359
13. 使用料及び賃借料	53	協力者謝礼	67
		10需用費	57
17. 備品購入費	36	○消耗品費	50
18. 負担金、補助及び交付金	28,641	○食糧費	7
		12委託料	23
		○委託料	
		宇都宮大学共同研究業務	13
		土壌診断業務	10
		18負担金、補助及び交付金	21,441
		○負担金	150
		とちぎ渡良瀬いちごフルーツ街道推進協議会	100
		新規就農塾推進協議会	50
		○補助金	21,291
		防除協議会	5,000
		農地流動化事業	800
		小山農協農業用廃プラスチック適正処理推進協議会	834
		農業経営基盤強化資金利子補給	48
		環境保全型農業直接支払事業費	2,220
		農業体験事業	150
		農業人材力強化総合支援事業	1,200
		農業次世代人材支援事業	3,199
		土地利用型農業機械等支援事業	1,840
		新規就農者育成総合対策補助金	6,000
		生産調整推進事業（産業振興課）	7,572
		07報償費	146
		○報償費	
		農業関係事務連絡員謝礼	146
		10需用費	226
		○消耗品費	30
		○食糧費	196
		18負担金、補助及び交付金	7,200
		○補助金	
		集落営農等推進費	500
		経営所得安定対策推進事業	3,400

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明	
区分	金額		
		農業団体等需給調整推進事業	100
		農業経営安定化事業	3,000
		畑地化促進事業補助金	200
		農産物加工施設管理事業（産業振興課）	578
		10需用費	450
		○消耗品費	40
		○燃料費	120
		○光熱水費	190
		○修繕料	100
		11役務費	5
		○手数料等	
		包丁研磨料	5
		12委託料	87
		○委託料	
		蒸気ボイラー点検業務外2業務	87
		17備品購入費	36
		○備品購入費	
		中性強化液消火器	36
		市民農園事業（産業振興課）	819
		07報償費	6
		○報償費	
		講師謝礼	6
		10需用費	150
		○消耗品費	40
		○光熱水費	60
		○修繕料	50
		11役務費	20
		○保険料	
		損害保険料	20
		12委託料	643
		○委託料	
		市民農園（貸し農園）管理業務外3業務	643
		農地中間管理事業（産業振興課）	1,156
		01報酬	995
		○農地中間管理事業推進員報酬	
		08旅費	29
		○費用弁償	
		11役務費	79
		○通信運搬費	
		回線使用料	79
		13使用料及び賃借料	53
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	53

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 農地費	101,672	125,412	△23,740	11,882	9,700	1	80,089

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	9,350	職員給与費（農地） 3人	19,192
3. 職員手当等	6,969	02給料	9,350
4. 共済費	2,873	○職員給料	
8. 旅費	15	03職員手当等	6,969
10. 需用費	653	○職員手当	
11. 役務費	113	扶養手当	240
12. 委託料	798	時間外勤務手当	792
18. 負担金、補助 及び交付金	80,894	通勤手当	51
26. 公課費	7	期末手当	1,998
		勤勉手当	1,565
		児童手当	240
		地域手当	576
		退職手当負担金	1,507
		04共済費	2,873
		○職員共済費	
		農地一般事務費（産業振興課）	25,359
		08旅費	15
		○普通旅費	
		10需用費	171
		○消耗品費	136
		○光熱水費	35
		12委託料	331
		○委託料	
		南赤塚地内調整池管理業務	331
		18負担金、補助及び交付金	24,842
		○負担金	4,567
		土地改良連合会	17
		与良川水系湛水防除	4,501
		関係会議	10
		利根川水系農業水利協議会支部	10
		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会	29
		○補助金	5,000
		農業用水路雑排水対策	5,000
		○交付金	15,275
多面的機能支払交付金	15,275		
基盤整備促進事業（産業振興課）	14,092		
18負担金、補助及び交付金	14,092		
○負担金			
東部幹線排水路事業	5,117		
県営土地改良事業（中谷地区）	8,975		
下水道事業会計負担金（上下水道課）	41,750		
18負担金、補助及び交付金	41,750		
○負担金			

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 地籍調査費	15,485	14,164	1,321	9,772		1	5,712

節		説明	
区分	金額		
		農業集落排水事業	41,750
		農村公園整備事業（産業振興課）	1,104
		10需用費	402
		○消耗品費	350
		○光熱水費	32
		○修繕料	20
		11役務費	65
		○手数料等	
		検査手数料等	65
		12委託料	467
		○委託料	
		農村公園管理業務	467
		18負担金、補助及び交付金	170
		○補助金	
		若の原農村公園管理組合補助金	170
		国営かんがい排水事業（産業振興課）	40
		18負担金、補助及び交付金	40
		○負担金	
		国営かんがい排水事業	40
		公用車管理事業（産業振興課）	135
		10需用費	80
		○修繕料	
		11役務費	48
		○保険料	13
		自賠責保険料	13
		○手数料等	35
		車検代行手数料等	35
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
1. 報酬	1,143	地籍調査事業（産業振興課）	15,485
3. 職員手当等	404	01報酬	1,143
4. 共済費	247	○地籍調査員報酬	
7. 報償費	162	03職員手当等	404
8. 旅費	5	○会計年度任用職員手当	
10. 需用費	449	期末手当	224
11. 役務費	78	勤勉手当	180
12. 委託料	11,190	04共済費	247
13. 使用料及び賃借料	1,690	○会計年度任用職員共済費	
18. 負担金、補助及び交付金	110	07報償費	162
		○報償費	
		地籍調査推進員謝礼	162
26. 公課費	7	08旅費	5

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	221,882	235,843	△13,961	47,424	9,700	2,102	162,656

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 林業振興費	5,970	4,216	1,754	580		56	5,334

5. 農林水産業費

2. 林業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○普通旅費	
		10需用費	449
		○消耗品費	270
		○燃料費	99
		○修繕料	80
		11役務費	78
		○保険料	43
		自賠責保険料	13
		傷害保険料	30
		○手数料等	35
		車検代行手数料等	35
		12委託料	11,190
		○委託料	
		地籍調査支援システム保守業務	344
		川田Ⅳ地籍調査業務	10,846
		13使用料及び賃借料	1,690
		○使用料及び賃借料	
		地籍調査支援システム使用料	1,690
		18負担金、補助及び交付金	110
		○負担金	
		県国土調査推進協議会	110
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	42	林業振興一般事務費（産業振興課）	1,385
10. 需用費	541	10需用費	411
11. 役務費	54	○消耗品費	
12. 委託料	407	11役務費	54
17. 備品購入費	99	○通信運搬費	
18. 負担金、補助 及び交付金	1,860	郵送料	54
		12委託料	407
24. 積立金	2,967	○委託料	
		公有林下草刈森林景観整備業務外1業務	407
		18負担金、補助及び交付金	513
		○負担金	13
		とちぎ環境・みどり推進機構	13
		○補助金	500

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 緑化推進費	165	119	46			165	
計	6,135	4,335	1,800	580		221	5,334

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 商工総務費	29,664	26,149	3,515				29,664

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		クビアカツヤカミキリ被害木伐採推進事業	500
		有害鳥獣対策事業（産業振興課）	1,618
		01報酬	42
		○鳥獣被害対策実施隊員報酬	
		10需用費	130
		○消耗品費	
		17備品購入費	99
		○備品購入費	
		イノシシ出没注意立て看板	99
		18負担金、補助及び交付金	1,347
		○補助金	
		わな猟免許取得・更新等支援事業補助金	47
		有害鳥獣被害対策協議会補助金	1,300
		森林環境譲与税基金費（産業振興課）	2,967
		24積立金	2,967
		○森林環境譲与税基金積立金	2,966
		○森林環境譲与税基金利子積立金	1
7. 報償費	165	緑化推進一般事務費（産業振興課）	165
		07報償費	165
		○報償費	
		小学校入学記念品（木製品）	165

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	13,955	職員給与費（商工総務） 4人	29,664
3. 職員手当等	11,361	02給料	13,955
4. 共済費	4,348	○職員給料	
		03職員手当等	11,361
		○職員手当	
		扶養手当	240
		時間外勤務手当	1,584
		住居手当	234
		通勤手当	101
		期末手当	3,270
		勤勉手当	2,588
		児童手当	240
		地域手当	852
		退職手当負担金	2,252
		04共済費	4,348
		○職員共済費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 商工業振興費	86,130	212,534	△126,404	550		14,453	71,127
3. 消費者行政対策費	5,251	4,555	696				5,251

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	5	商工業振興一般事務費（産業振興課）	8,734
8. 旅費	3	12委託料	48
12. 委託料	48	○委託料	
18. 負担金、補助及び交付金	71,531	子育て世代向けセミナー時託児業務	48
		18負担金、補助及び交付金	8,686
20. 貸付金	14,543	○負担金	56
		県中小企業団体中央会	26
		ジェトロ貿易情報センター	30
		○補助金	8,630
		町商工会	7,250
		町工場協会	280
		町産業祭	1,100
		中小企業振興資金貸付事業（産業振興課）	17,178
		18負担金、補助及び交付金	2,635
		○負担金	200
		中小企業融資振興資金制度	200
		○補助金	2,435
		町中小企業融資信用保証料	1,207
		小規模事業者経営改善資金利子補給	331
		中小企業振興資金利子補給	897
		20貸付金	14,543
		○貸付金	
		企業誘致事業（産業振興課）	60,218
		07報償費	5
		○報償費	
		企業訪問謝礼等	5
		08旅費	3
		○普通旅費	
		18負担金、補助及び交付金	60,210
		○負担金	50
		栃木県企業立地促進協議会	50
		○補助金	60,160
		企業誘致施設設置奨励金	59,960
		企業誘致雇用促進奨励金	200
1. 報酬	3,109	消費者行政対策事業（産業振興課）	5,251
3. 職員手当等	1,131	01報酬	3,109
4. 共済費	674	○消費生活相談員報酬	
8. 旅費	127	03職員手当等	1,131
10. 需用費	70	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	118	期末手当	627
18. 負担金、補助及び交付金	22	勤勉手当	504
		04共済費	674
		○会計年度任用職員共済費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 観光費	12,177	13,937	△1,760	5,588			6,589

節		説明	
区分	金額		
		08旅費	127
		○費用弁償	
		10需用費	70
		○消耗品費	
		11役務費	118
		○通信運搬費	
		回線使用料	118
		18負担金、補助及び交付金	22
		○負担金	
		研修負担金	22
1. 報酬	60	観光振興一般事務費（産業振興課）	1,943
7. 報償費	24	07報償費	24
8. 旅費	94	○報償費	
10. 需用費	279	観光大使贈呈記念品	24
11. 役務費	115	08旅費	94
12. 委託料	229	○普通旅費	
18. 負担金、補助 及び交付金	11,376	10需用費	7
		○食糧費	5
		○印刷製本費	2
		11役務費	33
		○手数料等	
		クリーニング代	33
		12委託料	109
		○委託料	
		熱気球維持管理業務	109
		18負担金、補助及び交付金	1,676
		○負担金	606
		古河花火大会	30
		関係会議	4
		県アンテナショップ協議会	89
		ひまわりサミット連絡協議会	150
		全国足利氏ゆかりの会	50
		恋人の聖地参画負担金	283
		○補助金	1,070
		町観光協会	1,070
		ひまわりフェスティバル事業（産業振興課）	9,500
		18負担金、補助及び交付金	9,500
		○補助金	
		ひまわりフェスティバル実行委員会	9,500
		花と緑いっぱい運動事業（産業振興課）	91
		10需用費	91
		○消耗品費	
		ブランド推進事業（産業振興課）	413

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	133,222	257,175	△123,953	6,138		14,453	112,631

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	45,635	44,035	1,600			170	45,465

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		01報酬	60
		○野木ブランド審議会委員報酬	
		10需用費	153
		○消耗品費	150
		○食糧費	3
		18負担金、補助及び交付金	200
		○補助金	
		のぎブランド商品開発支援事業	200
		貸し自転車事業（産業振興課）	230
		10需用費	28
		○消耗品費	6
		○修繕料	22
		11役務費	82
		○手数料等	
		自転車保守点検	82
		12委託料	120
		○委託料	
		駅西口レンタサイクル受付業務	120

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,130	職員給与費（土木総務） 6人	39,615
2. 給料	19,307	02給料	19,307
3. 職員手当等	15,392	○職員給料	
4. 共済費	6,054	03職員手当等	14,680
8. 旅費	38	○職員手当	
10. 需用費	535	扶養手当	318
11. 役務費	284	時間外勤務手当	1,623
12. 委託料	480	特殊勤務手当	120
13. 使用料及び賃借料	1,240	通勤手当	72
		期末手当	4,439
18. 負担金、補助及び交付金	98	勤勉手当	3,514
		児童手当	300
26. 公課費	77	地域手当	1,178
		退職手当負担金	3,116
		04共済費	5,628
		○職員共済費	
		土木総務一般事務費（都市整備課）	1,400
		10需用費	62
		○消耗品費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	45,635	44,035	1,600			170	45,465

節		説明	
区分	金額		
		13使用料及び賃借料	1,240
		○使用料及び賃借料	
		土木設計積算システム使用料等	1,240
		18負担金、補助及び交付金	98
		○負担金	
		県土整備事業協議会	24
		栃木県地区用地対策連絡協議会	9
		関東国道協会	18
		第二4国建設促進期成同盟会	10
		県土地地区画整理事業連合協議会	7
		全国街路事業促進協議会	5
		関係会議	15
		県建設技術協会会費	10
		土木作業員費（都市整備課）	3,306
		01報酬	2,130
		○土木作業員報酬	
		03職員手当等	712
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	395
		勤勉手当	317
		04共済費	426
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	38
		○費用弁償	
		登記事務費（都市整備課）	480
		12委託料	480
		○委託料	
		登記事務	480
		公用車等管理事業（都市整備課）	834
		10需用費	473
		○修繕料	
		11役務費	284
		○保険料	79
		自賠責保険料	79
		○手数料等	205
		車検代行手数料等	205
		26公課費	77
		○公課費	
		自動車重量税	77

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 道路維持費	133,962	96,297	37,665	8,015	38,500	9,814	77,633

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,483	道路維持一般事務費（都市整備課）	6,517
3. 職員手当等	356	01報酬	1,483
4. 共済費	291	○補助事務員報酬	
8. 旅費	51	03職員手当等	356
10. 需用費	12,022	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	50	期末手当	197
12. 委託料	47,275	勤勉手当	159
14. 工事請負費	70,028	04共済費	291
15. 原材料費	1,500	○会計年度任用職員共済費	
18. 負担金、補助及び交付金	906	08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	380
		○消耗品費	330
		○修繕料	50
		11役務費	50
		○保険料	22
		傷害保険料	22
		○手数料等	28
		路上放置車両撤去、処分費等	28
		12委託料	3,000
		○委託料	
		道路台帳整備業務	3,000
		18負担金、補助及び交付金	906
		○補助金	
		町道路愛護会	606
		北斗団地排水管理費補助	300
		道路維持補修事業（都市整備課）	82,581
		12委託料	11,053
		○委託料	
		道路維持補修業務	6,000
		道路清掃管理業務	4,665
		道路冠水監視装置管理業務外1業務	388
		14工事請負費	70,028
		○工事請負費	
		町内一円舗装補修工事	15,000
		二級幹線8号線舗装修繕工事	30,987
		一級幹線2号線舗装修繕工事	19,932
		サイクルツーリズム推進事業標識等設置工事	4,109
		15原材料費	1,500
		○原材料費	
		碎石等	1,500
		街路樹管理事業（都市整備課）	31,000
		12委託料	31,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 道路新設改良費	190,818	179,207	11,611	12,500	130,600	5,000	42,718

節		説明	
区分	金額		
		○委託料 街路樹管理業務	31,000
		街路灯管理事業（都市整備課）	11,300
		10需用費	11,300
		○光熱水費	9,000
		○修繕料	2,300
		路面清掃事業（都市整備課）	2,000
		12委託料	2,000
		○委託料 路面清掃業務	2,000
		駅前広場等管理事業（都市整備課）	564
		10需用費	342
		○消耗品費	30
		○食糧費	8
		○光熱水費	304
		12委託料	222
		○委託料 駅前広場噴水点検清掃業務	222
2. 給料	13,684	職員給与費（道路新設） 4人	28,069
3. 職員手当等	10,238	02給料	13,684
4. 共済費	4,147	○職員給料	
7. 報償費	54	03職員手当等	10,238
8. 旅費	13	○職員手当	
10. 需用費	169	扶養手当	540
12. 委託料	34,000	時間外勤務手当	540
14. 工事請負費	84,000	住居手当	336
16. 公有財産購入費	1,900	通勤手当	462
18. 負担金、補助及び交付金	33,569	期末手当	2,987
		勤勉手当	2,308
		地域手当	854
21. 補償、補填及び賠償金	9,044	退職手当負担金	2,211
		04共済費	4,147
		○職員共済費	
		道路新設改良一般事務費（都市整備課）	182
		08旅費	13
		○普通旅費	
		10需用費	169
		○消耗品費	160
		○食糧費	9
		道路新設改良事業（都市整備課）	162,567
		07報償費	54
		○報償費 境界確認謝礼	54

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 橋梁維持費	1,127	6,041	△4,914				1,127
計	325,907	281,545	44,362	20,515	169,100	14,814	121,478

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 河川総務費	3,276	2,960	316	262			3,014

7. 土木費

3. 河川費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	34,000
		○委託料	
		一級幹線1号線(右折レーン整備)測量設計業務	4,500
		南赤塚45号線測量業務	15,000
		中谷南赤塚1号線測量設計業務	10,000
		潤島11号線測量設計業務	4,500
		14工事請負費	84,000
		○工事請負費	
		野木工業団地内道路改良工事	31,000
		野木51号線排水工事	5,000
		中谷南赤塚3号線他1路線道路改良工事	29,500
		松原17号線道路改良工事	7,000
		友沼17号線道路改良工事	4,000
		南赤塚44号線道路改良工事	7,500
		16公有財産購入費	1,900
		○公有財産購入費	
		町道用地買収費	1,900
		18負担金、補助及び交付金	33,569
		○補助金	
		新4号国道アクセス道路整備	33,569
		21補償、補填及び賠償金	9,044
		○補償金	
		物件補償費等	9,044
12. 委託料	1,127	橋梁維持事業(都市整備課)	1,127
		12委託料	1,127
		○委託料	
		野渡橋制限柵開閉業務外3業務	1,127

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	260	河川総務一般事務費(都市整備課)	199
8. 旅費	9	08旅費	9
10. 需用費	272	○普通旅費	
11. 役務費	44	10需用費	69
12. 委託料	685	○消耗品費	13
18. 負担金、補助 及び交付金	2,006	○光熱水費	56
		18負担金、補助及び交付金	121
		○負担金	
		利根川治水同盟会	13
		利根川上流改修促進期成同盟会	50

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	3,276	2,960	316	262			3,014

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 都市計画総務費	79,239	83,422	△4,183	7,191		206	71,842

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		思川改修期成同盟会	4
		利根川上流河川利用者協議会	23
		関係会議	15
		渡良瀬遊水地第2調節池周辺地区治水事業促進連絡協議会	16
		樋管維持管理事業（都市整備課）	3,077
		07報償費	260
		○報償費	
		野渡樋管操作謝礼	260
		10需用費	203
		○光熱水費	
		11役務費	44
		○保険料	
		傷害保険料	44
		12委託料	685
		○委託料	
		野渡樋管保守点検業務外1業務	685
		18負担金、補助及び交付金	1,885
		○負担金	
		橋戸樋管維持管理	1,885

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	162	職員給与費（都市計画） 6人	46,747
2. 給料	22,429	02給料	22,429
3. 職員手当等	17,425	○職員給料	
4. 共済費	6,893	03職員手当等	17,425
7. 報償費	220	○職員手当	
8. 旅費	12	扶養手当	678
10. 需用費	628	管理職手当	1,470
12. 委託料	24,233	時間外勤務手当	780
18. 負担金、補助及び交付金	7,237	通勤手当	24
		期末手当	4,664
		勤勉手当	4,321
		児童手当	615
		管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	1,475
		退職手当負担金	3,326
		04共済費	6,893
		○職員共済費	6,562

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

7. 土木費

4. 都市計画費

節		説明	
区分	金額		
		○再任用職員社会保険料	331
		都市計画一般事務費（都市整備課）	10,949
		01報酬	162
		○都市計画審議会委員報酬	102
		○建築紛争調停委員会委員報酬	60
		07報償費	43
		○報償費	
		アドバイザー謝礼	43
		08旅費	9
		○普通旅費	
		10需用費	599
		○消耗品費	50
		○食糧費	2
		○印刷製本費	547
		12委託料	4,599
		○委託料	
		木造住宅耐震診断士派遣業務	672
		ブロック塀等調査業務	3,927
		18負担金、補助及び交付金	5,537
		○負担金	237
		栃木県建築単価表	237
		○補助金	5,300
		木造住宅耐震改修事業	2,000
		木造住宅耐震建替事業	3,000
		民間ブロック塀等解体事業	300
		公共交通活性化事業（都市整備課）	19,719
		07報償費	80
		○報償費	
		学識者謝礼	80
		10需用費	5
		○食糧費	
		12委託料	19,634
		○委託料	
		デマンド交通運營業務	19,634
		空家等対策推進事業（政策課）	1,824
		07報償費	97
		○報償費	
		空家等対策協議会委員謝礼	97
		08旅費	3
		○普通旅費	
		10需用費	24
		○消耗品費	20
		○食糧費	4

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 公園費	52,639	55,315	△2,676	92		901	51,646
3. 野木駅自由通路費	11,552	8,173	3,379		3,200		8,352

7. 土木費

4. 都市計画費

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	1,700
		○補助金	
		空き家バンクリフォーム補助金	1,200
		特定空家等除却推進事業費補助金	500
10. 需用費	5,152	公園一般事務費（都市整備課）	9,722
11. 役務費	88	10需用費	5,152
12. 委託料	41,417	○消耗品費	450
13. 使用料及び賃借料	4,474	○食糧費	2
		○光熱水費	4,000
14. 工事請負費	1,500	○修繕料	700
18. 負担金、補助及び交付金	8	11役務費	88
		○保険料	55
		損害保険料	55
		○手数料等	33
		放置車両撤去、処分費等	33
		13使用料及び賃借料	4,474
		○使用料及び賃借料	
		公園用地賃借料	4,474
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		公園管理委託事業（都市整備課）	41,417
		12委託料	41,417
		○委託料	
		公園清掃管理業務	12,926
		公園駐車場門扉開閉業務	1,487
		公園管理業務	8,000
		公園樹木管理業務	10,000
		丸林中央公園池等清掃業務	3,223
		公園害虫駆除薬剤散布業務	1,126
		水辺の楽校管理業務	1,916
		町内公園トイレクリーニング業務外5業務	1,299
		公園遊具点検業務	1,440
		公園施設修繕事業（都市整備課）	1,500
		14工事請負費	1,500
		○工事請負費	
		公園遊具、施設修繕工事	1,500
10. 需用費	1,695	野木駅自由通路管理事業（都市整備課）	11,552
12. 委託料	6,227	10需用費	1,695
14. 工事請負費	3,630	○消耗品費	95
		○光熱水費	1,500
		○修繕料	100
		12委託料	6,227

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 公共下水道費	375,550	322,947	52,603				375,550
街路事業費	0	5	△5				
計	518,980	469,862	49,118	7,283	3,200	1,107	507,390

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	283,421	221,473	61,948		44,400	9	239,012
2. 非常備消防費	47,667	69,485	△21,818	50		7	47,610

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料	
		自由通路清掃業務	1,422
		エレベーター、エスカレーター保守点検業務	4,568
		防犯カメラ保守点検業務外1業務	237
		14工事請負費	3,630
		○工事請負費	
		野木駅自由通路照明LED化工事	3,630
18. 負担金、補助及び交付金	375,550	下水道事業会計負担金(上下水道課)	375,550
		18負担金、補助及び交付金	375,550
		○負担金	
		公共下水道事業	375,550
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	283,271	常備消防事業(総務課)	283,421
18. 負担金、補助及び交付金	150	12委託料	283,271
		○委託料	
		常備消防事務委託	283,271
		18負担金、補助及び交付金	150
		○負担金	
		小山市、野木町消防事務連絡協議会	150
1. 報酬	11,953	職員給与費(消防) 3人	22,326
2. 給料	10,515	02給料	10,515
3. 職員手当等	8,630	○職員給料	
4. 共済費	3,181	03職員手当等	8,630
7. 報償費	1,175	○職員手当	
8. 旅費	29	扶養手当	240
10. 需用費	2,729	時間外勤務手当	1,224
11. 役務費	239	通勤手当	75
18. 負担金、補助及び交付金	9,062	期末手当	2,505
		勤勉手当	1,973
26. 公課費	154	児童手当	275
		地域手当	646
		退職手当負担金	1,692
		04共済費	3,181
		○職員共済費	
		消防団員報酬(総務課)	12,618
		01報酬	11,953
		○消防団員報酬	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明	
区分	金額		
		07報償費	665
		○報償費	
		消防賞じゅつ金及び退職報奨金	665
		非常備消防一般事務費（総務課）	11,328
		07報償費	510
		○報償費	
		消防団通常点検記念品等	510
		08旅費	29
		○普通旅費	
		10需用費	1,687
		○消耗品費	1,280
		○食糧費	407
		11役務費	40
		○手数料等	
		筆耕料等	40
		18負担金、補助及び交付金	9,062
		○負担金	3,982
		県消防協会	89
		県消防協会下都賀支部	37
		県消防協会幹部互助会	24
		市町村総合事務組合（消防損害補償等）	3,113
		消防団員福祉共済掛金	420
		防火防災訓練災害補償等共済掛金	24
		関係会議	100
		消防学校入校	21
		研修負担金	154
		○補助金	430
		自衛消防部等	400
		消火器購入補助	30
		○交付金	4,650
		団及び分団	4,350
		機械器具手入れ	300
		消防ポンプ車管理事業（総務課）	1,395
		10需用費	1,042
		○燃料費	202
		○修繕料	840
		11役務費	199
		○保険料	30
		自賠責保険料	30
		○手数料等	169
		車検代行手数料等	169
		26公課費	154
		○公課費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消防施設費	11,580	6,660	4,920				11,580
4. 水防費	598	4,371	△3,773				598
5. 災害対策費	10,223	17,249	△7,026		3,900		6,323

節		説明	
区分	金額		
		自動車重量税	154
10. 需用費	200	消防施設維持管理事業（総務課）	11,580
11. 役務費	20	10需用費	200
13. 使用料及び賃借料	60	○修繕料	
		11役務費	20
18. 負担金、補助及び交付金	11,300	○手数料等	
		浄化槽管理手数料	20
		13使用料及び賃借料	60
		○使用料及び賃借料	
		駐車場用地賃借料	60
		18負担金、補助及び交付金	11,300
		○負担金	
		消火栓維持管理	80
		消火栓設置工事	11,220
1. 報酬	404	水防一般事務費（総務課）	598
10. 需用費	128	01報酬	404
15. 原材料費	66	○水防協議会委員報酬	204
		○水防団員報酬	200
		10需用費	128
		○消耗品費	60
		○食糧費	68
		15原材料費	66
		○原材料費	
		土のう用砂	66
10. 需用費	2,051	災害対策一般事務費（総務課）	10,024
11. 役務費	27	10需用費	1,852
12. 委託料	5,322	○消耗品費	1,737
13. 使用料及び賃借料	2,272	○光熱水費	115
		11役務費	27
18. 負担金、補助及び交付金	551	○通信運搬費	
		電話料	27
		12委託料	5,322
		○委託料	
		防災行政無線保守業務外3業務	1,379
		多メディア一斉配信システム導入業務	3,943
		13使用料及び賃借料	2,272
		○使用料及び賃借料	
		防災行政無線利用料	1,685
		パスメールライト利用料外1業務	587
		18負担金、補助及び交付金	551
		○負担金	137
		県防災行政情報通信ネットワークシステム	137
		○補助金	414

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	353,489	319,238	34,251	50	48,300	16	305,123

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 教育委員会費	1,765	1,861	△96				1,765
2. 事務局費	342,729	287,186	55,543	38,306		829	303,594

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		自主防災組織	350
		防災士育成事業	64
		災害対策事業（総務課）	199
		10需用費	199
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,351	教育委員会一般事務費（こども教育課）	1,765
7. 報償費	11	01報償	1,351
8. 旅費	27	○教育委員報酬	1,325
10. 需用費	32	○教育委員会外部評価委員報酬	26
18. 負担金、補助 及び交付金	344	07報償費	11
		○報償費	
		教育委員会表彰記念品等	11
		08旅費	27
		○費用弁償	
		10需用費	32
		○消耗品費	19
		○食糧費	13
		18負担金、補助及び交付金	344
		○負担金	
		下都賀地区市町教育委員会連合会	206
		県市町村教育委員会連合会	27
		関係会議	111
1. 報酬	61,851	職員給与費（事務局費） 9人	80,594
2. 給料	43,068	02給料	37,797
3. 職員手当等	52,793	○職員給料	
4. 共済費	25,630	03職員手当等	30,125
7. 報償費	4,016	○職員手当	
8. 旅費	2,350	扶養手当	492
10. 需用費	1,857	管理職手当	1,470
11. 役務費	333	時間外勤務手当	2,400
12. 委託料	40,769	住居手当	336
13. 使用料及び賃 借料	8,559	通勤手当	315
		期末手当	8,707
18. 負担金、補助 及び交付金	100,147	勤勉手当	7,655
		児童手当	180
21. 補償、補填及 び賠償金	278	管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	2,386

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

節			
区 分	金 額	説 明	
24. 積立金	1,001	退職手当負担金	6,112
26. 公課費	77	04共済費	12,672
		○職員共済費	
		庶務一般事務費（こども教育課）	3,731
		01報酬	1,428
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	516
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	286
		勤勉手当	230
		04共済費	300
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	96
		○普通旅費	45
		○費用弁償	51
		10需用費	33
		○消耗品費	25
		○食糧費	4
		○印刷製本費	4
		12委託料	85
		○委託料	
		保存文書処分業務	85
		18負担金、補助及び交付金	272
		○負担金	182
		町村教育長会	25
		県公立学校施設整備期成会	2
		関係会議	140
		危険物取扱者試験等	15
		○補助金	90
		町PTA連合会	90
		24積立金	1,001
		○義務教育施設整備基金積立金	1,000
		○義務教育施設整備基金利子積立金	1
		学校教育一般事務費（こども教育課）	104,223
		01報酬	870
		○学校運営協議会委員報酬	714
		○いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	51
		○いじめ問題対策専門委員会委員報酬	105
		07報償費	2,576
		○報償費	
		スクールカウンセラー謝礼等	2,576
		10需用費	657
		○消耗品費	543

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	4
		○印刷製本費	110
		11 役務費	6
		○保険料	
		傷害保険料	6
		12 委託料	40,684
		○委託料	
		外国語指導助手配置業務	27,720
		教職員生活習慣病業務外5業務	3,380
		ICT支援業務	9,584
		13 使用料及び賃借料	8,464
		○使用料及び賃借料	
		図書管理システム賃借料	1,743
		学習支援ソフト使用料	4,267
		フィルタリングソフト使用料	2,454
		18 負担金、補助及び交付金	50,688
		○負担金	1,929
		日本スポーツ振興センター	1,683
		県特別支援教育連絡協議会	4
		小山地区学校心臓検診委員会	75
		下都賀地区学校保健会	13
		下都賀地区学校給食研究会	12
		関係会議	10
		県特別支援学校教育振興会	4
		下都賀地区特別支援教育研究協議会	4
		下都賀採択地区教科用図書採択協議会	52
		小山地区学校腎臓検診委員会	19
		県公立小中学校教頭会	22
		下都賀地区教育相談連絡会	5
		栃木県養護教育研究会	4
		下都賀地区学校栄養士研究協議会	3
		栃木県学校栄養士会	3
		栃木県栄養士会負担金	16
		○補助金	48,059
		町学校教育祭	430
		町教育研究会	560
		各種大会出場費	840
		町手をつなぐ親の会連絡協議会	33
		進路指導協議会	283
		臨海自然教室	1,648
		文化芸術鑑賞費	1,080
		検食用給食費	380
		学校農園事業	150

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明	
区分	金額		
		広島平和記念式典中学生派遣事業	851
		第3子以降小中学校等入学祝金	3,000
		中学生海外派遣事業	7,722
		英語検定料助成	155
		町学校インターネットバンキング月額利用料補助金	383
		物価高騰対策学校給食食材費補助金	11,624
		給食費一部助成金	18,920
		○交付金	700
		小規模校支援交付金	700
		21補償、補填及び賠償金	278
		○補償金	
		授業目的公衆送信補償金	278
		公用車管理事業（こども教育課）	1,253
		10需用費	924
		○燃料費	284
		○修繕料	640
		11役務費	252
		○保険料	88
		自賠責保険料	88
		○手数料等	164
		車検代行手数料等	164
		26公課費	77
		○公課費	
		自動車重量税	77
		非常勤講師配置事業（こども教育課）	51,891
		01報酬	26,750
		○町非常勤講師報酬	20,896
		○支援指導員報酬	2,024
		○英語力向上推進リーダー報酬	1,619
		○部活動指導員報酬	2,211
		02給料	5,271
		○会計年度任用職員給料	
		03職員手当等	11,781
		○職員手当	629
		通勤手当	101
		地域手当	317
		退職手当負担金	211
		○会計年度任用職員手当	11,152
		期末手当	6,037
		時間外勤務手当	17
		勤勉手当	5,098
		04共済費	6,793
		○会計年度任用職員共済費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

節		説明	
区分	金額		
		07報償費	89
		○報償費	
		講師謝礼	89
		08旅費	1,207
		○費用弁償	
		教育相談事業（こども教育課）	2,795
		01報酬	2,512
		○教育相談指導員報酬	
		08旅費	146
		○費用弁償	
		10需用費	83
		○消耗品費	73
		○燃料費	10
		13使用料及び賃借料	54
		○使用料及び賃借料	
		Wi-Fiルーター使用料外1業務	54
		ことばの教室事業（こども教育課）	60
		10需用費	60
		○消耗品費	
		特別支援教育推進事業（こども教育課）	4,825
		01報酬	2,234
		○特別支援教育相談員報酬	2,069
		○教育支援委員会委員報酬	165
		03職員手当等	753
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	417
		勤勉手当	336
		04共済費	450
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	1,251
		○報償費	
		臨床心理士謝礼等	1,251
		08旅費	86
		○費用弁償	
		10需用費	38
		○消耗品費	
		11役務費	13
		○保険料	
		傷害保険料	13
		地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業（こども教育課）	118
		07報償費	100
		○報償費	
		スクールガードリーダー謝礼	100

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	8
		○食糧費	
		11役務費	10
		○保険料	
		傷害保険料	10
		学校図書館司書配置事業（こども教育課）	12,456
		01報酬	7,670
		○学校図書館司書報酬	
		03職員手当等	2,836
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,528
		勤勉手当	1,308
		04共済費	1,637
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	313
		○費用弁償	
		就学時健康診断事業（こども教育課）	718
		01報酬	598
		○就学時健康診断医師報酬	
		10需用費	27
		○消耗品費	
		11役務費	52
		○手数料等	
		オージオメーター検定料	52
		13使用料及び賃借料	41
		○使用料及び賃借料	
		歯科検診器具賃借料	41
		奨学金事業（こども教育課）	1,707
		10需用費	27
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	1,680
		○補助金	
		奨学金事業	1,680
		幼児教育無償化事業（こども教育課）	47,507
		18負担金、補助及び交付金	47,507
		○補助金	
		施設等利用給付事業	47,507
		学校用務員費（こども教育課）	14,810
		01報酬	9,301
		○学校用務員報酬	
		03職員手当等	3,358
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,861

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	344,494	289,047	55,447	38,306		829	305,359

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	164,694	181,815	△17,121	2,655	51,300	2,255	108,484

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		勤勉手当	1,497
		04共済費	1,941
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	210
		○費用弁償	
		学校補助事務員配置事業（こども教育課）	16,041
		01報酬	10,488
		○学校補助事務員報酬	
		03職員手当等	3,424
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,898
		勤勉手当	1,526
		04共済費	1,837
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	292
		○費用弁償	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	5,224	職員給与費（小校管理） 2人	9,284
3. 職員手当等	2,660	02給料	5,224
4. 共済費	1,400	○職員給料	
10. 需用費	40,368	03職員手当等	2,660
11. 役務費	2,284	○職員手当	
12. 委託料	25,561	時間外勤務手当	32
13. 使用料及び賃借料	31,838	通勤手当	51
		期末手当	979
14. 工事請負費	52,175	勤勉手当	757
17. 備品購入費	3,184	地域手当	314
		退職手当負担金	527
		04共済費	1,400
		○職員共済費	1,167
		○再任用職員社会保険料	233
		小学校一般管理事業（こども教育課）	81,725
		10需用費	30,460
		○消耗品費	360
		○光熱水費	30,000
		○修繕料	100
		11役務費	1,780
		○通信運搬費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明	
区分	金額		
		電話料等	1,780
		12委託料	16,679
		○委託料	
		各小学校警備業務	2,064
		浄化槽維持管理業務外13業務	5,137
		校務支援システム等保守業務委託	9,478
		13使用料及び賃借料	29,622
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外5業務	1,685
		校務支援システム関連機器及び校務用パソコン等賃借料	26,915
		各小学校コピー機使用料	1,022
		17備品購入費	3,184
		○備品購入費	
		小学校管理備品	3,184
		友沼小学校管理事業（こども教育課）	1,982
		10需用費	1,312
		○消耗品費	740
		○燃料費	70
		○食糧費	24
		○印刷製本費	100
		○修繕料	378
		11役務費	102
		○手数料等	
		クリーニング代等	102
		12委託料	159
		○委託料	
		植栽剪定等業務	159
		13使用料及び賃借料	409
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1業務	409
		野木小学校管理事業（こども教育課）	1,793
		10需用費	1,299
		○消耗品費	698
		○燃料費	96
		○食糧費	27
		○印刷製本費	100
		○修繕料	378
		11役務費	84
		○手数料等	
		クリーニング代等	84
		12委託料	84
		○委託料	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

節		説明	
区分	金額		
		植栽剪定等業務	84
		13使用料及び賃借料	326
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1業務	326
		佐川野小学校管理事業（こども教育課）	1,998
		10需用費	1,280
		○消耗品費	733
		○燃料費	92
		○食糧費	21
		○印刷製本費	56
		○修繕料	378
		11役務費	87
		○手数料等	
		クリーニング代等	87
		12委託料	302
		○委託料	
		植栽剪定等業務	302
		13使用料及び賃借料	329
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1業務	329
		南赤塚小学校管理事業（こども教育課）	2,810
		10需用費	1,908
		○消耗品費	1,332
		○燃料費	69
		○食糧費	41
		○印刷製本費	88
		○修繕料	378
		11役務費	89
		○手数料等	
		クリーニング代等	89
		12委託料	205
		○委託料	
		植栽剪定等業務	205
		13使用料及び賃借料	608
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1業務	608
		新橋小学校管理事業（こども教育課）	3,269
		10需用費	2,217
		○消耗品費	1,470
		○燃料費	130
		○食糧費	36
		○印刷製本費	203
		○修繕料	378

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	55,006	27,397	27,609	752		248	54,006

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	142
		○手数料等	
		クリーニング代等	142
		12 委託料	366
		○委託料	
		植栽剪定等業務	366
		13 使用料及び賃借料	544
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外 1 業務	544
		小学校施設改修事業（こども教育課）	61,833
		10 需用費	1,892
		○修繕料	
		12 委託料	7,766
		○委託料	
		佐川野小学校校舎外壁改修工事監理業務	1,694
		野木小学校校舎照明LED化工事設計業務	1,507
		佐川野小学校校舎照明LED化工事設計業務	1,408
		南赤塚小学校校舎照明LED化工事設計業務	1,463
		新橋小学校校舎照明LED化工事設計業務	1,694
		14 工事請負費	52,175
		○工事請負費	
		各小学校改修工事	7,845
		佐川野小学校校舎外壁改修工事	44,330
1. 報酬	4,277	小学校一般教育振興事業（こども教育課）	40,992
7. 報償費	1,087	01 報酬	4,277
8. 旅費	102	○学校医、薬剤師報酬	
10. 需用費	25,874	08 旅費	102
11. 役務費	152	○普通旅費	36
12. 委託料	8,183	○費用弁償	66
13. 使用料及び賃借料	2,784	10 需用費	24,133
		○消耗品費	23,406
17. 備品購入費	5,090	○印刷製本費	13
18. 負担金、補助及び交付金	68	○賄材料費	714
19. 扶助費	7,389	11 役務費	33
		○手数料等	
		結核検診精密検査手数料	33
		12 委託料	6,903
		○委託料	
		心臓検診業務外 3 業務	2,361
		学校水泳指導業務	4,542
		13 使用料及び賃借料	386
		○使用料及び賃借料	
		小学校歯科健診器材賃借料外 1 業務	386

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明	
区分	金額		
		17備品購入費	5,090
		○備品購入費	
		小学校教材備品、図書	5,090
		18負担金、補助及び交付金	68
		○負担金	
		県小学校長会	28
		下都賀地区学校体育連盟	20
		下都賀地区学校図書館協議会	4
		理科展覧会発表会	8
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	8
		友沼小学校教育振興事業（こども教育課）	528
		07報償費	104
		○報償費	
		卒業記念品等	104
		10需用費	257
		○消耗品費	247
		○食糧費	10
		11役務費	16
		○通信運搬費	
		切手代	16
		12委託料	151
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	151
		野木小学校教育振興事業（こども教育課）	516
		07報償費	106
		○報償費	
		卒業記念品等	106
		10需用費	258
		○消耗品費	241
		○食糧費	17
		11役務費	12
		○通信運搬費	
		切手代等	12
		12委託料	140
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	140
		佐川野小学校教育振興事業（こども教育課）	377
		07報償費	56
		○報償費	
		卒業記念品等	56
		10需用費	223
		○消耗品費	206
		○食糧費	17

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	13
		○ 通信運搬費	
		切手代	13
		12 委託料	85
		○ 委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	85
		南赤塚小学校教育振興事業（こども教育課）	2,570
		07 報償費	404
		○ 報償費	
		卒業記念品等	404
		10 需用費	510
		○ 消耗品費	459
		○ 燃料費	41
		○ 食糧費	10
		11 役務費	36
		○ 通信運搬費	
		切手代等	36
		12 委託料	428
		○ 委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	428
		13 使用料及び賃借料	1,192
		○ 使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	1,192
		新橋小学校教育振興事業（こども教育課）	2,634
		07 報償費	417
		○ 報償費	
		卒業記念品等	417
		10 需用費	493
		○ 消耗品費	483
		○ 食糧費	10
		11 役務費	42
		○ 通信運搬費	
		切手代	42
		12 委託料	476
		○ 委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	476
		13 使用料及び賃借料	1,206
		○ 使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	1,206
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業（こども教育課）	5,189
		19 扶助費	5,189
		○ 要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費（こども教育課）	2,200

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	68,340	69,010	△670				68,340

節		説明	
区分	金額		
		19扶助費 ○特別支援教育就学奨励費	2,200
10. 需用費	6,233	小学校一般給食事業（こども教育課）	62,003
11. 役務費	104	12委託料	61,728
12. 委託料	61,728	○委託料	
17. 備品購入費	275	各小学校給食調理業務	61,105
		給食用施設細菌検査業務外3業務	623
		17備品購入費	275
		○備品購入費	
		小学校給食備品	275
		友沼小学校給食事業（こども教育課）	1,284
		10需用費	1,268
		○消耗品費	203
		○燃料費	975
		○修繕料	90
		11役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		野木小学校給食事業（こども教育課）	504
10需用費	488		
○消耗品費	203		
○燃料費	195		
○修繕料	90		
11役務費	16		
○手数料等			
包丁研磨料	16		
佐川野小学校給食事業（こども教育課）	843		
10需用費	827		
○消耗品費	195		
○燃料費	542		
○修繕料	90		
11役務費	16		
○手数料等			
包丁研磨料	16		
南赤塚小学校給食事業（こども教育課）	2,117		
10需用費	2,086		
○消耗品費	479		
○燃料費	1,517		
○修繕料	90		
11役務費	31		
○手数料等			
包丁研磨料	31		
新橋小学校給食事業（こども教育課）	1,589		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	288,040	278,222	9,818	3,407	51,300	2,503	230,830

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	62,980	66,752	△3,772	1,062	3,300	1,816	56,802

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	1,564
		○消耗品費	524
		○燃料費	950
		○修繕料	90
		11役務費	25
		○手数料等	
		包丁研磨料	25

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	26,386	中学校一般管理事業（こども教育課）	45,136
11. 役務費	1,245	10需用費	19,967
12. 委託料	12,231	○消耗品費	367
13. 使用料及び賃借料	15,569	○光熱水費	19,500
		○修繕料	100
14. 工事請負費	4,977	11役務費	933
17. 備品購入費	2,572	○通信運搬費	
		電話料等	933
		12委託料	7,564
		○委託料	
		各中学校警備業務外14業務	3,762
		校務支援システム等保守業務委託	3,802
		13使用料及び賃借料	14,100
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外5業務	1,573
		校務支援システム関連機器及び校務用パソコン等賃借料	12,527
		17備品購入費	2,572
		○備品購入費	
		中学校管理備品	2,572
		野木中学校管理事業（こども教育課）	4,531
		10需用費	3,034
		○消耗品費	1,850
		○燃料費	400
		○食糧費	39
		○印刷製本費	160
		○修繕料	585
		11役務費	196
		○手数料等	
		クリーニング代等	196

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	16,647	15,660	987	570		126	15,951

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	502
		○委託料	
		植栽剪定等業務	502
		13使用料及び賃借料	799
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1業務	799
		野木第二中学校管理事業（こども教育課）	3,809
		10需用費	2,675
		○消耗品費	1,703
		○燃料費	200
		○食糧費	27
		○印刷製本費	160
		○修繕料	585
		11役務費	116
		○手数料等	
		クリーニング代等	116
		12委託料	348
		○委託料	
		植栽剪定等業務	348
		13使用料及び賃借料	670
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1業務	670
		中学校施設改修事業（こども教育課）	9,504
		10需用費	710
		○修繕料	
		12委託料	3,817
		○委託料	
		野木中学校校舎照明LED化工事設計業務	1,837
		野木第二中学校校舎照明LED化工事設計業務	1,980
		14工事請負費	4,977
		○工事請負費	
		各中学校改修工事	4,977
1. 報酬	1,899	中学校一般教育振興事業（こども教育課）	7,260
7. 報償費	695	01報酬	1,899
8. 旅費	27	○学校医、薬剤師報酬	
10. 需用費	1,868	08旅費	27
11. 役務費	123	○費用弁償	
12. 委託料	2,210	10需用費	552
13. 使用料及び賃借料	131	○消耗品費	130
		○印刷製本費	8
17. 備品購入費	2,750	○賄材料費	414
18. 負担金、補助及び交付金	239	11役務費	17
		○手数料等	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節			
区 分	金 額	説 明	
19. 扶助費	6,705	結核検診精密検査手数料	17
		12委託料	1,645
		○委託料	
		心臓検診業務外4業務	1,645
		13使用料及び賃借料	131
		○使用料及び賃借料	
		中学校歯科健診器材賃借料	131
		17備品購入費	2,750
		○備品購入費	
		中学校教材備品、図書	2,750
		18負担金、補助及び交付金	239
		○負担金	
		下都賀地区学校体育連盟	96
		下都賀地区学校図書館協議会	2
		理科展覧会発表会	3
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	3
		県中学校長会	12
		県中学校体育連盟	86
		下都賀地区中学校英語スピーチコンテスト	3
		県中学校文化連盟	4
		県中学校体育連盟(学校負担分)	30
		野木中学校教育振興事業(こども教育課)	1,345
		07報償費	358
		○報償費	
		卒業記念品等	358
		10需用費	611
		○消耗品費	573
		○食糧費	10
		○印刷製本費	28
		11役務費	80
		○通信運搬費	50
		切手代等	50
		○手数料等	30
クリーニング代	30		
12委託料	296		
○委託料			
ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	296		
野木第二中学校教育振興事業(こども教育課)	1,337		
07報償費	337		
○報償費			
卒業記念品等	337		
10需用費	705		
○消耗品費	543		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	32,704	33,878	△1,174				32,704
計	112,331	116,290	△3,959	1,632	3,300	1,942	105,457

節			
区 分	金 額	説 明	
		○食糧費	10
		○印刷製本費	152
		11 役務費	26
		○通信運搬費	16
		切手代等	16
		○手数料等	10
		クリーニング代	10
		12 委託料	269
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	269
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業（こども教育課）	4,905
		19 扶助費	4,905
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費（こども教育課）	1,800
		19 扶助費	1,800
		○特別支援教育就学奨励費	
10. 需用費	3,610	中学校一般給食事業（こども教育課）	29,036
11. 役務費	58	12 委託料	28,926
12. 委託料	28,926	○委託料	
17. 備品購入費	110	給食用施設細菌検査業務外3業務	261
		各中学校給食調理業務	28,665
		17 備品購入費	110
		○備品購入費	
		中学校給食備品	110
		野木中学校給食事業（こども教育課）	1,761
		10 需用費	1,732
		○消耗品費	500
		○燃料費	1,142
		○修繕料	90
		11 役務費	29
		○手数料等	
		包丁研磨料等	29
		野木第二中学校給食事業（こども教育課）	1,907
		10 需用費	1,878
		○消耗品費	501
		○燃料費	1,287
		○修繕料	90
		11 役務費	29
		○手数料等	
		包丁研磨料等	29

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会教育総務費	23,826	24,895	△1,069	967			22,859

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,157	職員給与費（社会教育） 3人	16,257
2. 給料	7,619	02給料	7,619
3. 職員手当等	6,657	○職員給料	
4. 共済費	2,735	03職員手当等	6,246
7. 報償費	546	○職員手当	
8. 旅費	51	扶養手当	180
10. 需用費	490	管理職手当	598
11. 役務費	39	時間外勤務手当	360
12. 委託料	10	通勤手当	51
18. 負担金、補助 及び交付金	3,522	期末手当	1,638
		勤勉手当	1,647
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	504
		退職手当負担金	1,232
		04共済費	2,392
		○職員共済費	
		社会教育一般事務費（生涯学習課）	4,291
		01報酬	2,157
		○社会教育指導員報酬	1,715
		○社会教育委員報酬	442
		03職員手当等	411
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	228
		勤勉手当	183
		04共済費	343
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	2
		○報償費	
		視察研修謝礼	2
		08旅費	51
		○費用弁償	
		10需用費	62
		○消耗品費	59
		○食糧費	3
		11役務費	18
		○保険料	
		傷害保険料	18
		18負担金、補助及び交付金	1,247
		○負担金	92
		下都賀地区青少年育成推進連絡協議会	13
		県社会教育委員協議会	5
		下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会	69
		関係会議	5

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 文化財保護調査費	8,387	350	8,037	1,118		4	7,265

節		説明	
区分	金額		
		○補助金	1,155
		町青少年健全育成協議会	190
		社会教育委員研修費	68
		町女性団体連絡協議会	57
		家庭教育学級	560
		指導者養成講座参加	10
		町子ども会連合会	270
		文化祭開催事業（文化会館）	1,470
		10需用費	145
		○食糧費	
		18負担金、補助及び交付金	1,325
		○補助金	
		町文化祭実行委員会	1,325
		はたちを祝う会開催事業（生涯学習課）	858
		07報償費	544
		○報償費	
		はたちを祝う会記念品等	544
		10需用費	283
		○消耗品費	60
		○食糧費	122
		○印刷製本費	101
		11役務費	21
		○保険料	
		傷害保険料	21
		12委託料	10
		○委託料	
		電算処理業務	10
		国際交流事業（生涯学習課）	340
		18負担金、補助及び交付金	340
		○補助金	
		国際交流協会	340
		ふれあい夏祭り開催事業（生涯学習課）	610
		18負担金、補助及び交付金	610
		○補助金	
		ふれあい夏祭り実行委員会	610
1. 報酬	1,758	文化財保護調査事業（生涯学習課）	8,387
3. 職員手当等	572	01報酬	1,758
4. 共済費	338	○文化財保護審議会委員報酬	179
8. 旅費	8	○補助事務員報酬	1,579
10. 需用費	117	03職員手当等	572
12. 委託料	5,589	○会計年度任用職員手当	
18. 負担金、補助 及び交付金	5	期末手当	317
		勤勉手当	255

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 公民館費	68,525	31,208	37,317	165	31,000	785	36,575

節		説明	
区分	金額		
		04共済費	338
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	8
		○費用弁償	
		10需用費	117
		○消耗品費	15
		○食糧費	2
		○修繕料	100
		12委託料	5,589
		○委託料	
		郷土館定期清掃業務	47
		遺跡地区作成業務	5,542
		18負担金、補助及び交付金	5
		○負担金	
		県博物館協会	5
1. 報酬	1,945	職員給与費（公民館） 3人	18,943
2. 給料	9,131	02給料	9,131
3. 職員手当等	7,361	○職員給料	
4. 共済費	3,205	03職員手当等	6,950
7. 報償費	907	○職員手当	
8. 旅費	51	扶養手当	360
10. 需用費	1,460	時間外勤務手当	960
11. 役務費	1,172	通勤手当	120
12. 委託料	8,792	期末手当	1,957
13. 使用料及び賃借料	2,145	勤勉手当	1,511
		地域手当	570
14. 工事請負費	29,667	退職手当負担金	1,472
18. 負担金、補助及び交付金	2,680	04共済費	2,862
		○職員共済費	
26. 公課費	9	9 公民館一般事務費（公民館）	5,695
		01報酬	1,715
		○社会教育指導員報酬	
		03職員手当等	411
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	228
		勤勉手当	183
		04共済費	343
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	108
		○報償費	
		館報編集委員謝礼	108
		08旅費	51
		○費用弁償	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	528
		○消耗品費	340
		○燃料費	99
		○食糧費	9
		○修繕料	80
		11役務費	1,018
		○通信運搬費	68
		回線使用料	68
		○保険料	206
		傷害保険料等	206
		○手数料等	744
		車検代行手数料等	44
		キャッシュレス決済機能利用手数料	700
		13使用料及び賃借料	1,469
		○使用料及び賃借料	
		クラウドサービス使用料外1業務	1,469
		18負担金、補助及び交付金	43
		○負担金	
		県公民館連絡協議会	43
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		公民館施設管理事業（公民館）	39,827
		10需用費	876
		○消耗品費	147
		○燃料費	39
		○光熱水費	216
		○修繕料	474
		11役務費	154
		○手数料等	
		クリーニング代等	154
		12委託料	8,446
		○委託料	
		管理運営業務	3,641
		清掃業務	2,625
		エレベーター保守点検業務外2業務	750
		公民館屋上防水改修工事監理業務	1,430
		13使用料及び賃借料	676
		○使用料及び賃借料	
		公衆Wi-Fi賃借料外2業務	676
		14工事請負費	29,667
		○工事請負費	
		公民館屋上防水改修工事	29,667

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 図書館費	109,201	80,591	28,610	641	13,800	859	93,901

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		公民館分館事業（公民館）	3,289
		01報酬	230
		○公民館分館長報酬	
		07報償費	399
		○報償費	
		七歳合同祝い記念品等	399
		10需用費	15
		○食糧費	5
		○印刷製本費	10
		12委託料	16
		○委託料	
		電算処理業務	16
		18負担金、補助及び交付金	2,629
		○補助金	
		公民館分館	2,629
		講座開催等事業（公民館）	771
		07報償費	400
		○報償費	
		講師謝礼	400
		10需用費	41
		○消耗品費	35
		○食糧費	6
		12委託料	330
		○委託料	
		若者出会い交流イベント業務	330
1. 報酬	13,028	職員給与費（図書館） 6人	42,094
2. 給料	21,809	02給料	21,809
3. 職員手当等	18,769	○職員給料	
4. 共済費	9,009	03職員手当等	14,124
7. 報償費	1,141	○職員手当	
8. 旅費	538	扶養手当	156
10. 需用費	9,175	時間外勤務手当	634
11. 役務費	648	住居手当	270
12. 委託料	8,166	通勤手当	48
13. 使用料及び賃借料	4,658	期末手当	4,848
		勤勉手当	3,754
14. 工事請負費	15,400	地域手当	1,318
17. 備品購入費	6,799	退職手当負担金	3,096
18. 負担金、補助及び交付金	52	04共済費	6,161
		○職員共済費	5,830

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

節		説明	
区分	金額		
26. 公課費	9	○再任用職員社会保険料	331
		図書館一般事務費（図書館）	25,403
		01報酬	13,028
		○図書館協議会委員報酬	119
		○補助事務員報酬	1,428
		○図書館司書報酬	11,481
		03職員手当等	4,645
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	2,575
		勤勉手当	2,070
		04共済費	2,848
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	330
		○報償費	
		小学校一年生図書一冊贈呈	330
		08旅費	538
		○費用弁償	
		10需用費	2,795
		○消耗品費	2,253
		○燃料費	79
		○食糧費	8
		○印刷製本費	385
		○修繕料	70
		11役務費	648
		○通信運搬費	600
		電話料等	600
		○保険料	13
		自賠責保険料	13
		○手数料等	35
		車検代行手数料等	35
		12委託料	208
		○委託料	
		移動図書館車運転業務	208
		13使用料及び賃借料	302
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料外2業務	302
		18負担金、補助及び交付金	52
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		県公共図書館協会	7
		日本図書館協会	37
		26公課費	9
		○公課費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明	
区分	金額		
		自動車重量税	9
		図書館施設管理事業（図書館）	26,027
		10需用費	5,960
		○光熱水費	5,680
		○修繕料	280
		12委託料	3,670
		○委託料	
		植栽管理業務	1,188
		清掃管理業務外6業務	2,482
		13使用料及び賃借料	198
		○使用料及び賃借料	
		公衆Wi-Fi賃借料	198
		14工事請負費	15,400
		○工事請負費	
		図書館照明改修工事	15,400
		17備品購入費	799
		○備品購入費	
		木製書架等	799
		図書等整備事業（図書館）	14,446
		12委託料	4,288
		○委託料	
		電算保守業務	3,789
		書誌情報作成業務外2業務	499
		13使用料及び賃借料	4,158
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	3,788
		新聞データベース使用料外1業務	370
		17備品購入費	6,000
		○備品購入費	
		図書等	6,000
		講座開催等事業（図書館）	360
		07報償費	311
		○報償費	
		講師謝礼等	311
		10需用費	49
		○消耗品費	6
		○食糧費	43
		読書のまち野木宣言10周年記念事業（図書館）	674
		07報償費	400
		○報償費	
		講師謝礼	400
		10需用費	274
		○消耗品費	230

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 文化会館費	133,261	109,987	23,274		1,300	32,397	99,564

節		説明	
区分	金額		
		○印刷製本費	44
		ブックスタート20周年記念事業(図書館)	197
		07報償費	100
		○報償費	
		講師謝礼	100
		10需用費	97
		○印刷製本費	
1. 報酬	3,097	職員給与費(文化会館) 5人	35,585
2. 給料	17,181	02給料	17,181
3. 職員手当等	13,876	○職員給料	
4. 共済費	5,681	03職員手当等	13,151
7. 報償費	40	○職員手当	
8. 旅費	67	時間外勤務手当	1,505
10. 需用費	24,458	住居手当	300
11. 役務費	2,177	通勤手当	385
12. 委託料	26,217	期末手当	3,968
13. 使用料及び賃借料	17,641	勤勉手当	3,191
		地域手当	1,031
14. 工事請負費	22,275	退職手当負担金	2,771
15. 原材料費	60	04共済費	5,253
18. 負担金、補助及び交付金	391	○職員共済費	
		文化会館一般事務費(文化会館)	3,725
22. 償還金、利子及び割引料	100	01報酬	1,086
		○文化会館運営審議会委員報酬	153
		○補助事務員報酬	933
		08旅費	6
		○普通旅費	
		10需用費	376
		○消耗品費	270
		○燃料費	61
		○食糧費	10
		○修繕料	35
		11役務費	749
		○通信運搬費	456
		回線使用料	45
		郵送料	51
		電話料	360
		○保険料	293
		損害保険料	293
		13使用料及び賃借料	1,125
		○使用料及び賃借料	
		公衆Wi-Fi賃借料外5業務	1,125
		18負担金、補助及び交付金	383

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	33
		全国公立文化施設協会	28
		栃木県公立文化施設協会	5
		○補助金	350
		町文化協会	350
		文化会館施設管理事業（文化会館）	84,512
		01報酬	2,011
		○文化会館技術職員報酬	
		03職員手当等	725
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	402
		勤勉手当	323
		04共済費	428
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	61
		○普通旅費	10
		○費用弁償	51
		10需用費	22,753
		○消耗品費	500
		○燃料費	1,265
		○光熱水費	20,088
		○修繕料	900
		12委託料	20,004
		○委託料	
		植栽管理業務	2,728
		機械設備保守点検業務	1,461
		空調自動制御システム保守業務	2,431
		舞台機構保守点検業務	2,970
		舞台照明・音響・非常放送設備保守点検業務	2,464
		清掃業務	3,172
		消防設備保守点検業務外13業務	4,778
		13使用料及び賃借料	16,087
		○使用料及び賃借料	
		文化会館敷地賃借料	10,083
		駐車場等敷地賃借料	5,776
		文化会館管理システム賃借料	228
		14工事請負費	22,275
		○工事請負費	
		小ホール舞台機構設備電装品改修工事	20,735
		文化会館照明LED化工事	1,540
		15原材料費	60
		○原材料費	
		原材料費	60

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 交流センター費	38,991	38,595	396	2,373		2,611	34,007

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		22償還金、利子及び割引料	100
		○文化会館使用料還付金	
		自主事業（文化会館）	9,439
		07報償費	40
		○報償費	
		講師謝礼	40
		10需用費	1,329
		○消耗品費	300
		○食糧費	31
		○印刷製本費	998
		11役務費	1,428
		○通信運搬費	509
		郵送料等	509
		○保険料	5
		傷害保険料	5
		○手数料等	364
		ピアノ調律代等	364
		○広告料	550
		自主事業PR広告料	550
		12委託料	6,213
		○委託料	
		自主事業費	6,000
		ホームページ年間システム保守業務	213
		13使用料及び賃借料	429
		○使用料及び賃借料	
		音楽著作権使用料外1業務	429
1. 報酬	7,195	職員給与費（交流センター） 2人	15,770
2. 給料	7,420	02給料	7,420
3. 職員手当等	8,161	○職員給料	
4. 共済費	4,382	03職員手当等	5,534
7. 報償費	270	○職員手当	
8. 旅費	393	時間外勤務手当	627
10. 需用費	3,808	通勤手当	51
11. 役務費	423	期末手当	1,646
12. 委託料	4,630	勤勉手当	1,567
13. 使用料及び賃借料	158	地域手当	446
		退職手当負担金	1,197
15. 原材料費	5	04共済費	2,816
18. 負担金、補助及び交付金	868	○職員共済費	
		交流センター一般事務費（交流センター）	14,386

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	10	01報酬	7,195
		○文化振興指導員報酬	5,595
24. 積立金	1,261	○補助事務員報酬	1,600
26. 公課費	7	03職員手当等	2,627
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,456
		勤勉手当	1,171
		04共済費	1,566
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	393
		○普通旅費	3
		○費用弁償	390
		10需用費	746
		○消耗品費	242
		○燃料費	61
		○食糧費	14
		○印刷製本費	349
		○修繕料	80
		11役務費	423
		○通信運搬費	316
		電話料等	300
		回線使用料	16
		○保険料	72
		自賠責保険料	13
		傷害保険料	59
		○手数料等	35
		車検代行手数料	35
		13使用料及び賃借料	158
		○使用料及び賃借料	
		公衆Wi-Fi賃借料外3業務	158
		18負担金、補助及び交付金	10
		○負担金	
		全国近代化遺産活用協議会	10
		24積立金	1,261
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金積立金	1,260
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子積立金	1
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		交流センター施設管理事業（交流センター）	7,401
		10需用費	2,753
		○消耗品費	227
		○燃料費	8

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	382,191	285,626	96,565	5,264	46,100	36,656	294,171

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健体育総務費	32,906	34,502	△1,596				32,906

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○光熱水費	2,418
		○修繕料	100
		12委託料	4,630
		○委託料	
		交流センター施設管理業務	1,029
		清掃管理業務	1,659
		敷地内管理業務	1,545
		電気工作物保安管理業務外3業務	397
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		22償還金、利子及び割引料	10
		○交流センター使用料還付金	
		講座等開催事業（交流センター）	1,434
		07報償費	270
		○報償費	
		講師謝礼等	270
		10需用費	309
		○消耗品費	300
		○食糧費	9
		15原材料費	5
		○原材料費	
		原材料費	5
		18負担金、補助及び交付金	850
		○補助金	
		野木町煉瓦窯イベント実行委員会	850

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	5,171	職員給与費（保健体育） 2人	15,169
2. 給料	6,939	02給料	6,939
3. 職員手当等	7,476	○職員給料	
4. 共済費	3,356	03職員手当等	5,864
7. 報償費	1,705	○職員手当	
8. 旅費	173	扶養手当	180
10. 需用費	1,085	時間外勤務手当	680
11. 役務費	310	住居手当	300
18. 負担金、補助 及び交付金	6,665	通勤手当	240
		期末手当	1,633
26. 公課費	26	勤勉手当	1,282

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

5. 保健体育費

節		説明	
区分	金額		
		地域手当	428
		退職手当負担金	1,121
		04共済費	2,366
		○職員共済費	
		社会体育一般事務費（生涯学習課）	11,914
		01報酬	5,171
		○スポーツ推進委員報酬	495
		○スポーツ推進審議会委員報酬	51
		○スポーツ振興指導員報酬	4,625
		03職員手当等	1,612
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	889
		勤勉手当	723
		04共済費	990
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	173
		○普通旅費	3
		○費用弁償	170
		10需用費	446
		○消耗品費	197
		○燃料費	109
		○修繕料	140
		11役務費	52
		○保険料	17
		自賠責保険料	17
		○手数料等	35
		車検代行手数料等	35
		18負担金、補助及び交付金	3,444
		○負担金	443
		関東スポーツ推進委員協議会参加費	18
		関係会議	20
		県スポーツ推進委員協議会	45
		サイクルフェスタおやま・のぎ実行委員会	360
		○補助金	3,001
		町スポーツ協会	2,161
		町スポーツ推進委員研修費	240
		元気の出るスポーツクラブのぎ	600
		26公課費	26
		○公課費	
		自動車重量税	26
		スポーツ、レク講習開催等事業（生涯学習課）	459
		07報償費	279
		○報償費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 体育施設費	52,494	32,890	19,604		11,400	16,990	24,104

節		説明	
区分	金額		
		講師謝礼	279
		10需用費	80
		○消耗品費	68
		○食糧費	12
		11役務費	100
		○保険料	
		傷害保険料	100
		スポーツ、レク大会開催等事業（生涯学習課）	5,364
		07報償費	1,426
		○報償費	
		各種大会記念品等	1,426
		10需用費	559
		○消耗品費	300
		○食糧費	3
		○印刷製本費	256
		11役務費	158
		○保険料	39
		傷害保険料	39
		○手数料等	119
		クリーニング代	119
		18負担金、補助及び交付金	3,221
		○補助金	
		関東、全国大会出場費	1,500
		県民スポーツ大会中央大会派遣費	1,020
		郡市町駅伝大会派遣費	18
		野木町駅伝大会実行委員会	683
10. 需用費	8,794	体育施設管理事業（生涯学習課）	16,546
11. 役務費	235	10需用費	850
12. 委託料	20,732	○消耗品費	450
13. 使用料及び賃借料	766	○光熱水費	130
		○修繕料	270
14. 工事請負費	21,967	11役務費	53
		○手数料等	
		浄化槽管理手数料	53
		12委託料	716
		○委託料	
		各運動場管理業務外1業務	166
		体育センター照明LED化工事監理業務	550
		14工事請負費	14,927
		○工事請負費	
		体育センター照明LED化工事	14,927
		総合運動公園施設管理事業（生涯学習課）	35,948
		10需用費	7,944

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	85,400	67,392	18,008		11,400	16,990	57,010

(款)10. 災害復旧費

(項) 1. 公共施設復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共施設復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款)11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	668,084	697,521	△29,437			96,000	572,084

11. 公債費

1. 公債費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○消耗品費	513
		○燃料費	1,777
		○印刷製本費	499
		○光熱水費	2,998
		○修繕料	2,157
		11 役務費	182
		○通信運搬費	51
		電話料	51
		○手数料等	131
		浄化槽管理手数料	131
		12 委託料	20,016
		○委託料	
		植栽管理業務	4,200
		総合運動公園管理業務	12,210
		発電機保守点検業務	2,673
		電気設備保守点検業務外3業務	933
		13 使用料及び賃借料	766
		○使用料及び賃借料	
		スポーツトラクター等借上げ料	766
		14 工事請負費	7,040
		○工事請負費	
		テニスコート照明LED化工事	7,040

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	1	公共施設復旧事業（政策課）	1
		14 工事請負費	1
		○工事請負費	
		災害復旧工事	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	668,084	元金（政策課）	668,084
		22 償還金、利子及び割引料	668,084
		○財政融資資金	303,200
		○地方公共団体金融機構	119,004
		○銀行等債	209,242

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	18,361	17,181	1,180				18,361
計	686,445	714,702	△28,257			96,000	590,445

(款)12. 諸支出金

(項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款)13. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○簡易保険	12,105
		○縣市町村振興資金	24,533
22. 償還金、利子及び割引料	18,361	利子（政策課）	18,361
		22償還金、利子及び割引料	18,361
		○財政融資資金	5,855
		○地方公共団体金融機構	1,881
		○銀行等債	5,112
		○簡易保険	756
		○縣市町村振興資金	262
		○前年度及び現年度借入分利子	4,495

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
16. 公有財産購入費	1	土地取得費（政策課）	1
		16公有財産購入費	1
		○公有財産購入費	
		土地取得費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	20,000		

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	3		23,760	10,348 (3.40)	1,581	35,689	4,215	39,904	
	議 員	14	45,096		14,694 (3.40)		59,790	13,009	72,799	
	その他の 特別職	999	54,448				54,448		54,448	
	計	1,016	99,544	23,760	25,042	1,581	149,927	17,224	167,151	
前 年 度	長 等	3		23,760	10,043 (3.30)	1,581	35,384	4,289	39,673	
	議 員	14	45,096		14,262 (3.30)		59,358	13,970	73,328	
	その他の 特別職	952	54,009				54,009		54,009	
	計	969	99,105	23,760	24,305	1,581	148,751	18,259	167,010	
比 較	長 等	0		0	305	0	305	△ 74	231	
	議 員	0	0		432		432	△ 961	△ 529	
	その他の 特別職	47	439				439		439	
	計	47	439	0	737	0	1,176	△ 1,035	141	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(126) 159	142,172	581,947	403,589	1,127,708	219,792	1,347,500
前年度	(117) 158	124,981	582,339	376,572	1,083,892	217,140	1,301,032
比 較	(9) 1	17,191	△ 392	27,017	43,816	2,652	46,468

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	10,314	10,665	45,518	174	8,497	1,291
	前年度	10,494	10,665	45,736	174	6,834	1,300
	比 較	△ 180	0	△ 218	0	1,663	△ 9
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	5,989	155,212	129,145	594	36,190	
	前年度	5,982	151,120	107,432	612	36,223	
	比 較	7	4,092	21,713	△ 18	△ 33	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(8) 157		576,676	356,861	933,537	187,922	1,121,459
前年度	(9) 157		579,852	353,777	933,629	190,449	1,124,078
比 較	(△ 1) 0		△ 3,176	3,084	△ 92	△ 2,527	△ 2,619

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	10,314	10,665	45,501	174	8,497	1,291
	前年度	10,494	10,665	45,736	174	6,834	1,300
	比 較	△ 180	0	△ 235	0	1,663	△ 9
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	5,888	129,754	108,310	594	35,873	
	前年度	5,931	128,526	107,432	612	36,073	
	比 較	△ 43	1,228	878	△ 18	△ 200	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(118) 2	142,172	5,271	46,728	194,171	31,870	226,041
前年度	(108) 1	124,981	2,487	22,795	150,263	26,691	176,954
比 較	(10) 1	17,191	2,784	23,933	43,908	5,179	49,087

職員手当 の内訳	区 分	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	地域手当
	本年度	17	101	25,458	20,835	317
	前年度	0	51	22,594	0	150
	比 較	17	50	2,864	20,835	167

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,176	給与改定に伴う増減分	7,892	給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	2,046	平均昇給率1.45%	
		その他の増減分	△ 13,114	異動等による	
職員手当	3,084	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,084	異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	305,585	306,640
	平均給与月額	349,576	359,175
	平均年齢	40歳5月	54歳8月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	301,719	303,700
	平均給与月額	351,332	351,632
	平均年齢	39歳6月	53歳8月

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	15	10.3	1級		
	2級	(1) 16	(11.1) 11.0	2級	(2) 0	(100.0) 0.0
	3級	(2) 41	(22.2) 28.1	3級		
	4級	(6) 42	(66.7) 28.7	4級	5	100.0
	5級	16	11.0			
	6級	12	8.2			
	7級	4	2.7			
	計	(9) 146	(100.0) 100.0	計	(2) 5	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在	1級	13	8.8	1級		
	2級	(1) 17	(12.5) 11.5	2級	(2) 0	(100.0) 0.0
	3級	(3) 42	(37.5) 28.4	3級		
	4級	(4) 46	(50.0) 31.1	4級	5	100.0
	5級	14	9.4			
	6級	12	8.1			
	7級	4	2.7			
	計	(8) 148	(100.0) 100.0	計	(2) 5	(100.0) 100.0

※ただし、()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主査	主任	副主幹	主幹	参事
技能労務職	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	156	151	5	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	136	133	3	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	12	12	
		4号給	124	121	3
比率 (%) (B) / (A)	87.2	88.1	60.0		
前 年 度	職員数 (人) (A)	156	151	5	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	139	136	3	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	11	11	
		4号給	128	125	3
比率 (%) (B) / (A)	89.1	90.1	60.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.155)	(1.155)	(2.31)	有	
	2.210	2.210	4.42		
前年度	(1.135)	(1.135)	(2.27)	有	
	2.170	2.170	4.34		
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、()内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	156	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03		0.70
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	2.56		20.00
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支出見込額		支出予定額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
特定教育、保育施設整備利子補給	1,057	平成28年度 }	520	令和6年度 }	226				226
老人福祉センター管理運営委託費	90,802	令和5年度 }	52,487	令和12年度 }	33,974				33,974
新4号国道アクセス道路整備事業	114,663	令和3年度 }	66,803	令和7年度 }	47,859		43,000		4,859
あかつか児童センター及び新橋児童館管理運営委託費	95,991	令和4年度 }	62,347	令和6年度	31,680			366	31,314
学童保育室運営業務委託費	219,570	令和4年度 }	141,340	令和6年度	70,670	29,314		17,568	23,788
ごみ収集運搬業務委託費	367,884	令和4年度 }	243,672	令和6年度	121,836			2	121,834
小学校給食調理業務委託費	208,890	令和4年度 }	122,210	令和6年度	61,105				61,105
中学校給食調理業務委託費	101,970	令和4年度 }	57,330	令和6年度	28,665				28,665
外国語指導助手(ALT)配置委託費	91,476	令和5年度	27,720	令和6年度 }	55,440				55,440
固定資産課税基礎資料整備等委託	41,569	令和5年度	13,541	令和6年度 }	27,049				27,049
学校水泳指導業務委託費	4,542			令和6年度	4,542				4,542
農業経営基盤強化資金利子補給(平成26年度)	141	令和2年度 }	92	令和6年度 }	49				49
農業経営基盤強化資金利子補給(平成27年度)	7	令和2年度 }	6	令和6年度	1				1
農業経営基盤強化資金利子補給(平成28年度)	5	令和3年度 }	4	令和6年度	1				1
農業経営基盤強化資金利子補給(令和2年度)	79	令和3年度 }	49	令和6年度 }	29				29
農業経営基盤強化資金利子補給(令和4年度)	11			令和9年度 }	10				10
農業経営基盤強化資金利子補給(令和5年度)	借入額の0.25%以内			令和6年度 }	限度額に同じ				全 額
小規模事業者経営改善資金利子補給(平成29年度)	334	平成30年度 }	332	令和6年度	2				2
小規模事業者経営改善資金利子補給(平成30年度)	861	令和元年度 }	819	令和6年度 }	42				42
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和元年度)	229	令和5年度 }	181	令和10年度 }	41				41
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和2年度)	661	令和3年度 }	292	令和6年度 }	169				169
		令和5年度		令和12年度					

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支出見込額		支出予定額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和3年度)	82	令和4年度 }	25	令和6年度	1				1
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和4年度)	231	令和5年度	58	令和6年度 }	173				173
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和5年度)	年利率の0.5%以内			令和6年度 }	限度額に同じ				全 額
中小企業振興資金利子補給(平成29年度)	850	平成30年度 }	718	令和6年度	1				1
中小企業振興資金利子補給(平成30年度)	2,736	令和元年度 }	2,496	令和6年度 }	64				64
中小企業振興資金利子補給(令和元年度)	862	令和2年度 }	700	令和6年度 }	92				92
中小企業振興資金利子補給(令和2年度)	695	令和3年度 }	325	令和6年度 }	72				72
中小企業振興資金利子補給(令和3年度)	842	令和4年度 }	368	令和6年度 }	319				319
中小企業振興資金利子補給(令和4年度)	1,689	令和5年度	466	令和6年度 }	1,223				1,223
中小企業振興資金利子補給(令和5年度)	利子額の2分の1以内			令和6年度 }	限度額に同じ				全 額
農業近代化資金利子補給(令和5年度)	借入額の2.0%以内			令和6年度 }	限度額に同じ				全 額
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団の借入金に対する債務の損失補償	96,128 及び利息 相当額			令和6年度	限度額に同じ				全 額
農業経営基盤強化資金利子補給	借入額の0.25%以内			令和7年度 }	限度額に同じ				全 額
小規模事業者経営改善資金利子補給	年利率の0.5%以内			令和7年度 }	限度額に同じ				全 額
中小企業振興資金利子補給	利子額の2分の1以内			令和7年度 }	限度額に同じ				全 額
農業近代化資金利子補給	借入額の2.0%以内			令和7年度 }	限度額に同じ				全 額
野木町総合計画等策定業務委託費	9,690			令和7年度	9,690				9,690
戸籍システム標準化業務委託費	17,050			令和7年度	17,050				17,050
男女共同参画プラン改訂等業務委託費	2,541			令和7年度	2,541				2,541
社会科副読本改訂業務委託費	500			令和7年度	500				500

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債計	2,627,740	2,711,232	364,900	290,229	2,785,903
(1) 総務	28,265	15,701	16,700	5,396	27,005
(2) 民生	39,296	35,278	0	4,032	31,246
(3) 衛生	17,859	14,836	5,800	3,208	17,428
(4) 農林水産業	37,420	59,472	9,700	8,598	60,574
(5) 土木	1,294,804	1,340,133	172,300	125,715	1,386,718
(6) 消防	199,379	193,300	48,300	42,659	198,941
(7) 教育	1,010,717	1,052,512	112,100	100,621	1,063,991
災害復旧債	0	22,700	0	0	22,700
その他計	4,071,974	3,743,981	300,000	377,855	3,666,126
(1) 減税補てん債	23,593	13,672	0	7,174	6,498
(2) 臨時財政対策債	4,025,713	3,709,385	300,000	368,937	3,640,448
(3) 減収補てん債	22,668	20,924	0	1,744	19,180
合計	6,699,714	6,477,913	664,900	668,084	6,474,729

令和6年度
国民健康保険特別会計予算

令和6年度野木町国民健康保険特別会計予算

令和6年度野木町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,752,970千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険税		556,876
	1. 保険税	556,876
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		200
	1. 手数料	200
4. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
5. 県支出金		2,000,652
	1. 県補助金	2,000,652
6. 財産収入		6
	1. 財産運用収入	6
7. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
8. 繰入金		181,675
	1. 他会計繰入金	181,675
9. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
10. 諸収入		3,557
	1. 延滞金・加算金及び過料	3,004
	2. 雑入	553
歳入	合計	2,752,970

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		50,592
	1. 総務管理費	44,753
	2. 徴税費	5,530
	3. 運営協議会費	309
2. 保険給付費		1,963,469
	1. 療養諸費	1,707,532
	2. 高額療養費	245,502
	3. 移送費	31
	4. 出産育児諸費	7,504
	5. 葬祭諸費	2,500
	6. 傷病手当諸費	400
3. 国民健康保険事業費納付金		700,103
	1. 国民健康保険事業費納付金	700,103
4. 共同事業拠出金		120
	1. 共同事業拠出金	120
5. 保健事業費		25,095
	1. 保健事業費	4,948
	2. 特定健康診査等事業費	20,147
6. 積立金		7
	1. 基金積立金	7
7. 諸支出金		3,584
	1. 償還金及び還付加算金	3,583
	2. 延滞金	1
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出	合 計	2,752,970

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険税	556,876	580,708	△23,832
2. 一部負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	200	200	0
4. 国庫支出金	1	1	0
5. 県支出金	2,000,652	2,005,017	△4,365
6. 財産収入	6	5	1
7. 寄附金	1	1	0
8. 繰入金	181,675	173,755	7,920
9. 繰越金	10,000	10,000	0
10. 諸収入	3,557	3,557	0
歳入合計	2,752,970	2,773,246	△20,276

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	50,592	44,788	5,804			3,201	47,391
2. 保険給付費	1,963,469	1,964,269	△800	1,953,466			10,003
3. 国民健康保険 事業費納付金	700,103	725,274	△25,171	38,000			662,103
4. 共同事業拠出 金	120	120	0				120
5. 保健事業費	25,095	25,205	△110	9,187			15,908
6. 積立金	7	6	1			6	1
7. 諸支出金	3,584	3,584	0				3,584
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	2,752,970	2,773,246	△20,276	2,000,653		3,207	749,110

2 歳 入

(款) 1. 保険税

(項) 1. 保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収一般被保険者保険税	107,002	102,002	5,000
2. 普通徴収一般被保険者保険税	449,868	478,700	△28,832
3. 普通徴収退職被保険者等保険税	6	6	0
計	556,876	580,708	△23,832

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0

2. 一部負担金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 医療給付費分 現年課税分		78,000	
2. 医療給付費分 滞納繰越分		1	
3. 後期高齢者支 援金分現年課 税分		29,000	
4. 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分		1	
1. 医療給付費分 現年課税分		288,268	
2. 医療給付費分 滞納繰越分		9,855	
3. 介護納付金分 現年課税分		37,000	
4. 介護納付金分 滞納繰越分		1,387	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分		110,000	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分		3,358	
1. 医療給付費分 現年課税分		1	
2. 医療給付費分 滞納繰越分		1	
3. 介護納付金分 現年課税分		1	
4. 介護納付金分 滞納繰越分		1	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分		1	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年分		1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	200	200	0
計	200	200	0

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	2,000,652	2,005,017	△4,365
計	2,000,652	2,005,017	△4,365

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	6	5	1
計	6	5	1

(款) 7. 寄附金 (項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

7. 寄附金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 普通交付金	1,953,065		
2. 特別交付金	47,587	保険者努力支援分（国）	11,839
		特別調整交付金	400
		保険者努力支援分（県）	28,000
		特定健康健査等負担金	7,348

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当 金	6	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	181,675	173,755	7,920
計	181,675	173,755	7,920

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. その他繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 一般被保険者加算金	1	1	0
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0
5. 過料	1	1	0
計	3,004	3,004	0

(款) 10. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0

10. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定 繰入金	120,066	保険税軽減分 78,318 保険者支援分 40,548 未就学児軽減分 1,200
2. 出産育児一時 金等繰入金	5,000	
3. 財政安定化支 援事業繰入金	9,316	
4. 職員給与費等 繰入金	33,614	
5. その他一般会 計繰入金	12,947	
6. 産前産後保険 税繰入金	732	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. その他繰越金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者 延滞金	3,000	
1. 退職被保険者 等延滞金	1	
1. 一般被保険者 加算金	1	
1. 退職被保険者 等加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者 第三者納付金	500	
1. 退職被保険者 等第三者納付 金	1	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 一般被保険者返納金	50	50	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 雑入	1	1	0
計	553	553	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者返納金	50	
1. 退職被保険者等返納金	1	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	43,923	38,092	5,831				43,923
2. 連合会負担金	830	900	△70				830
計	44,753	38,992	5,761				44,753

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	16,132	職員給与費 5人	33,614
3. 職員手当等	12,386	02給料	16,132
4. 共済費	5,096	○職員給料	
10. 需用費	81	03職員手当等	12,386
11. 役務費	635	○職員手当	
12. 委託料	9,254	扶養手当	378
13. 使用料及び賃借料	172	時間外勤務手当	864
		住居手当	642
17. 備品購入費	18	通勤手当	402
18. 負担金、補助及び交付金	149	期末手当	3,577
		勤勉手当	2,810
		児童手当	120
		地域手当	991
		退職手当負担金	2,602
		04共済費	5,096
		○職員共済費	
		一般管理事務費	10,309
		10需用費	81
		○消耗品費	80
		○印刷製本費	1
		11役務費	635
		○通信運搬費	
		郵送料	635
		12委託料	9,254
		○委託料	
		電算処理業務	7,780
		診療報酬明細書等二次点検業務	819
		国民健康保険資格システム保守業務	655
		13使用料及び賃借料	172
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	172
		17備品購入費	18
		○備品購入費	
		PCディスプレイ	18
		18負担金、補助及び交付金	149
		○負担金	
		オンライン資格確認等の実施に伴う運営負担金	149
18. 負担金、補助及び交付金	830	連合会負担金	830
		18負担金、補助及び交付金	830
		○負担金	
		連合会負担金	830

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	5,530	5,464	66			3,201	2,329
計	5,530	5,464	66			3,201	2,329

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	309	332	△23				309
計	309	332	△23				309

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	1,686,601	1,686,601	0	1,686,601			
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
3. 一般被保険者療養費	14,779	14,779	0	14,779			

2. 保険給付費

1. 療養諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	2,355	賦課徴収費	5,530
11. 役務費	1,319	10需用費	2,355
12. 委託料	1,746	○消耗品費	37
13. 使用料及び賃借料	110	○印刷製本費	2,318
		11役務費	1,319
		○通信運搬費	903
		郵送料	903
		○手数料等	416
		口座振替手数料等	416
		12委託料	1,746
		○委託料	
		電算処理業務	1,548
		国民健康保険システム改修業務	198
13使用料及び賃借料		110	
		○使用料及び賃借料	
		T A S K基本ソフトレンタル料	110

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	306	運営協議会費	309
10. 需用費	3	01報酬	306
		○国民健康保険運営協議会委員報酬	
		10需用費	3
		○食糧費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,686,601	一般被保険者療養給付費	1,686,601
		18負担金、補助及び交付金	1,686,601
		○負担金	
		一般被保険者療養給付費	1,686,601
18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等療養給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		退職被保険者等療養給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	14,779	一般被保険者療養費	14,779
		18負担金、補助及び交付金	14,779

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5. 審査支払手数料	6,150	6,150	0	6,150			
計	1,707,532	1,707,532	0	1,707,532			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	245,100	245,100	0	245,100			
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	400	400	0	400			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	245,502	245,502	0	245,502			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	30	30	0	30			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金 一般被保険者療養費	14,779
18. 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 退職被保険者等療養費	1
12. 委託料	6,150	審査支払手数料	6,150
		12委託料	6,150
		○委託料 診療報酬明細書審査支払業務	6,150

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	245,100	一般被保険者高額療養費	245,100
		18負担金、補助及び交付金	245,100
		○負担金 一般被保険者高額療養費	245,100
18. 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 退職被保険者等高額療養費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	400	一般被保険者高額介護合算療養費	400
		18負担金、補助及び交付金	400
		○負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	400
18. 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	30	一般被保険者移送費	30
		18負担金、補助及び交付金	30
		○負担金 一般被保険者移送費	30

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	31	31	0	31			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	7,504	7,504	0				7,504
計	7,504	7,504	0				7,504

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	2,500	2,500	0	1			2,499
計	2,500	2,500	0	1			2,499

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	400	1,200	△800	400			
計	400	1,200	△800	400			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 退職被保険者等移送費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	4	出産育児一時金	7,504
18. 負担金、補助 及び交付金	7,500	12委託料	4
		○委託料 出産育児一時金審査支払業務	4
		18負担金、補助及び交付金	7,500
		○負担金 出産育児一時金	7,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	2,500	葬祭費	2,500
		18負担金、補助及び交付金	2,500
		○負担金 葬祭費	2,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	400	傷病手当金	400
		18負担金、補助及び交付金	400
		○負担金 傷病手当金	400

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療給付費分	444,510	484,807	△40,297	38,000			406,510
2. 後期高齢者交付金分	201,254	189,192	12,062				201,254
3. 介護納付金分	54,339	51,275	3,064				54,339
計	700,103	725,274	△25,171	38,000			662,103

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. その他共同事業拠出金	120	120	0				120
計	120	120	0				120

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	4,948	4,818	130				4,948

5. 保健事業費

1. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	444,510	医療給付費分	444,510
		18負担金、補助及び交付金	444,510
		○負担金 医療給付費分納付金	444,510
18. 負担金、補助及び交付金	201,254	後期高齢者交付金分	201,254
		18負担金、補助及び交付金	201,254
		○負担金 後期高齢者支援金等分納付金	201,254
18. 負担金、補助及び交付金	54,339	介護納付金分	54,339
		18負担金、補助及び交付金	54,339
		○負担金 介護納付金分納付金	54,339

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	120	その他共同事業拠出金	120
		18負担金、補助及び交付金	120
		○負担金 第三者行為損害賠償求償事務費拠出金	120

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	142	健康づくり推進事業	4,092
10. 需用費	8	07報償費	142
11. 役務費	578	○報償費	
12. 委託料	420	健康教育事業講師謝礼等	142
18. 負担金、補助及び交付金	3,800	10需用費	8
		○消耗品費	
		12委託料	142
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	142
		18負担金、補助及び交付金	3,800
		○補助金 人間ドック検査費用	3,800
		医療費通知事業	856
		11役務費	578
		○通信運搬費	

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	4,948	4,818	130				4,948

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	20,147	20,387	△240	9,187			10,960
計	20,147	20,387	△240	9,187			10,960

(款) 6. 積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険財政調整基金積立金	7	6	1			6	1

6. 積立金

1. 基金積立金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		郵送料	578
		12委託料	278
		○委託料	
		電算処理業務	278

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	45	特定健康診査等事業費	20,147
8. 旅費	1	01報酬	45
10. 需用費	258	○保健師報酬	
11. 役務費	833	08旅費	1
12. 委託料	18,239	○費用弁償	
13. 使用料及び賃借料	396	10需用費	258
		○消耗品費	85
18. 負担金、補助及び交付金	375	○印刷製本費	173
		11役務費	833
		○通信運搬費	816
		郵送料等	816
		○手数料等	17
		意見書作成料等	17
		12委託料	18,239
		○委託料	
		特定健康診査等業務	15,835
		特定健診受診率向上支援業務	2,404
		13使用料及び賃借料	396
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	396
		18負担金、補助及び交付金	375
		○負担金	
		特定健康診査等データ管理システム	375

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	7	保険財政調整基金積立金	7
		24積立金	7
		○財政調整基金積立金	1
		○財政調整基金利子積立金	6

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7	6	1			6	1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	3,500	3,500	0				3,500
2. 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
3. 償還金	1	1	0				1
4. 一般被保険者還付加算金	80	80	0				80
5. 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
計	3,583	3,583	0				3,583

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	3,500	一般被保険者保険税還付金 3,500 22償還金、利子及び割引料 3,500 ○保険税還付金
22. 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者等保険税還付金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○保険税還付金
22. 償還金、利子及び割引料	1	償還金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○国庫、県支出金返還金
22. 償還金、利子及び割引料	80	一般被保険者還付加算金 80 22償還金、利子及び割引料 80 ○保険税還付加算金
22. 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者等還付加算金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○保険税還付加算金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○延滞金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	10,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 5	45	16,132	9,664	25,841	5,096	30,937
前年度	(2) 3	43	13,653	7,770	21,466	4,219	25,685
比 較	(△1) 2	2	2,479	1,894	4,375	877	5,252

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	378		864		642	
	前年度	600		959		0	
	比 較	△ 222		△ 95		642	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	402	3,577	2,810		991	
	前年度	75	3,001	2,279		856	
	比 較	327	576	531		135	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 5		16,132	9,664	25,796	5,096	30,892
前年度	(1) 3		13,653	7,770	21,423	4,219	25,642
比 較	(△1) 2		2,479	1,894	4,373	877	5,250

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	378		864		642	
	前年度	600		959		0	
	比 較	△ 222		△ 95		642	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	402	3,577	2,810		991	
	前年度	75	3,001	2,279		856	
	比 較	327	576	531		135	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 0	45			45		45
前年度	(1) 0	43			43		43
比 較	(0) 0	2			2		2

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度		
	前年度		
	比 較		

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細 （単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	2,479	給与改定に伴う増減分	352	給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	72	平均昇給率1.79%	
		その他の増減分	2,055	異動等による	
職員手当	1,894	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,894	異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	306,400	
	平均給与月額	337,333	
	平均年齢	40歳9月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	311,233	
	平均給与月額	343,046	
	平均年齢	42歳7月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級	1	25.0	5級		
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	33.3	3級		
	4級	1	33.3	4級		
	5級	1	33.3	5級		
	6級					
	7級					
	計	3	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主事 技師 保健師 栄養士 社会福祉士	主査	主任	副主幹	主幹	参事
技能労務職	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	5	5		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	3	3		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	3	3		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	3	3	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.210	2.210	4.42	有	
前年度	(1.135)	(1.135)	(2.27)	有	
	2.170	2.170	4.34		
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、()内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域		
支給率 (%)	6		
支給対象職員数 (人)	5		
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6		

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度
介護保険特別会計予算

令和6年度野木町介護保険特別会計予算

令和6年度野木町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,094,347千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		552,683
	1. 介護保険料	552,683
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		367,413
	1. 国庫負担金	355,730
	2. 国庫補助金	11,683
4. 支払基金交付金		542,827
	1. 支払基金交付金	542,827
5. 県支出金		287,006
	1. 県負担金	279,792
	2. 財政安定化基金支出金	2
	3. 県補助金	7,212
6. 財産収入		4
	1. 財産運用収入	4
7. 繰入金		344,405
	1. 一般会計繰入金	344,405
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		7
	1. 延滞金・加算金及び過料	3
	2. 雑入	4
歳入	合計	2,094,347

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		68,649
	1. 総務管理費	40,590
	2. 徴収費	3,249
	3. 介護認定審査会費	24,810
2. 保険給付費		1,955,441
	1. 介護サービス等諸費	1,751,505
	2. 介護予防サービス等諸費	90,703
	3. その他諸費	2,080
	4. 高額介護サービス等費	47,050
	5. 高額医療合算介護サービス等費	6,900
	6. 市町村特別給付費	1
	7. 特定入所者介護サービス等費	57,202
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 基金積立金		504
	1. 基金積立金	504
5. 地域支援事業費		56,694
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	52,038
	2. 一般介護予防事業費	2,613
	3. 包括的支援事業費	867
	4. 任意事業費	965
	5. その他諸費	211
6. 諸支出金		12,058
	1. 償還金及び還付加算金	602
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	11,455
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	2,094,347

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	552,683	568,582	△15,899
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	367,413	375,042	△7,629
4. 支払基金交付金	542,827	558,035	△15,208
5. 県支出金	287,006	297,555	△10,549
6. 財産収入	4	3	1
7. 繰入金	344,405	346,333	△1,928
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	7	7	0
歳入合計	2,094,347	2,145,559	△51,212

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	68,649	63,872	4,777			1	68,648
2. 保険給付費	1,955,441	2,011,801	△56,360	635,526			1,319,915
3. 財政安定化基金 拠出金	1	1	0				1
4. 基金積立金	504	503	1			4	500
5. 地域支援事業 費	56,694	56,440	254	18,893			37,801
6. 諸支出金	12,058	11,942	116				12,058
7. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	2,094,347	2,145,559	△51,212	654,419		5	1,439,923

2 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号被保険者保険料	552,683	568,582	△15,899
計	552,683	568,582	△15,899

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	355,730	363,452	△7,722
計	355,730	363,452	△7,722

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	2	1	1
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,973	10,967	6
3. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	706	620	86
4. 保険者機能強化推進交付金	1	1	0
5. 介護保険保険者努力支援交付金	1	1	0
計	11,683	11,590	93

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	527,971	543,187	△15,216

4. 支払基金交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	507,856	
2. 現年度分普通徴収保険料	44,161	
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	666	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	355,729	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分調整交付金	1	
2. 現年度分特別調整交付金	1	
1. 現年度分	10,972	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	705	
2. 過年度分	1	
1. 保険者機能強化推進交付金	1	
1. 介護保険保険者努力支援交付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	527,970	
2. 過年度分	1	

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 地域支援事業支援交付金	14,856	14,848	8
計	542,827	558,035	△15,208

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	279,792	290,387	△10,595
計	279,792	290,387	△10,595

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
2. 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5. 県支出金 (項) 3. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	6,859	6,855	4
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援・社会保障充実分・任意事業)	353	311	42
計	7,212	7,166	46

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	4	3	1
計	4	3	1

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	244,431	251,477	△7,046
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	6,858	6,854	4
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援・社会保障充実分・任意事業)	353	310	43
4. 低所得者保険料軽減繰入金	24,114	23,820	294

7. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	14,855	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	279,791	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交付金	1	
1. 貸付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	6,858	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	352	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	4	介護給付費準備基金利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	244,431	
1. 現年度分	6,858	
1. 現年度分	353	
1. 現年度分	24,114	

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. その他一般会計繰入金	68,649	63,872	4,777
計	344,405	346,333	△1,928

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	1	1	0
計	4	4	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 職員給与費等 繰入金	53,049	
2. 事務費繰入金	15,600	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険 者延滞金	1	
1. 第1号被保険 者加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 滞納処分費	1	
1. 第三者納付金	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	40,497	37,428	3,069				40,497

1. 総務費

1. 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	153	職員給与費 5人	34,687
2. 給料	17,024	02給料	17,024
3. 職員手当等	12,727	○職員給料	
4. 共済費	4,936	03職員手当等	12,727
5. 災害補償費	1	○職員手当	
8. 旅費	6	時間外勤務手当	1,176
10. 需用費	1,342	住居手当	315
11. 役務費	1,128	通勤手当	430
12. 委託料	2,390	期末手当	3,902
13. 使用料及び賃借料	781	勤勉手当	3,138
		地域手当	1,022
26. 公課費	9	退職手当負担金	2,744
		04共済費	4,936
		○職員共済費	
		一般管理事務費	5,810
		01報酬	153
		○介護保険サービス運営協議会委員報酬	
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		08旅費	6
		○普通旅費	
		10需用費	1,342
		○消耗品費	478
		○燃料費	167
		○印刷製本費	437
		○修繕料	260
		11役務費	1,128
		○通信運搬費	1,077
		郵送料等	1,077
		○保険料	18
		自賠責保険料	18
		○手数料等	33
		車検代行手数料等	33
		12委託料	2,390
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	2,390
		13使用料及び賃借料	781
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	781
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会負担金	93	91	2				93
計	40,590	37,519	3,071				40,590

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	3,249	2,846	403			1	3,248
計	3,249	2,846	403			1	3,248

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	3,399	3,399	0				3,399
2. 認定調査費	21,411	20,108	1,303				21,411

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	93	連合会負担金	93
		18負担金、補助及び交付金	93
		○負担金	
		第三者行為求償事務	27
		特別徴収経由機関業務	33
		高額医療・高額介護合算業務	33

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,483	保険料賦課徴収事務費	3,249
11. 役務費	1,321	10需用費	1,483
12. 委託料	445	○消耗品費	5
		○印刷製本費	1,478
		11役務費	1,321
		○通信運搬費	1,221
		郵送料	1,221
		○手数料等	100
		口座振替手数料等	100
		12委託料	445
		○委託料	
		電算処理業務	445

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	3,399	介護認定審査会費	3,399
		01報酬	3,399
		○介護認定審査会委員報酬	
1. 報酬	9,432	認定調査等費	21,411
3. 職員手当等	3,455	01報酬	9,432
4. 共済費	2,076	○介護認定調査員報酬	
8. 旅費	173	03職員手当等	3,455
10. 需用費	75	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	6,110	期末手当	1,915
12. 委託料	88	勤勉手当	1,540
13. 使用料及び賃借料	2	04共済費	2,076
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	173

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	24,810	23,507	1,303				24,810

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス等給付費	743,001	743,001	0	241,483			501,518
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	260,000	260,000	0	84,500			175,500
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
5. 施設介護サービス給付費	650,000	716,000	△66,000	211,252			438,748
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1

2. 保険給付費

1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○費用弁償	
		10需用費	75
		○消耗品費	
		11役務費	6,110
		○通信運搬費	110
		切手代	110
		○手数料等	6,000
		意見書作成料	6,000
		12委託料	88
		○委託料	
		認定調査業務	88
		13使用料及び賃借料	2
		○使用料及び賃借料	
		駐車料金	2

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	743,001	居宅介護サービス等給付費	743,001
		18負担金、補助及び交付金	743,001
		○負担金	
		居宅介護サービス等給付費	743,001
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例居宅介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	260,000	地域密着型介護サービス給付費	260,000
		18負担金、補助及び交付金	260,000
		○負担金	
		地域密着型介護サービス給付費	260,000
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	650,000	施設介護サービス給付費	650,000
		18負担金、補助及び交付金	650,000
		○負担金	
		施設介護サービス給付費	650,000
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 居宅介護福祉用具購入費	2,500	2,500	0	813			1,687
8. 居宅介護住宅改修費	6,000	7,000	△1,000	1,950			4,050
9. 居宅介護サービス計画給付費	90,000	85,000	5,000	29,250			60,750
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	1,751,505	1,813,505	△62,000	569,248			1,182,257

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	71,800	63,000	8,800	23,335			48,465
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	2,000	△1,000	325			675
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
5. 介護予防福祉用具購入費	500	500	0	163			337

2. 保険給付費

2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		特例施設介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金	2,500	居宅介護福祉用具購入費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 居宅介護福祉用具購入費	2,500 2,500 2,500
18. 負担金、補助及び交付金	6,000	居宅介護住宅改修費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 居宅介護住宅改修費	6,000 6,000 6,000
18. 負担金、補助及び交付金	90,000	居宅介護サービス計画給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 居宅介護サービス計画給付費	90,000 90,000 90,000
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	71,800	介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防サービス給付費	71,800 71,800 71,800
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例介護予防サービス給付費	1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	1,000	地域密着型介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	1,000 1,000 1,000
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	500	介護予防福祉用具購入費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防福祉用具購入費	500 500 500

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 介護予防住宅改修費	3,800	3,800	0	1,235			2,565
7. 介護予防サービス計画給付費	13,600	11,000	2,600	4,420			9,180
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	90,703	80,303	10,400	29,478			61,225

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	2,080	1,850	230	676			1,404
計	2,080	1,850	230	676			1,404

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	47,000	47,000	0	15,275			31,725
2. 高額介護予防サービス費	50	40	10	16			34
計	47,050	47,040	10	15,291			31,759

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	3,800	介護予防住宅改修費	3,800
		18負担金、補助及び交付金	3,800
		○負担金	
		介護予防住宅改修費	3,800
18. 負担金、補助 及び交付金	13,600	介護予防サービス計画給付費	13,600
		18負担金、補助及び交付金	13,600
		○負担金	
		介護予防サービス計画給付費	13,600
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例介護予防サービス計画給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	2,080	審査支払手数料	2,080
		11役務費	2,080
		○手数料等	
		審査支払手数料	2,080

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	47,000	高額介護サービス費	47,000
		18負担金、補助及び交付金	47,000
		○負担金	
		高額介護サービス費	47,000
18. 負担金、補助 及び交付金	50	高額介護予防サービス費	50
		18負担金、補助及び交付金	50
		○負担金	
		高額介護予防サービス費	50

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	6,800	6,800	0	2,210			4,590
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	33			67
計	6,900	6,900	0	2,243			4,657

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 市町村特別給付費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	57,000	62,000	△5,000	18,525			38,475
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3. 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	65			135
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	57,202	62,202	△5,000	18,590			38,612

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	6,800	高額医療合算介護サービス費	6,800
		18負担金、補助及び交付金	6,800
		○負担金 高額医療合算介護サービス費	6,800
18. 負担金、補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス費	100
		18負担金、補助及び交付金	100
		○負担金 高額医療合算介護予防サービス費	100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	1	市町村特別給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 市町村特別給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	57,000	特定入所者介護サービス費	57,000
		18負担金、補助及び交付金	57,000
		○負担金 特定入所者介護サービス費	57,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護サービス費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費	200
		18負担金、補助及び交付金	200
		○負担金 特定入所者介護予防サービス費	200
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1

介護保険特別会計

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	504	503	1			4	500
計	504	503	1			4	500

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	46,218	46,218	0	15,023			31,195
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	5,820	5,820	0	1,892			3,928
計	52,038	52,038	0	16,915			35,123

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	2,613	2,599	14	850			1,763

5. 地域支援事業費

2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金	1
		22償還金、利子及び割引料	1
		○財政安定化基金償還金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	504	介護給付費準備基金積立金	504
		24積立金	504
		○介護給付費準備基金積立金	500
		○介護給付費準備基金利子積立金	4

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	2,688	介護予防・生活支援サービス事業費	46,218
18. 負担金、補助及び交付金	43,530	12委託料	2,688
		○委託料	
		介護予防・日常生活支援事業委託業務	2,688
		18負担金、補助及び交付金	43,530
		○負担金	
		介護予防・生活支援サービス費	43,500
		高額医療合算介護サービス費相当事業費	30
12. 委託料	720	介護予防ケアマネジメント事業	5,820
18. 負担金、補助及び交付金	5,100	12委託料	720
		○委託料	
		ケアプラン作成業務	720
		18負担金、補助及び交付金	5,100
		○負担金	
		介護予防ケアマネジメント事業費	5,100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	85	一般介護予防事業費	2,613
7. 報償費	1,723	01報酬	85
8. 旅費	5	○健康相談補助者報酬	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,613	2,599	14	850			1,763

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 在宅医療・介護 連携推進事業費	104	105	△1	60			44
2. 認知症総合支援 事業費	559	546	13	322			237
3. 地域ケア会議推 進事業費	204	204	0	118			86

5. 地域支援事業費

3. 包括的支援事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	257	07報償費	1,723
11. 役務費	168	○報償費	
12. 委託料	375	講師謝礼	1,723
		08旅費	5
		○費用弁償	
		10需用費	257
		○消耗品費	112
		○印刷製本費	145
		11役務費	168
		○保険料	
		傷害保険料	168
		12委託料	375
		○委託料	
		地域リハビリテーション活動支援事業委託業務	375

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	80	在宅医療・介護連携推進事業費	104
10. 需用費	24	07報償費	80
		○報償費	
		講師謝礼	80
		10需用費	24
		○消耗品費	18
		○食糧費	6
1. 報酬	145	認知症初期集中支援推進事業	145
7. 報償費	120	01報酬	145
10. 需用費	284	○認知症初期集中支援チーム医師報酬等	
11. 役務費	10	認知症地域支援・ケア向上事業	414
		07報償費	120
		○報償費	
		講師謝礼等	120
		10需用費	284
		○消耗品費	239
		○食糧費	45
		11役務費	10
		○保険料	
		傷害保険料	10
1. 報酬	204	地域ケア会議推進事業	204
		01報酬	204
		○地域ケア会議委員報酬	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	867	855	12	500			367

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 4. 任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 任意事業費	965	753	212	560			405
計	965	753	212	560			405

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	211	195	16	68			143
計	211	195	16	68			143

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者 保険料償還金	600	600	0				600
2. 償還金	1	1	0				1

6. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	336	任意事業費	965
10. 需用費	52	01報酬	336
11. 役務費	276	○成年後見人報酬	
12. 委託料	301	10需用費	52
		○消耗品費	
		11役務費	276
		○通信運搬費	172
		郵送料	168
		切手代	4
		○手数料等	104
		鑑定手数料	104
		12委託料	301
		○委託料	
		介護給付費等適正化業務外1業務	218
		ケアプラン点検業務	83

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	211	審査支払手数料	211
		11役務費	211
		○手数料等	
		審査支払手数料	211

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	600	第1号被保険者保険料償還金	600
		22償還金、利子及び割引料	600
		○第1号被保険者保険料過誤納還付金	
22. 償還金、利子及び割引料	1	償還金	1
		22償還金、利子及び割引料	1
		○国庫負担金等返納金	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 第1号被保険者 還付加算金	1	1	0				1
計	602	602	0				602

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	11,455	11,339	116				11,455
計	11,455	11,339	116				11,455

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子 及び割引料	1		第1号被保険者還付加算金	1
			22償還金、利子及び割引料	1
			○第1号被保険者還付加算金	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子 及び割引料	1		延滞金	1
			22償還金、利子及び割引料	1
			○延滞金	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
27. 繰出金		11,455	他会計繰出金	11,455
			27繰出金	11,455
			○一般会計繰出金	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
		1,000		

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	32	4,322			4,322		4,322	
	計	32	4,322			4,322		4,322	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	44	4,433			4,433		4,433	
	計	44	4,433			4,433		4,433	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 12	△ 111			△ 111		△ 111	
	計	△ 12	△ 111			△ 111		△ 111	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(4) 5	9,432	17,024	13,438	39,894	7,012	46,906
前年度	(4) 4	9,244	13,498	9,998	32,740	5,880	38,620
比 較	(0) 1	188	3,526	3,440	7,154	1,132	8,286

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			1,176		315	
	前年度			1,306		315	
	比 較			△ 130		0	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	430	5,817	4,678		1,022	
	前年度	264	4,863	2,440		810	
	比 較	166	954	2,238		212	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 5		17,024	9,983	27,007	4,936	31,943
前年度	(0) 4		13,498	8,153	21,651	4,029	25,680
比 較	(0) 1		3,526	1,830	5,356	907	6,263

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			1,176		315	
	前年度			1,306		315	
	比 較			△ 130		0	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	430	3,902	3,138		1,022	
	前年度	264	3,018	2,440		810	
	比 較	166	884	698		212	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(4) 0	9,432		3,455	12,887	2,076	14,963
前年度	(4) 0	9,244		1,845	11,089	1,851	12,940
比 較	(0) 0	188		1,610	1,798	225	2,023

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,915	1,540
	前年度	1,845	0
	比 較	70	1,540

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細 （単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	3,526	給与改定に伴う増減分	227	給料表の改定による	
		昇給に伴う増加分	85	平均昇給率2.01%	
		その他の増減分	3,214	異動等による	
職員手当	1,830	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,830	異動等による	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	278,300	
	平均給与月額	252,969	
	平均年齢	36歳6月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	278,475	
	平均給与月額	310,378	
	平均年齢	35歳7月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	1	20.0	1級		
	2級			2級		
	3級	3	60.0	3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	25.0	2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	5	5		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	5	5	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.210	2.210	4.42	有	
前年度	2.170	2.170	4.34	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	5	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度

後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度野木町後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度野木町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ441,348千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和6年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		350,375
	1. 後期高齢者医療保険料	350,375
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
5. 繰入金		80,915
	1. 一般会計繰入金	80,915
6. 諸収入		10,054
	1. 延滞金・加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	550
	3. 雑入	9,502
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入	合計	441,348

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		10,109
	1. 総務管理費	8,243
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		417,108
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	417,108
3. 後期高齢者健診事業費		12,251
	1. 後期高齢者健診事業費	12,251
4. 諸支出金		880
	1. 償還金及び還付加算金	550
	2. 繰出金	330
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	441,348

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	350,375	292,323	58,052
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	1	1	0
4. 寄附金	1	1	0
5. 繰入金	80,915	68,292	12,623
6. 諸収入	10,054	7,248	2,806
7. 繰越金	1	1	0
歳入合計	441,348	367,867	73,481

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	10,109	8,020	2,089	1		1,261	8,847
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	417,108	349,586	67,522			66,731	350,377
3. 後期高齢者健診事業費	12,251	8,338	3,913			7,913	4,338
4. 諸支出金	880	923	△43			880	
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	441,348	367,867	73,481	1		76,785	364,562

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	184,647	155,515	29,132
2. 普通徴収保険料	165,728	136,808	28,920
計	350,375	292,323	58,052

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	14,184	11,032	3,152
2. 保険基盤安定繰入金	66,731	57,260	9,471
計	80,915	68,292	12,623

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 特別徴収保険料	184,647	
1. 現年度分	165,727	
2. 滞納繰越分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	14,184	
1. 保険基盤安定繰入金	66,731	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1	
1. 過料	1	

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	500	500	0
2. 還付加算金	50	50	0
計	550	550	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	9,502	6,696	2,806
計	9,502	6,696	2,806

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	500	
1. 還付加算金	50	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 後期高齢者健診事業負担金	8,403	
2. 雑入	1,099	後期高齢者医療広域連合委託事業費 768 その他 331

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	8,243	6,346	1,897			1,259	6,984
計	8,243	6,346	1,897			1,259	6,984

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	1,866	1,674	192	1		2	1,863

1. 総務費

2. 徴収費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	2,671	職員給与費 1人	5,332
3. 職員手当等	1,910	02給料	2,671
4. 共済費	751	○職員給料	
10. 需用費	38	03職員手当等	1,910
11. 役務費	2,213	○職員手当	
12. 委託料	660	時間外勤務手当	231
		通勤手当	51
		期末手当	575
		勤勉手当	462
		地域手当	161
		退職手当負担金	430
		04共済費	751
		○職員共済費	
		一般管理事務費	2,911
		10需用費	38
		○消耗品費	
		11役務費	2,213
○通信運搬費			
郵送料	2,213		
12委託料	660		
○委託料			
後期高齢者医療システム保守業務	660		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,119	賦課徴収費	1,866
11. 役務費	350	10需用費	1,119
12. 委託料	364	○消耗品費	8
		○印刷製本費	1,111
18. 負担金、補助 及び交付金	33	11役務費	350
		○通信運搬費	202
		郵送料	202
		○手数料等	148
		口座振替手数料等	148
		12委託料	364
		○委託料	
		電算処理業務	364
		18負担金、補助及び交付金	33
		○負担金	
特別徴収経由機関業務	33		

後期高齢者医療特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,866	1,674	192	1		2	1,863

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	417,108	349,586	67,522			66,731	350,377
計	417,108	349,586	67,522			66,731	350,377

(款) 3. 後期高齢者健診事業費

(項) 1. 後期高齢者健診事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者健診 事業費	12,251	8,338	3,913			7,913	4,338
計	12,251	8,338	3,913			7,913	4,338

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	417,108	後期高齢者医療広域連合納付金 417,108 18負担金、補助及び交付金 417,108 ○負担金 後期高齢者医療広域連合納付金 417,108

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	340	後期高齢者健診事業費 11,483
11. 役務費	469	10需用費 177
12. 委託料	7,853	○印刷製本費
18. 負担金、補助及び交付金	3,589	11役務費 469 ○通信運搬費 郵送料 469 12委託料 7,248 ○委託料 健康診査等業務 7,248 18負担金、補助及び交付金 3,589 ○負担金 2,689 後期高齢者健診事業費 2,382 特定健康診査等データ管理システム 307 ○補助金 900 人間ドック検査費用 900 保険・介護一体的事業 768 10需用費 163 ○消耗品費 12委託料 605 ○委託料 重複服薬者訪問指導等支援業務 605

後期高齢者医療特別会計

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 還付加算金	50	50	0			50	
2. 保険料還付金	500	500	0			500	
計	550	550	0			550	

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	330	373	△43			330	
計	330	373	△43			330	

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金	50
		22償還金、利子及び割引料 ○保険料還付加算金	50
22. 償還金、利子及び割引料	500	保険料還付金	500
		22償還金、利子及び割引料 ○保険料還付金	500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	330	他会計繰出金	330
		27繰出金 ○一般会計繰出金	330

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	1,000		

附 表

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 1		2,671	1,480	4,151	751	4,902
前年度	(0) 1		2,486	1,403	3,889	693	4,582
比 較	(0) 0		185	77	262	58	320

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			231			
	前年度			256			
	比 較			△ 25			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	51	575	462		161	
	前年度	51	523	423		150	
比 較	0	52	39		11		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 1		2,671	1,480	4,151	751	4,902
前年度	(0) 1		2,486	1,403	3,889	693	4,582
比 較	(0) 0		185	77	262	58	320

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			231			
	前年度			256			
	比 較			△ 25			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	51	575	462		161	
	前年度	51	523	423		150	
比 較	0	52	39		11		

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度							
前年度							
比 較							

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度		
	前年度		
	比 較		

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細 （単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	185	給与改定に伴う増減分	104	給料表の改定による
		昇給に伴う増加分	17	平均昇給率2.58%
		その他の増減分	64	異動等による
職員手当	77	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	77	異動等による

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	221,100	
	平均給与月額	242,186	
	平均年齢	25歳10月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	205,400	
	平均給与月額	221,924	
	平均年齢	24歳10月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	100.0	2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	100.0	2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.210	2.210	4.42	有	
前年度	2.170	2.170	4.34	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	1	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度
町営墓地事業特別会計予算

令和6年度野木町営墓地事業特別会計予算

令和6年度野木町営墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ49,060千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和6年3月5日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		20,919
	1. 使用料	13,062
	2. 手数料	7,857
2. 繰越金		28,140
	1. 繰越金	28,140
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入合計		49,060

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 町営墓地事業費		7,825
	1. 町営墓地管理費	7,825
2. 公債費		6,643
	1. 公債費	6,643
3. 予備費		34,592
	1. 予備費	34,592
歳 出	合 計	49,060

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	20,919	14,186	6,733
2. 繰越金	28,140	30,169	△2,029
3. 諸収入	1	1	0
歳入合計	49,060	44,356	4,704

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地事業費	7,825	8,012	△187			7,825	
2. 公債費	6,643	6,659	△16			6,643	
3. 予備費	34,592	29,685	4,907				34,592
歳 出 合 計	49,060	44,356	4,704			14,468	34,592

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地使用料	13,062	6,722	6,340
計	13,062	6,722	6,340

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地手数料	7,857	7,464	393
計	7,857	7,464	393

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	28,140	30,169	△2,029
計	28,140	30,169	△2,029

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地使用料	13,061	町営墓地使用料現年分 町営墓地使用料滞納繰越分
		13,060 1
2. 町営墓地施設使用料	1	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地管理料	7,857	町営墓地管理料現年分 町営墓地管理料滞納繰越分
		7,856 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	28,140	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 町営墓地事業費

(項) 1. 町営墓地管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 町営墓地管理費	7,825	8,012	△187			7,825	
計	7,825	8,012	△187			7,825	

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	6,601	6,601	0			6,601	
2. 利子	42	58	△16			42	
計	6,643	6,659	△16			6,643	

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	34,592	29,685	4,907				34,592
計	34,592	29,685	4,907				34,592

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	251	町営墓地管理事業費	7,825
11. 役務費	157	10需用費	251
12. 委託料	7,122	○消耗品費	100
22. 償還金、利子及び割引料	295	○光熱水費	101
		○修繕料	50
		11役務費	157
		○通信運搬費	107
		郵送料	107
		○手数料等	50
		浄化槽管理手数料等	50
		12委託料	7,122
		○委託料	
		町営墓地植栽管理業務	6,963
町営墓地年間管理業務	159		
22償還金、利子及び割引料	295		
		○町営墓地墓所使用料還付金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	6,601	元金	6,601
		22償還金、利子及び割引料	6,601
		○銀行等債	
22. 償還金、利子及び割引料	42	利子	42
		22償還金、利子及び割引料	42
		○銀行等債	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	34,592		

附 表

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
町営墓地整備事業債	23,811	17,211	0	6,601	10,610
合 計	23,811	17,211	0	6,601	10,610

令和6年度
水道事業会計予算

令和6年度 野木町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度野木町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9, 950 戸
(2) 年間総給水量	2, 553, 191 m ³
(3) 一日平均給水量	6, 976 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(基幹管路更新工事)	89, 760 千円
(配水管布設工事)	39, 138 千円
(川西配水場電気設備工事)	19, 910 千円
(思川浄水場施設整備負担金)	142, 527 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	水道事業収益	397, 966 千円
第 1 項	営業収益	361, 060 千円
第 2 項	営業外収益	36, 906 千円

支 出

第 1 款	水道事業費用	386, 759 千円
第 1 項	営業費用	375, 938 千円
第 2 項	営業外費用	10, 520 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額121, 826千円は、当年度分損益勘定留保資金106, 359千円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額15, 467千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	267, 747 千円
第 1 項	企業債	123, 900 千円
第 2 項	工事負担金	1, 320 千円
第 3 項	基金繰入金	142, 527 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	389,573 千円
第 1 項	建設改良費	336,470 千円
第 2 項	基金繰出金	1 千円
第 3 項	企業債償還金	53,102 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第二次 拡張事業	123,900	証書借入 又は 普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし利率見直し 方式で借入れる政府 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体 金融機構については、その 融資条件による。ただし、 企業財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、 もしくは繰上償還又は低利 に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項に係る経費

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 44,215 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、5,269 千円と定める。

令和 6 年 3 月 5 日提出

野木町長 真瀬宏子

附属書類並びに予算説明書

目 次

野木町水道事業会計に関する書類における注記	348 頁
令和6年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）	349 頁
令和6年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	351 頁
令和6年度 野木町水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）	352 頁
令和5年度 野木町水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）	358 頁
令和5年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	359 頁
令和6年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	361 頁
令和6年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）	363 頁

野木町水道事業会計に関する書類における注記

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

○償却方法 定額法により償却

○有形固定資産

主な資産の耐用年数	・建物	38～50年
	・構築物	10～60年
	・機械及び装置	6～20年
	・工具、器具及び備品	4～15年
	・車両運搬具	5年

○無形固定資産

主な資産の耐用年数	・ダム使用权	55年
-----------	--------	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金の負担に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

水道料金の不納欠損による損失に備えるため、実績により、回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末に支出見込額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができる。

(4) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

令和6年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			397,966	
	1. 営業収益		361,060	
		1. 給水収益	360,000	
		2. その他の営業収益	1,060	
	2. 営業外収益		36,906	
		1. 受取利息	7	
		2. 長期前受金戻入	27,701	
		3. 雑収益	9,197	
		4. 消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			386,759	
	1. 営業費用		375,938	
		1. 原水及び浄水費	129,962	
		2. 配水及び給水費	28,205	
		3. 総係費	56,657	
		4. 減価償却費	160,564	
		5. 資産減耗費	550	
	2. 営業外費用		10,520	
		1. 支払利息	10,520	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		300	
		1. 予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			267,747	
	1. 企業債		123,900	
		1. 企業債	123,900	
	2. 工事負担金		1,320	
		1. 工事負担金	1,320	
	3. 基金繰入金		142,527	
1. 基金繰入金		142,527		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			389,573	
	1. 建設改良費		336,470	
		1. 事務費	38,931	
		2. 思川浄水場施設費	142,527	
		3. 配水施設費	154,308	
		4. 量水器費	561	
		5. 工具・器具及び備品	143	
	2. 基金繰出金		1	
		1. 基金繰出金	1	
	3. 企業債償還金		53,102	
1. 企業債償還金		53,102		

令和6年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 4,439
減価償却費	160,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 27,701
受取利息及び受取配当金	△ 7
支払利息	10,520
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,812
未払金の増減額 (△は減少)	15,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	479
小計	141,070
受取利息及び受取配当金	7
支払利息	△ 10,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,557

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 307,938
長期性預金の預入による支出	0
長期性預金の払戻による収入	142,527
工事負担金による収入	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,091

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	123,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,798

資金増減額	37,264
資金期首残高	369,908
資金期末残高	407,172

1. 総括

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	12	2	408	7,484
	資本勘定支弁職員		4	1,557	12,477
	合 計	12	6	1,965	19,961
前年度	損益勘定支弁職員		3		9,808
	資本勘定支弁職員		4	1,441	12,298
	合 計		7	1,441	22,106
比 較	損益勘定支弁職員	12	△ 1	408	△ 2,324
	資本勘定支弁職員		0	116	179
	合 計	12	△ 1	524	△ 2,145

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	258	598	985
	前 年 度	696	598	1,093
	比 較	△ 438	0	△ 108

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	12	2	408	7,484
	資本勘定支弁職員		3		12,477
	合 計	12	5	408	19,961
前年度	損益勘定支弁職員		3		9,808
	資本勘定支弁職員		3		12,298
	合 計		6		22,106
比 較	損益勘定支弁職員	12	△ 1	408	△ 2,324
	資本勘定支弁職員		0		179
	合 計	12	△ 1	408	△ 2,145

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	258	598	985
	前 年 度	696	598	1,093
	比 較	△ 438	0	△ 108

(単位：千円)

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
4,659	12,551	3,562	16,113
7,798	21,832	6,270	28,102
12,457	34,383	9,832	44,215
5,349	15,157	3,955	19,112
8,190	21,929	6,276	28,205
13,539	37,086	10,231	47,317
△ 690	△ 2,606	△ 393	△ 2,999
△ 392	△ 97	△ 6	△ 103
△ 1,082	△ 2,703	△ 399	△ 3,102

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
292	123	4,796	4,119	36	1,250
314	201	5,103	4,093	36	1,405
△ 22	△ 78	△ 307	26	0	△ 155

(単位：千円)

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
4,659	12,551	3,562	16,113
7,373	19,850	5,953	25,803
12,032	32,401	9,515	41,916
5,349	15,157	3,955	19,112
7,850	20,148	5,980	26,128
13,199	35,305	9,935	45,240
△ 690	△ 2,606	△ 393	△ 2,999
△ 477	△ 298	△ 27	△ 325
△ 1,167	△ 2,904	△ 420	△ 3,324

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
292	72	4,589	3,952	36	1,250
314	150	4,814	4,093	36	1,405
△ 22	△ 78	△ 225	△ 141	0	△ 155

イ. 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員				
	資本勘定支弁職員		1	1,557	
	合 計		1	1,557	
前年度	損益勘定支弁職員				
	資本勘定支弁職員		1	1,441	
	合 計		1	1,441	
比 較	損益勘定支弁職員				
	資本勘定支弁職員		0	116	
	合 計		0	116	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 2,145	昇給に伴う増加分	43
		その他の増減分	△ 2,188
手 当	△ 1,167	その他の増減分	△ 1,167

※ 会計年度任用職員は記載に含まれません。

(単位：千円)

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
425	1,982	317	2,299
425	1,982	317	2,299
340	1,781	296	2,077
340	1,781	296	2,077
85	201	21	222
85	201	21	222

(単位：千円)

住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
	51	207	167		
	51	289	0		
	0	△ 82	167		

(単位：千円)

説 明	備 考
平均昇給率0.86%	
異動等による	
異動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	323,080
	平均給与月額	390,526
	平均年齢	41歳5月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	325,120
	平均給与月額	381,685
	平均年齢	43歳4月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	166,600
大 学 卒	196,200

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	40.0
	4級	2	40.0
	5級		
	6級	1	20.0
	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	1級		
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級	2	40.0
	5級		
	6級	1	20.0
	計	5	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.210	2.210	4.42	有
前 年 度	(1.135)	(1.135)	(2.27)	有
	2.170	2.170	4.34	
一般会計の制度	2.210	2.210	4.42	有

※ ただし、()内は、短時間勤務職員の支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71
国 の 制 度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71
その他の加算措置等	制度あり			

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
一 般 会 計 の 制 度	6

(7) 特殊勤務手当

なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 野木町水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	310,871		
(2) その他の営業収益	1,040	311,911	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	128,668		
(2) 配水及び給水費	22,256		
(3) 総係費	53,531		
(4) 減価償却費	157,032		
(5) 資産減耗費	420	361,907	
営業損失			△ 49,996
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	7		
(2) 長期前受金戻入	27,943		
(3) 雑収益	10,225	38,175	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	10,309	10,309	27,866
経常損失			△ 22,130
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純損失			△ 22,130
前年度繰越利益剰余金			316,119
その他未処分利益剰余金変動額			1,498
当年度未処分利益剰余金			295,487

令和5年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）
（令和6年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		38,652	
ロ 建物	136,900		
減価償却累計額	<u>△ 62,010</u>	74,890	
ハ 構築物	5,419,294		
減価償却累計額	<u>△ 3,106,697</u>	2,312,597	
ニ 機械及び装置	848,935		
減価償却累計額	<u>△ 454,779</u>	394,156	
ホ 車両運搬具	2,465		
減価償却累計額	<u>△ 2,341</u>	124	
ヘ 工具・器具及び備品	96,544		
減価償却累計額	<u>△ 40,850</u>	55,694	
ト 建設仮勘定		105,900	
有形固定資産合計			2,982,013

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		26	
ロ ダム使用権		663,941	
無形固定資産合計			663,967

(3)投資その他の資産

イ 基金		256,498	
ロ 長期前払消費税		2,628	
投資その他の資産合計			259,126

固定資産合計 3,905,106

2. 流動資産

(1)現金・預金 369,908

(2)未収金 39,163
貸倒引当金 △ 1,986 37,177

(3)貯蔵品 1,575

流動資産合計 408,660

資産合計 4,313,766

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	651,863		
(2) 修繕引当金	18,713		
固定負債合計			670,576
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	52,545		
(2) 未払金	45,586		
(3) 賞与引当金	4,191		
(4) 法定福利費引当金	2,441		
(5) 前受金	165		
(6) その他流動負債	18,455		
流動負債合計			123,383
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,762,732		
(2) 収益化累計額	△ 1,126,914		
繰延収益合計			635,818
負債合計			1,429,777

資 本 の 部

6. 資本金			1,330,428
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	666		
資本剰余金合計			666
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,000		
ロ 建設改良積立金	1,055,408		
ハ 利益積立金	70,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	295,487		
利益剰余金合計			1,552,895
剰余金合計			1,553,561
資本合計			2,883,989
負債・資本合計			4,313,766

令和6年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）
（令和7年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		38,652	
ロ 建物	136,900		
減価償却累計額	△ 64,912	71,988	
ハ 構築物	5,584,130		
減価償却累計額	△ 3,213,936	2,370,194	
ニ 機械及び装置	1,013,020		
減価償却累計額	△ 477,406	535,614	
ホ 車両運搬具	2,465		
減価償却累計額	△ 2,341	124	
ヘ 工具・器具及び備品	96,696		
減価償却累計額	△ 47,662	49,034	
ト 建設仮勘定		84,764	
有形固定資産合計			3,150,370

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		26	
ロ ダム使用権		642,957	
無形固定資産合計			642,983

(3)投資その他の資産

イ 基金		113,971	
ロ 長期前払消費税		2,628	
投資その他の資産合計			116,599

固定資産合計 3,909,952

2. 流動資産

(1)現金・預金 407,172

(2)未収金 52,975

貸倒引当金 △ 1,886 51,089

(3)貯蔵品 1,096

流動資産合計 459,357

資産合計 4,369,309

負債の部

3. 固定負債		
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	723,019	
(2) 修繕引当金	18,713	
固定負債合計		741,732
4. 流動負債		
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	52,187	
(2) 未払金	61,151	
(3) 賞与引当金	4,191	
(4) 法定福利費引当金	2,441	
(5) 前受金	165	
(6) その他流動負債	18,455	
流動負債合計		138,590
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,764,052	
(2) 収益化累計額	△ 1,154,615	
繰延収益合計		609,437
負債合計		1,489,759

資本の部

6. 資本金		1,330,428
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 県補助金	666	
資本剰余金合計		666
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	132,000	
ロ 建設改良積立金	1,055,408	
ハ 利益積立金	70,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	291,048	
利益剰余金合計		1,548,456
剰余金合計		1,549,122
資本合計		2,879,550
負債・資本合計		4,369,309

令和6年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 水道事業収益			397,966	439,046	△ 41,080
	1. 営業収益		361,060	401,026	△ 39,966
		1. 給水収益	360,000	399,986	△ 39,986
		2. その他の営業収益	1,060	1,040	20
	2. 営業外収益		36,906	38,020	△ 1,114
		1. 受取利息	7	7	0
		2. 長期前受金戻入	27,701	27,954	△ 253
		3. 雑収益	9,197	10,058	△ 861
		4. 消費税還付金	1	1	0

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 水道事業費用			386,759	412,412	△ 25,653
	1. 営業費用		375,938	401,801	△ 25,863
		1. 原水及び浄水費	129,962	158,319	△ 28,357

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
給水収益	360,000	水道料金
手数料	980	工事検査手数料、給水装置工事事業者登録手数料
消火栓維持管理負担金	80	
預金利息	5	
基金預金利息	2	
長期前受金戻入	27,701	補助金等 9,143 受贈財産評価額 10,745 工事負担金 7,813
雑収益	15	水道施設占用料、ペットボトルウォーター売却益
その他雑収益	9,182	下水道使用料徴収業務取扱手数料等
消費税還付金	1	

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
負担金	129,932	思川浄水場維持管理負担金 95,686 固定費 55,806 変動費 39,880 渡良瀬遊水池ダム管理負担金 25,117 渡良瀬遊水池 24,474 利根川ダム統合 643 国有資産等納付金 9,129
補償金	30	下都賀漁業協同組合

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
		2. 配水及び給水費	28,205	24,972	3,233
		3. 総係費	56,657	60,587	△ 3,930

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
備消耗品費	10	
燃料費	181	公用車燃料代
光熱水費	15	川西配水場農業集落排水使用料
印刷製本費	973	検針票、メーター交換通知書
通信運搬費	293	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電話料
委託料	16,984	川西配水場保守点検及び水質検査業務 5,016 川田地区増圧ポンプ場維持管理業務 1,242 上下水道施設管理システムデータ更新業務 5,082 量水器交換業務 4,133 上下水道施設管理システム保守点検業務外7業務 1,511
手数料	106	車検代行料、腸内細菌検査手数料
賃借料	29	J R 軌道敷地等借地料
修繕費	8,468	量水器交換費 4,708 給配水事故修理費 1,320 その他の修繕費 2,440
動力費	888	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電気料
薬品費	40	水質検査試薬
保険料	52	自賠責保険料
公租公課	32	自動車重量税、印紙代
原材料費	134	アスコン
報酬	408	上下水道使用料等審議会委員 12名分
給料	7,484	職員給料 2名分
手当	3,604	扶養手当 78 時間外勤務手当 647 住居手当 292 通勤手当 24 期末手当 1,174 勤勉手当 935 地域手当 454

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4. 減価償却費	160,564	156,408	4,156
		5. 資産減耗費	550	1,515	△ 965
	2. 営業外費用		10,520	10,310	210
		1. 支払利息	10,520	10,310	210
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		300	300	0
		1. 予備費	300	300	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
賞与引当金繰入額	1,055	賞与引当金繰入額 2名分
法定福利費	3,356	共済組合負担金 2,130 退職手当負担金 1,209 公務災害保険 17
法定福利費引当金繰入額	206	法定福利費引当金繰入額 2名分
旅費	5	
備消耗品費	480	上下水道料金及び企業会計システム用備消耗品等
印刷製本費	1,325	水道料金納入通知書、督促状等
通信運搬費	2,364	郵送料
委託料	31,320	電算機保守料 2,055 料金徴収業務 29,265
手数料	4,914	口座振替手数料、コンビニ収納手数料等
会費負担金	136	日本水道協会正会員会費等
有形固定資産減価償却費	127,961	建物等
無形固定資産減価償却費	4,902	ダム使用权
当年度みなし償却相当分	27,701	長期前受金相当資産減価償却費
固定資産除却費	550	量水器
企業債利息	10,520	財政融資資金 4,409 地方公共団体金融機構 6,111
過年度損益修正損	1	
予備費	300	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入			267,747	100,146	167,601
	1. 企業債		123,900	89,100	34,800
		1. 企業債	123,900	89,100	34,800
	2. 工事負担金		1,320	0	1,320
		1. 工事負担金	1,320	0	1,320
	3. 基金繰入金		142,527	11,046	131,481
1. 基金繰入金		142,527	11,046	131,481	

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出			389,573	208,925	180,648
	1. 建設改良費		336,470	155,266	181,204
		1. 事務費	38,931	43,951	△ 5,020

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
企業債		123,900	建設改良の財源に充てるための企業債
工事負担金		1,320	消火栓設置工事負担金
基金繰入金		142,527	思川浄水場施設整備基金戻入

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
報酬		1,557	会計年度任用職員 1名分
給料		12,477	職員給料 3名分
手当		6,005	扶養手当 180 管理職手当 598 時間外勤務手当 338 通勤手当 99 期末手当 2,092 勤勉手当 1,866 管理職員特別勤務手当 36 地域手当 796
賞与引当金繰入額		1,793	賞与引当金繰入額 3名分
法定福利費		5,919	共済組合負担金 3,554 退職手当負担金 2,019 公務災害保険 29 会計年度任用職員社会保険料 317

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 思川浄水場施設費	142,527	11,046	131,481
		3. 配水施設費	154,308	94,600	59,708
		4. 量水器費	561	5,669	△ 5,108
		5. 工具・器具及び備品	143	0	143
	2. 基金繰出金		1	1	0
		1. 基金繰出金	1	1	0
	3. 企業債償還金		53,102	53,658	△ 556
		1. 企業債償還金	53,102	53,658	△ 556

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
法定福利費引当金繰入額	351	法定福利費引当金繰入額 3名分
備消耗品費	137	
委託料	10,692	基幹管路更新工事現場技術業務 2,024 一級幹線7号線他1路線配水管布設替設計業務 6,468 配水管漏水調査業務 550 未整備地区湧水対策整備事業分設計業務 1,650
負担金	142,527	
構築物	134,398	基幹管路更新工事 89,760 県道境間々田線配水管布設工事 39,138 未整備地区湧水対策整備事業 5,500
機械及び装置	19,910	川西配水場電気設備更新工事
機械及び装置	561	量水器
工具・器具及び備品	143	ポケット残留塩素計
基金繰出金	1	思川浄水場施設整備基金
企業債償還金	53,102	財政融資資金 27,168 地方公共団体金融機構 25,934

令和6年度
下水道事業会計予算

令和6年度 野木町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度野木町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	水洗化戸数	7, 370 戸
イ	年間有収水量	1, 594, 704 m ³
ウ	一日平均有収水量	4, 357 m ³
エ	主要な建設改良事業	
	(管渠布設工事)	67, 370 千円
	(舗装復旧工事)	9, 615 千円
	(汚水柵設置工事)	16, 300 千円
	(汚水管路更新工事)	6, 050 千円

(2) 農業集落排水事業

ア	水洗化戸数	310 戸
イ	年間有収水量	85, 416 m ³
ウ	一日平均有収水量	233 m ³
エ	主要な建設改良事業	
	(汚水柵設置工事)	6, 000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

	下水道事業収益	785, 452 千円
第 1 款	公共下水道事業収益	707, 646 千円
第 1 項	営業収益	219, 901 千円
第 2 項	営業外収益	487, 744 千円
第 3 項	特別利益	1 千円
第 2 款	農業集落排水事業収益	77, 806 千円
第 1 項	営業収益	11, 652 千円
第 2 項	営業外収益	66, 153 千円
第 3 項	特別利益	1 千円

支 出

下水道事業費用		673,203 千円
第 1 款	公共下水道事業費用	612,413 千円
第 1 項	営業費用	567,074 千円
第 2 項	営業外費用	45,038 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	300 千円
第 2 款	農業集落排水事業費用	60,790 千円
第 1 項	営業費用	57,918 千円
第 2 項	営業外費用	2,771 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額266,734千円は、当年度分損益勘定留保資金154,091千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,284千円、繰越利益剰余金処分額85,771千円並びに当年度利益剰余金処分額16,588千円で補てんするものとする。）。

収 入

資本的収入		315,091 千円
第 1 款	公共下水道事業収入	309,091 千円
第 1 項	企業債	260,100 千円
第 2 項	国及び県補助金	47,300 千円
第 3 項	受益者負担金及び分担金	1,691 千円
第 2 款	農業集落排水事業収入	6,000 千円
第 1 項	受益者負担金及び分担金	6,000 千円

支 出

資本的支出		581,825 千円
第 1 款	公共下水道事業支出	546,838 千円
第 1 項	建設改良費	175,443 千円
第 2 項	固定資産購入費	16,543 千円
第 3 項	企業債償還金	354,852 千円
第 2 款	農業集落排水事業支出	34,987 千円
第 1 項	建設改良費	6,000 千円
第 2 項	企業債償還金	28,987 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 公共下水道事業支出	1 建設改良費	内水ハザードマップ策定業務	27,810	令和6年度	21,100
				令和7年度	6,710

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資斡旋に係る利子補給	令和7年度から令和9年度まで	一戸当たり500千円以内の改造資金に対する年3.5%の利子

(企業債)

第7条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	93,600	証書借入又は普通貸借又は証券発行	年3.0%以内 (ただし利率見直し方式で借入れる政府資金について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道事業	16,500			
資本費平準化債	150,000			
計	260,100			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項に係る経費
- (2) 建設改良費、企業債償還金の各項に係る経費

(一時借入金)

第9条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 20,027 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、417,300千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金及び当年度利益剰余金のうち102,359千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源 102,359 千円

令和6年3月5日提出

野木町長 真瀬宏子

附属書類並びに予算説明書

目 次

野木町下水道事業会計に関する書類における注記	378	頁
令和6年度 野木町下水道事業会計予算実施計画（消費税込）	380	頁
令和6年度 野木町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	383	頁
令和6年度 野木町下水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）	384	頁
継続費に関する調書	388	頁
債務負担行為に関する調書	388	頁
令和5年度 野木町下水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）	389	頁
令和5年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	390	頁
令和6年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	392	頁
令和6年度 野木町下水道事業会計予算明細書（消費税込）	394	頁

野木町下水道事業会計に関する書類における注記

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

○償却方法 定額法により償却

○有形固定資産

主な資産の耐用年数	・建物	15～50年
	・構築物	10～50年
	・機械及び装置	15～20年
	・車両運搬具	5年
	・工具、器具及び備品	4～10年
	・浄化槽	28年

○無形固定資産

主な資産の耐用年数	・施設利用権	35年
-----------	--------	-----

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金の負担に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

下水道使用料の不納欠損による損失に備えるため、実績により、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

野木町下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	佐川野地区・川西地区の農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	199,937	10,594	210,531
営業費用	538,716	55,957	594,673
営業損益	△ 338,779	△ 45,363	△ 384,142
経常損益	85,552	16,813	102,365
セグメント資産	7,206,437	1,029,491	8,235,928
セグメント負債	6,406,046	816,103	7,222,149
その他の項目			
他会計繰入金	375,550	41,750	417,300
減価償却費	254,320	36,298	290,618
支払利息	45,038	2,771	47,809

令和6年度 野木町下水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収益			707,646	
	1. 営業収益		219,901	
		1. 下水道使用料	219,600	
		2. その他の営業収益	301	
	2. 営業外収益		487,744	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	375,550	
		3. 長期前受金戻入	112,126	
		4. 雑収益	67	
	3. 特別利益		1	
1. 過年度損益修正益		1		
2. 農業集落排水事業収益			77,806	
	1. 営業収益		11,652	
		1. 下水道使用料	11,640	
		2. その他の営業収益	12	
	2. 営業外収益		66,153	
		1. 他会計補助金	41,750	
		2. 長期前受金戻入	24,401	
		3. 雑収益	2	
	3. 特別利益		1	
1. 過年度損益修正益		1		
下水道事業収益合計			785,452	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業費用			612,413	
	1. 営業費用		567,074	
		1. 管渠費	8,642	
		2. 中継ポンプ場費	10,700	
		3. 排水機場費	14,513	
		4. 流域下水道管理運営費	259,451	
		5. 業務費	6,910	
		6. 総係費	12,538	
		7. 減価償却費	254,320	
	2. 営業外費用		45,038	
		1. 支払利息	45,038	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		300	
1. 予備費		300		
2. 農業集落排水事業費用			60,790	
	1. 営業費用		57,918	
		1. 管渠費	573	
		2. 処理場費	20,708	
		3. 業務費	277	
		4. 総係費	62	
		5. 減価償却費	36,298	
	2. 営業外費用		2,771	
		1. 支払利息	2,771	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	100	
	下水道事業費用合計			673,203

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収入			309,091	
	1. 企業債		260,100	
		1. 建設改良のための企業債	110,100	
	2. 国及び県補助金		47,300	
		1. 国庫補助金	47,300	
	3. 受益者負担金及び分担金		1,691	
1. 受益者負担金及び分担金		1,691		
2. 農業集落排水事業収入			6,000	
	1. 受益者負担金及び分担金		6,000	
		1. 受益者負担金及び分担金	6,000	
資本的収入合計			315,091	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業支出			546,838	
	1. 建設改良費		175,443	
		1. 建設改良費	175,443	
	2. 固定資産購入費		16,543	
		1. 無形固定資産購入費	16,543	
	3. 企業債償還金		354,852	
1. 企業債償還金		354,852		
2. 農業集落排水事業支出			34,987	
	1. 建設改良費		6,000	
		1. 建設改良費	6,000	
	2. 企業債償還金		28,987	
		1. 企業債償還金	28,987	
資本的支出合計			581,825	

令和6年度 野木町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	102,365
減価償却費	290,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 136,527
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	47,809
未収金の増減額 (△は増加)	12,031
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,915
小 計	299,570
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	△ 47,809
業務活動によるキャッシュ・フロー	251,762

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 171,768
無形固定資産の取得による支出	△ 15,039
国庫補助金等による収入	54,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,816

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 323,553
その他の企業債による収入	150,000
その他の企業債の償還による支出	△ 60,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,739

資金増減額	△ 3,793
資金期首残高	83,101
資金期末残高	79,308

令和6年度 野木町下水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）

1. 総括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員				
	資本勘定支弁職員		3		9,753
	合計		3		9,753
前年度	損益勘定支弁職員				
	資本勘定支弁職員		3		9,438
	合計		3		9,438
比 較	損益勘定支弁職員				
	資本勘定支弁職員		0		315
	合計		0		315

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	住居手当
	本 年 度	120		453	336
	前 年 度	0		503	336
	比 較	120		△ 50	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	315	昇給に伴う増加分	41
		その他の増減分	274
手 当	405	その他の増減分	405

(単位：千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
5,694	15,447	4,580	20,027
5,694	15,447	4,580	20,027
5,289	14,727	4,400	19,127
5,289	14,727	4,400	19,127
405	720	180	900
405	720	180	900

(単位：千円)

通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	児童手当
75	2,227	1,770		593	120
48	2,121	1,714		567	0
27	106	56		26	120

(単位：千円)

説 明	備 考
平均昇給率1.69%	
異動等による	
異動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	268,067
	平均給与月額	313,444
	平均年齢	34歳8月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	261,033
	平均給与月額	305,666
	平均年齢	34歳6月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	166,600
大 学 卒	196,200

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	2	66.7
	2級		
	3級		
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	計	3	100.0
令和5年1月1日現在	1級	2	66.7
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	1	33.3
	6級		
	計	3	100.0

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込み）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度の支払義務発生予定額	継続の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金						
1 公共下水道事業支出	1 建設改良費	逆川排水機械設備耐震補強工事及び	4	千円 137,000	千円 68,500	千円 68,500	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 40.8
			5	198,740	99,050	99,600	90			198,740	198,740		59.2
			6	0							0		
			計	335,740	167,550	168,100	90	0	137,000	198,740	335,740	0	100.0
	業務	内水ハザードマップ策定	6	21,100	10,500	10,500				21,100	21,100		75.9
			7	6,710	3,355	3,300	55					6,710	
			計	27,810	13,855	13,800	55	0	0	21,100	21,100	6,710	75.9

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		財源内訳
		期 間	金額	期 間	金額	下水道使用料
水洗便所改造資金融資斡旋に係る利子補給	一戸当たり500千円以内の改造資金に対する年3.5%の利子		千円	令和7年度から令和9年度まで	千円 53	千円 53

令和5年度 野木町下水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	212,455		
(2) その他の営業収益	313	212,768	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	4,888		
(2) 中継ポンプ場費	5,900		
(3) 排水機場費	12,048		
(4) 処理場費	15,973		
(5) 流域下水道管理運営費	213,752		
(6) 業務費	6,644		
(7) 総係費	9,461		
(8) 減価償却費	272,238		
(9) 資産減耗費	5,939	546,843	
営業損失	<hr/>	<hr/>	△ 334,075
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	362,779		
(3) 長期前受金戻入	130,575		
(4) 雑収益	69	493,424	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	48,772		
(2) 雑支出	15,668	64,440	428,984
經常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			94,909
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			94,909
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			131,785
当年度未処分利益剰余金			<hr/>
			<hr/> <hr/>
			226,694

令和5年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）
 （令和6年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		23,938	
ロ 建物	778,479		
減価償却累計額	△ 64,831	713,648	
ハ 構築物	7,543,956		
減価償却累計額	△ 901,692	6,642,264	
ニ 機械及び装置	499,159		
減価償却累計額	△ 146,348	352,811	
ホ 車両運搬具	165		
減価償却累計額	0	165	
ヘ 工具・器具及び備品	41,095		
減価償却累計額	△ 14,977	26,118	
ト 建設仮勘定		130,697	
有形固定資産合計			7,889,641

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		308,455	
無形固定資産合計			308,455

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		493	
投資その他の資産合計			493

固定資産合計 8,198,589

2. 流動資産

(1) 現金・預金 83,101

(2) 未収金 74,507

貸倒引当金 △ 444 74,063

流動資産合計 157,164

資産合計 8,355,753

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,438,166		
固定負債合計			3,438,166
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	378,154		
(2) 未払金	65,026		
(3) 賞与引当金	1,565		
(4) 法定福利費引当金	1,034		
流動負債合計			445,779
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,122,347		
(2) 収益化累計額	△ 561,952		
繰延収益合計			3,560,395
負債合計			7,444,340

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 固有資本金	389,700		
(2) 繰入資本金	55,552		
(3) 組入資本金	239,467		
資本金合計			684,719
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	226,694		
利益剰余金合計			226,694
剰余金合計			226,694
資本合計			911,413
負債・資本合計			8,355,753

令和6年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）
（令和7年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		23,938	
ロ 建物	782,402		
減価償却累計額	<u>△ 86,892</u>	695,510	
ハ 構築物	7,668,339		
減価償却累計額	<u>△ 1,130,932</u>	6,537,407	
ニ 機械及び装置	499,159		
減価償却累計額	<u>△ 166,512</u>	332,647	
ホ 車両運搬具	165		
減価償却累計額	<u>0</u>	165	
ヘ 工具・器具及び備品	41,095		
減価償却累計額	<u>△ 18,755</u>	22,340	
ト 建設仮勘定		<u>174,160</u>	
有形固定資産合計			<u>7,786,167</u>

(2)無形固定資産

イ 施設利用権		<u>308,118</u>	
無形固定資産合計			<u>308,118</u>

(3)投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>493</u>	
投資その他の資産合計			<u>493</u>

固定資産合計 8,094,778

2. 流動資産

(1)現金・預金 79,308

(2)未収金 62,476

貸倒引当金 △ 634 61,842

流動資産合計 141,150

資産合計 8,235,928

負債の部

3. 固定負債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,310,055	
固定負債合計		3,310,055

4. 流動負債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	382,525	
(2) 未払金	48,111	
(3) 賞与引当金	1,565	
(4) 法定福利費引当金	1,034	
流動負債合計		433,235

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	4,177,338	
(2) 収益化累計額	△ 698,479	
繰延収益合計		3,478,859
負債合計		7,222,149

資本の部

6. 資本金

(1) 固有資本金	389,700	
(2) 繰入資本金	55,552	
(3) 組入資本金	380,390	
資本金合計		825,642

7. 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	0	
ロ 当年度未処分利益剰余金	188,137	
利益剰余金合計		188,137
剰余金合計		188,137
資本合計		1,013,779
負債・資本合計		8,235,928

令和6年度 野木町下水道事業会計予算明細書（消費税込）

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 公共下水道 事業収益			707,646	632,284	75,362
	1. 営業収益		219,901	222,301	△ 2,400
		1. 下水道使用料	219,600	222,000	△ 2,400
		2. その他の営業収益	301	301	0
	2. 営業外収益		487,744	409,982	77,762
		1. 受取利息	1	0	1
		2. 他会計補助金	375,550	303,820	71,730
		3. 長期前受金戻入	112,126	106,094	6,032
		4. 雑収益	67	68	△ 1
	3. 特別利益		1	1	0
		1. 過年度損益修正益	1	1	0
2. 農業集落排水 事業収益			77,806	78,657	△ 851
	1. 営業収益		11,652	12,012	△ 360
		1. 下水道使用料	11,640	12,000	△ 360
		2. その他の営業収益	12	12	0
	2. 営業外収益		66,153	66,644	△ 491
		1. 他会計補助金	41,750	42,161	△ 411
		2. 長期前受金戻入	24,401	24,481	△ 80
		3. 雑収益	2	2	0
	3. 特別利益		1	1	0
		1. 過年度損益修正益	1	1	0
下水道事業収益合計			785,452	710,941	74,511

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
下水道使用料		219,600	
下水道手数料		301	排水設備指定工事店登録手数料等
預金利息		1	
一般会計補助金		375,550	
長期前受金戻入		112,126	補助金等 59,497 受益者負担金 10,145 受贈財産評価額 40,086 その他長期前受金 2,398
行政財産使用料		64	公共下水道施設使用料
弁償金		1	
その他雑収益		2	
過年度損益修正益		1	
下水道使用料		11,640	
農業集落排水手数料		12	排水設備計画確認手数料等
一般会計補助金		41,750	
長期前受金戻入		24,401	補助金等 18,920 受益者分担金 2,402 その他長期前受金 3,079
行政財産使用料		1	農業集落排水施設使用料
その他雑収益		1	
過年度損益修正益		1	

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道 事業費用			612,413	553,299	59,114
	1. 営業費用		567,074	507,613	59,461
		1. 管渠費	8,642	5,198	3,444
		2. 中継ポンプ場費	10,700	7,998	2,702
		3. 排水機場費	14,513	15,341	△ 828
		4. 流域下水道管理運営費	259,451	219,209	40,242
		5. 業務費	6,910	7,027	△ 117

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
備消耗品費	40	
委託料	2,607	下水道管理システムデータ更新業務 1,965 管渠内高圧洗浄業務外1業務 642
修繕費	5,995	舗装等修繕費
光熱水費	2,548	汚水マンホールポンプ場電気料
通信運搬費	271	汚水マンホールポンプ場電話料
委託料	3,501	汚水マンホールポンプ場維持管理業務外1業務
修繕費	4,380	汚水マンホールポンプ場維持修繕費
備消耗品費	10	
燃料費	633	A重油
光熱水費	941	逆川排水機場電気料等
通信運搬費	40	逆川排水機場電話料
委託料	12,623	逆川排水機場保守点検管理業務 2,871 グリーンベルト他植栽管理業務 3,564 沈砂池内流入物引上撤去業務外4業務 2,034 雨水ポンプエンジン保守点検業務 2,354 災害時応急対応業務 1,028 ブルーミングガーデン調整池他清掃業務 772
手数料	46	浄化槽維持管理手数料
修繕費	220	逆川排水機場維持修繕費
負担金	259,451	流域下水道思川処理区維持管理負担金 259,422 流域下水道思川処理区促進協議会負担金 29
委託料	6,778	下水道使用料徴収業務
手数料	132	伝送システム手数料

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		6. 総係費	12,538	11,325	1,213
		7. 減価償却費	254,320	235,576	18,744
		資産減耗費	0	5,939	△ 5,939
	2. 営業外費用		45,038	45,385	△ 347
		1. 支払利息	45,038	45,385	△ 347
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		300	300	0
		1. 予備費	300	300	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅費	7	下水道事業促進全国大会
備消耗品費	50	下水道PR用下敷
通信運搬費	204	郵送料
委託料	11,466	公共下水道水質及び水量調査業務 10,373 河川水質調査外4業務 1,093
負担金	118	日本下水道協会他会費
補助金	518	水洗便所改造資金利子補給等
貸倒引当金繰入額	175	
有形固定資産減価償却費	126,816	建物等
無形固定資産減価償却費	15,376	流域下水道施設利用権
みなし償却相当分	112,128	長期前受金相当資産減価償却費
		廃目
企業債利息	45,038	財政融資資金 11,460 地方公共団体金融機構 20,589 銀行等債 1,171 簡易保険 4,955 前年度及び現年度借入分利息 6,863
過年度損益修正損	1	
予備費	300	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2. 農業集落排水 事業費用			60,790	61,440	△ 650
	1. 營業費用		57,918	57,952	△ 34
		1. 管渠費	573	556	17
		2. 処理場費	20,708	20,391	317
		3. 業務費	277	282	△ 5
		4. 総係費	62	61	1
		5. 減価償却費	36,298	36,662	△ 364
		2. 營業外費用		2,771	3,387
		1. 支払利息	2,771	3,387	△ 616
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		100	100	0
		1. 予備費	100	100	0
	下水道事業費用合計			673,203	614,739

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	573	管路清掃外2業務
備消耗品費	255	固形塩素、次亜塩素酸ソーダ
光熱水費	4,240	クリーンセンター、中継ポンプ場電気料等
通信運搬費	363	クリーンセンター、中継ポンプ場電話料
委託料	5,610	クリーンセンター等維持管理業務 5,280 地元管理組合委託料外1業務 330
手数料	5,429	クリーンセンター汚泥汲み取り手数料
修繕費	4,811	施設維持修繕費
委託料	277	下水道使用料徴収業務
旅費	7	
備消耗品費	9	
負担金	31	地域環境資源センター会費等負担金
貸倒引当金繰入額	15	
有形固定資産減価償却費	11,895	建物等
みなし償却相当分	24,403	長期前受金相当資産減価償却費
企業債利息	2,771	財政融資資金 1,512 地方公共団体金融機構 1,239 銀行債 20
過年度損益修正損	1	
予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道事業 収入			309,091	522,338	△ 213,247
	1. 企業債		260,100	334,500	△ 74,400
		1. 建設改良のための 企業債	110,100	204,500	△ 94,400
		2. その他企業債	150,000	130,000	20,000
	2. 国及び県補助金		47,300	167,800	△ 120,500
		1. 国庫補助金	47,300	167,800	△ 120,500
	3. 受益者負担金 及び分担金		1,691	911	780
		1. 受益者負担金及び 分担金	1,691	911	780
	出資金		0	19,127	△ 19,127
		一般会計出資金	0	19,127	△ 19,127
2. 農業集落排水 事業収入			6,000	6,000	0
	1. 受益者負担金 及び分担金		6,000	6,000	0
		1. 受益者負担金及び 分担金	6,000	6,000	0
資本的収入合計			315,091	528,338	△ 213,247

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道事業 支出			546,838	770,497	△ 223,659
	1. 建設改良費		175,443	402,144	△ 226,701
		1. 建設改良費	175,443	402,144	△ 226,701

(単位:千円)

節		金額	説明	
区	分			
	下水道事業債	110,100	公共下水道事業債	93,600
			流域下水道事業債	16,500
	その他企業債	150,000	資本費平準化債	
	国庫補助金	47,300	社会資本整備総合交付金	21,100
			防災・安全交付金	26,200
	受益者負担金	1,690		
	受益者分担金	1	区域外流入受益者分担金	
	一般会計出資金		廃目	
	受益者分担金	6,000		

(単位:千円)

節		金額	説明	
区	分			
	給料	9,753	職員給料	3名分
	手当	4,362	時間外勤務手当	453
			扶養手当	120
			住居手当	336
			通勤手当	75
			期末手当	1,485
			勤勉手当	1,180
			地域手当	593
			児童手当	120

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 固定資產購入費		16,543	15,172	1,371
		1. 無形固定資產購入費	16,543	15,172	1,371
	3. 企業債償還金		354,852	353,181	1,671
		1. 企業債償還金	354,852	353,181	1,671
2. 農業集落排水 事業支出			34,987	35,795	△ 808
	1. 建設改良費		6,000	6,000	0
		1. 建設改良費	6,000	6,000	0
	2. 企業債償還金		28,987	29,795	△ 808
		1. 企業債償還金	28,987	29,795	△ 808
資本的支出合計			581,825	806,292	△ 224,467

(単位:千円)

節		説	明
区	分		
	賞与引当金繰入額	1,332	賞与引当金繰入額 3名分
	法定福利費	4,322	共済組合負担金 2,725 退職手当負担金 1,574 公務災害保険 23
	法定福利費引当金繰入額	258	法定福利費引当金繰入額 3名分
	備消耗品費	40	
	委託料	52,621	汚水管路施設点検調査業務 7,271 汚水管路施設ストックマネジメント計画に基づく実施設計業務 8,250 逆川排水機場ストックマネジメント計画に基づく実施設計業務 16,000 内水ハザードマップ策定業務 21,100
	工事請負費	102,755	管渠布設工事 67,370 舗装復旧工事 9,615 汚水柵設置工事 16,300 汚水管路更新工事 6,050 逆川排水機場東側門扉改修工事 3,420
	無形固定資産購入費	16,543	流域下水道思川処理区建設負担金
	企業債償還金	354,852	財政融資資金 102,000 地方公共団体金融機構 193,216 銀行等債 20,890 簡易保険 38,746
	工事請負費	6,000	汚水柵設置工事、舗装工事等
	企業債償還金	28,987	財政融資資金 15,429 地方公共団体金融機構 12,568 銀行債 990

